

# 「幸せデザイン 大東」の検証報告（案）

- ・ 第5次大東市総合計画
- ・ 第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略

大東市

○はじめに	6
Ⅰ. <u>総合戦略にかかる国・大阪府・大東市の動き</u>	7
Ⅱ. <u>社会情勢と大東の特徴・課題（計画策定後の社会情勢などの変化）</u>	
（1） <b>少子高齢化人口減少社会の到来</b>	
[社会情勢]	
①少子高齢化の進行	8
②東京一極集中是正の潮流	10
[大東の特徴・課題]	
①人口減少と地域別特徴	11
②出生率（数）の低迷	12
③子育て世代の社会減の改善	13
④高齢化の鈍化と地域別特徴	15
（2） <b>住民福祉の向上と安全・安心なまちづくりへのニーズの高まり</b>	
[社会情勢]	
①SDGsの推進	18
②安全・安心・健康への意識の高まり	21
③インフラの老朽化	24
[大東の特徴・課題]	
①安全・安心・健康の盤石な基盤	25
②地勢上の特徴とリスク	27
③インフラの老朽化	29

# 目次

---

## (3) まちを支える担い手作成の必要性

### [社会情勢]

- ①公民連携の推進 . . . . . 3 1
- ②住民自治の高まり . . . . . 3 3
- ③社会活動の担い手不足 . . . . . 3 5
- ④まちの新たな担い手の創出 . . . . . 3 8

### [大東の特徴・課題]

- ①大東を支える人材の不足 . . . . . 3 9
- ②市民や民間活動の隆盛 . . . . . 4 2
- ③新たな支え手（潜在的な人材）の発掘 . . . . . 4 3

## (4) ライフスタイル・価値観の変化への対応

### [社会情勢]

- ①情報化・デジタル化・グローバル化の進展 . . . . . 4 5
- ②新型コロナウイルス感染拡大の経験による社会構造や価値変化の加速化 . . . . . 4 8
- ③SDGsの進展の要請 . . . . . 5 3

### [大東の特徴・課題]

- ①公民連携・住民自治の先駆的推進 . . . . . 5 3
- ②ICTの進展に伴う価値やサービスの変化 . . . . . 5 3
- ③教育力の高まり . . . . . 5 4

# 目次

---

## (5) 地域の特徴をいかした活力ある社会の創生

### [社会情勢]

①地方創生の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 6

②広域連携の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 7

### [大東の特徴・課題]

①大東の強みのさらなる強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 8

②大東の価値の向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6 0

③生活圏における隣接市との連続性・・・・・・・・・・・・・・ 6 3

## ○「幸せデザイン 大東」の振り返り

I. 「幸せデザイン 大東」の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6 4

II. 「第5次大東市総合計画」の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6 5

III. 「第5次大東市総合計画」の振り返り・・・・・・・・・・・・・・ 6 6

IV. 「第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要・・・・・・・・ 6 8

## V. 「第2期総合戦略」の各重点分野の振り返り

①危機管理の徹底	69
②エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出	71
③健康寿命の延伸	73
④確かな学力の向上と教育環境の充実	75
⑤出産や子育ての安心と魅力の創出	77
⑥チャレンジする人と産業の後押し	79
⑦総合戦略の推進を下支えする体制 ～行政サービス改革～	81

○「幸せデザイン 大東」改訂の視点	83
-------------------	----

## はじめに

- 本市では、令和3（2021）年3月に「第5次大東市総合計画」及び「第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を一体化した「幸せデザイン大東」を策定し、持続可能なまちづくりに向けて、取組を進めてきたところである。  
（総合計画：令和3（2021）～令和12（2030）年度）  
（総合戦略：令和3（2021）～令和7（2025）年度）
- この間にも、人口減少・少子高齢化の進展や、新型コロナウイルス感染症をきっかけとしたICTの急速な進展や価値観の多様化、異常気象や大規模な自然災害、エネルギー・物価高騰など、様々な社会変化とこれに伴う多様な課題が顕在化してきている。
- また国においては、令和4（2022）年に、これまでの「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、デジタル技術の活用や地方の個性を活かした社会課題の解決・魅力向上の加速化・深化などを謳った「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和5（2023）年～令和9（2027）年）を策定した。
- この度、令和7（2025）年度末に総合戦略の計画期間が終了することから、これら社会変化や国の動きと、これまでの本市の取組の成果や課題、本市を取り巻く環境の変化等を踏まえた「幸せデザイン大東」の改訂を行う。

# 1. 総合戦略にかかる国・大阪府・大東市の動き

国	大阪府	大東市
平成26（2014）年11月 まち・ひと・しごと創生法 公布・施行		
平成26（2014）12月 第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定		
		平成27（2015）年9月 「大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定
	平成28（2016）年3月 「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定	
令和元年（2019）年12月 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定		
	令和2（2020）年3月 「第2期大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定	
		令和3（2021）年3月 「第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定 ※総合計画と一体化し「幸せデザイン 大東」として策定
令和4（2022）年12月 「 <b>デジタル田園都市国家構想総合戦略</b> 」策定 （計画期間：令和5（2023）～令和9（2027）年度）		
	（令和6（2024）年度「第3期大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けて改訂作業中）  令和7（2025）年度 「第3期大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定 （計画期間：令和7（2025）～令和11（2029）年度）予定	<b>令和8（2026）年</b> <b>「幸せデザイン 大東」改訂予定</b>

## 【デジタルの力を活用した地方の社会課題解決】

デジタルの力を活用し地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- ① 地方に仕事をつくる
- ② 人の流れをつくる
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 魅力的な地域をつくる

## 【デジタル実装の基礎条件整備】

デジタル実装の前提となる取組を国が強力的に推進

- ① デジタル基盤の整備
- ② デジタル人材の育成
- ③ 誰一人取り残されないための取組

## II. 社会情勢と大東の特性・課題（計画策定後の社会情勢等の変化）

本項は、「幸せデザイン 大東」の「第1章 策定に向けた現状・実績・課題分析」をベースに、計画策定時（令和3（2021）年3月）以降、社会情勢や大東の特性・課題が、どのように変化し、どのような状況になっているかを振り返り、改訂の方向性検討につなげていくものである。

### （1）少子高齢化、人口減少社会の到来

社 会	①少子高齢化の進行
	②東京一極集中是正の潮流
大 東	①人口減少と地域別特徴
	②出生率（数）の低迷
	③子育て世代の社会減の改善
	④高齢化の鈍化と地域別特徴

#### 【社会情勢】

##### ①少子高齢化の進行

- ・ 令和5（2023）年10月1日現在、日本の総人口は、1億2,435万2千人で、13年連続で減少している
- ・ 15歳未満人口割合は減少傾向が続き過去最低に、65歳以上人口割合は増加傾向が続き過去最高となり、少子高齢化が進んでいる

《自然増減》17年連続の自然減となり、減少幅は拡大している

《社会増減》2年連続で増加している ※特に外国人の増加が著しい

《15歳未満人口》1,417万3千人（割合：11.4%で過去最低）

《15～64歳人口》7,395万2千人（割合：59.5%）

《65歳以上人口》3,622万7千人（割合：29.1%で過去最高）

《75歳以上人口》2,007万8千人（割合：16.1%で過去最高。初の2,000万人超え）

# 日本の総人口（総数）

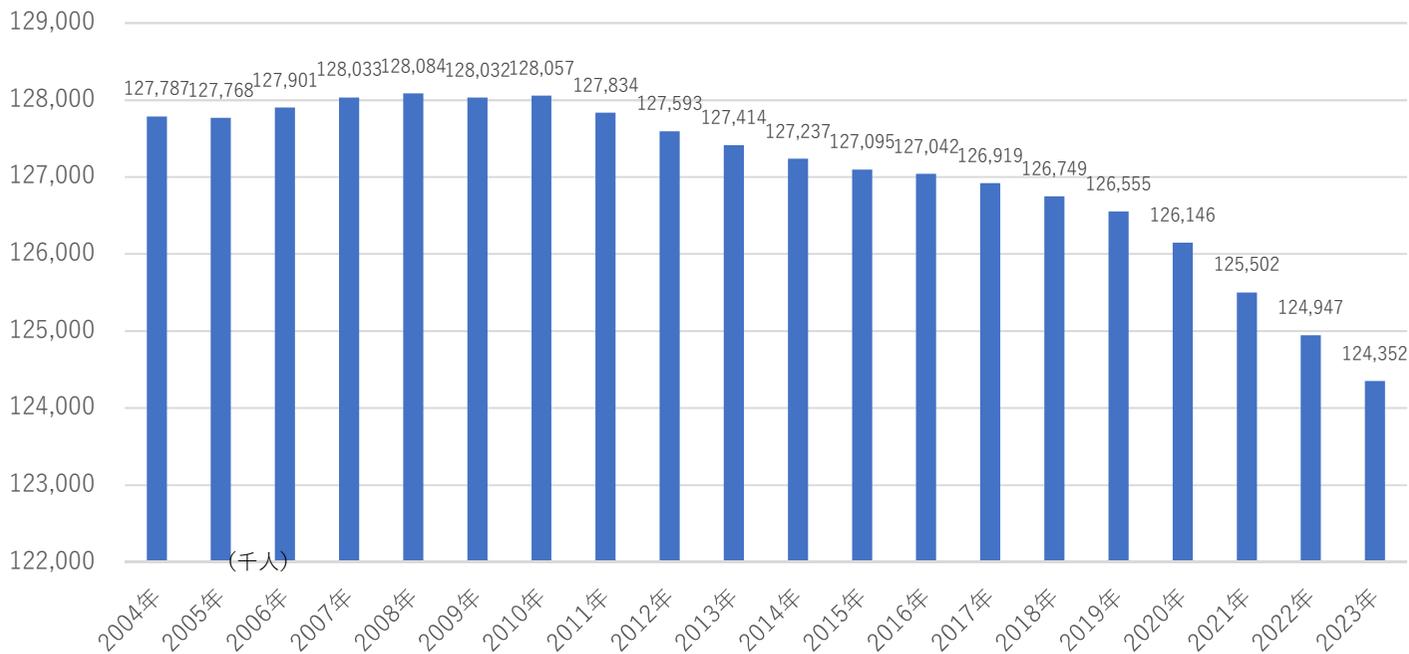
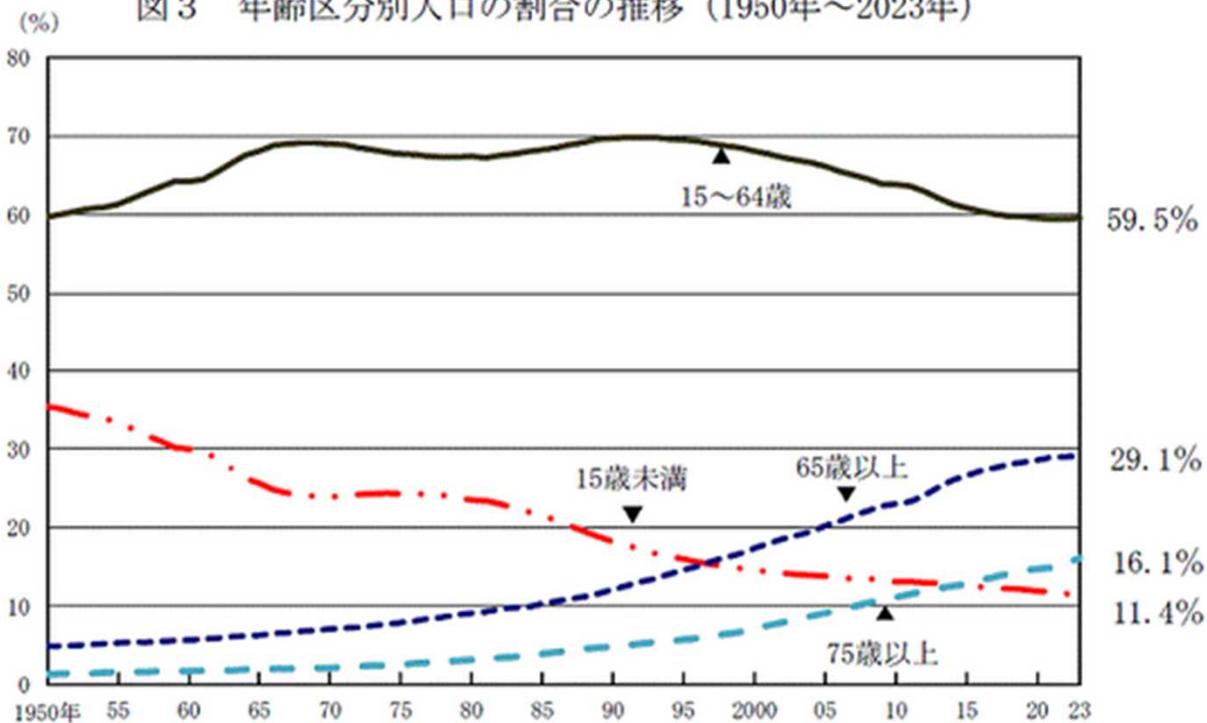
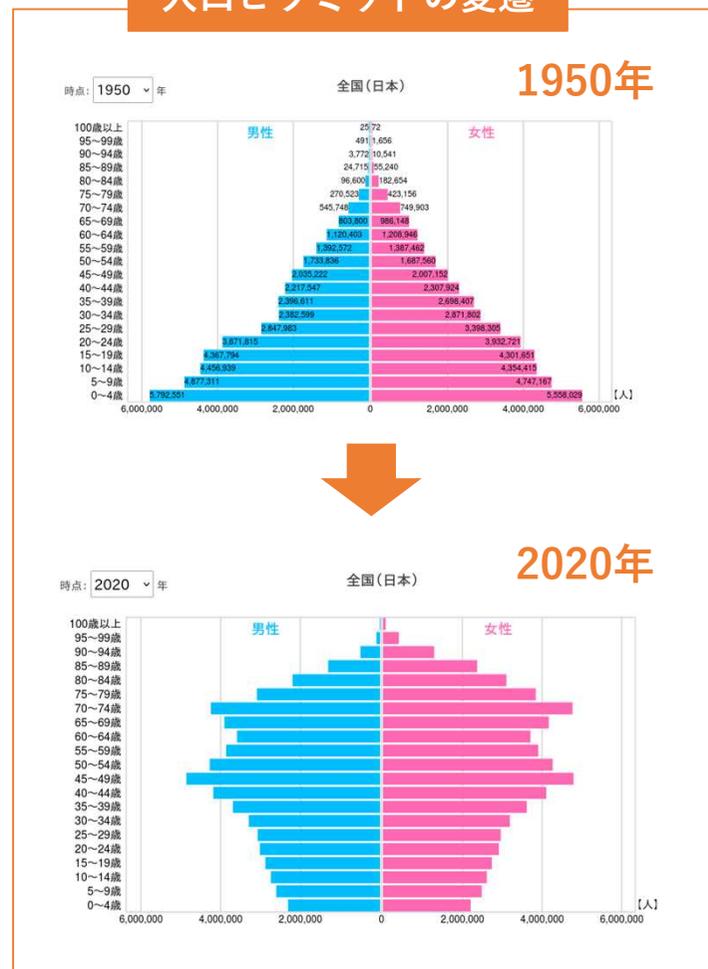


図3 年齢区分別人口の割合の推移（1950年～2023年）



## 人口ピラミッドの変遷



## 【社会情勢】

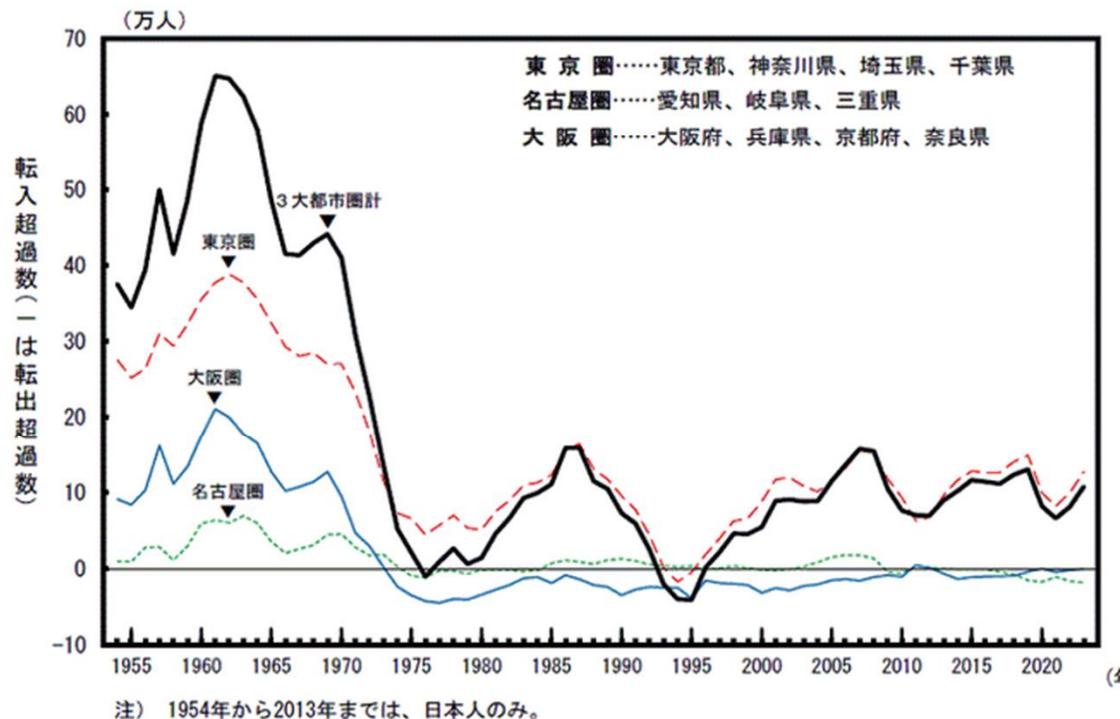
### ②東京一極集中是正の潮流

- ・東京圏は、令和5（2023）年に12万6,515人の転入超過となり、コロナ禍で大きく減少した転入超過数は、再び増加拡大傾向に転じている
- ・一方、大阪圏、名古屋圏は転出超過であり、東京一極集中の傾向が依然続いている

《名古屋圏》1万8,321人の転出超過（男性：▲1万71人、女性：▲8,250人）

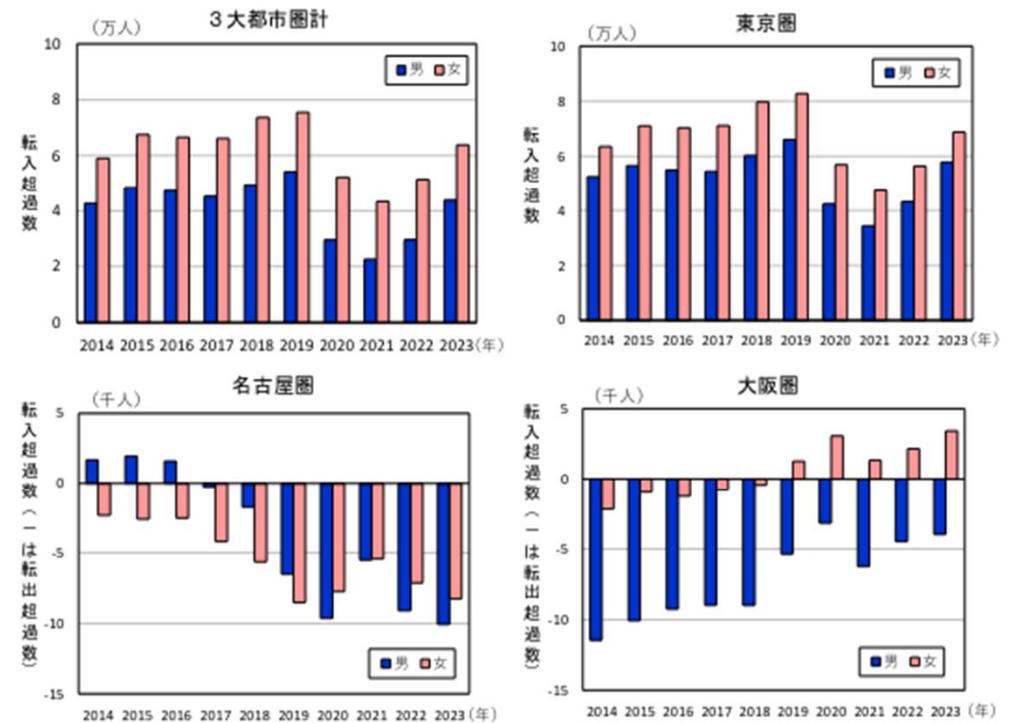
《大阪圏》559人の転出超過（男性：▲3,981人、女性：3,422人）

図3 3大都市圏の転入超過数の推移  
(1954年～2023年)



総務省統計局「人口推計」

図7 3大都市圏の転入超過数の推移（2014年～2023年）



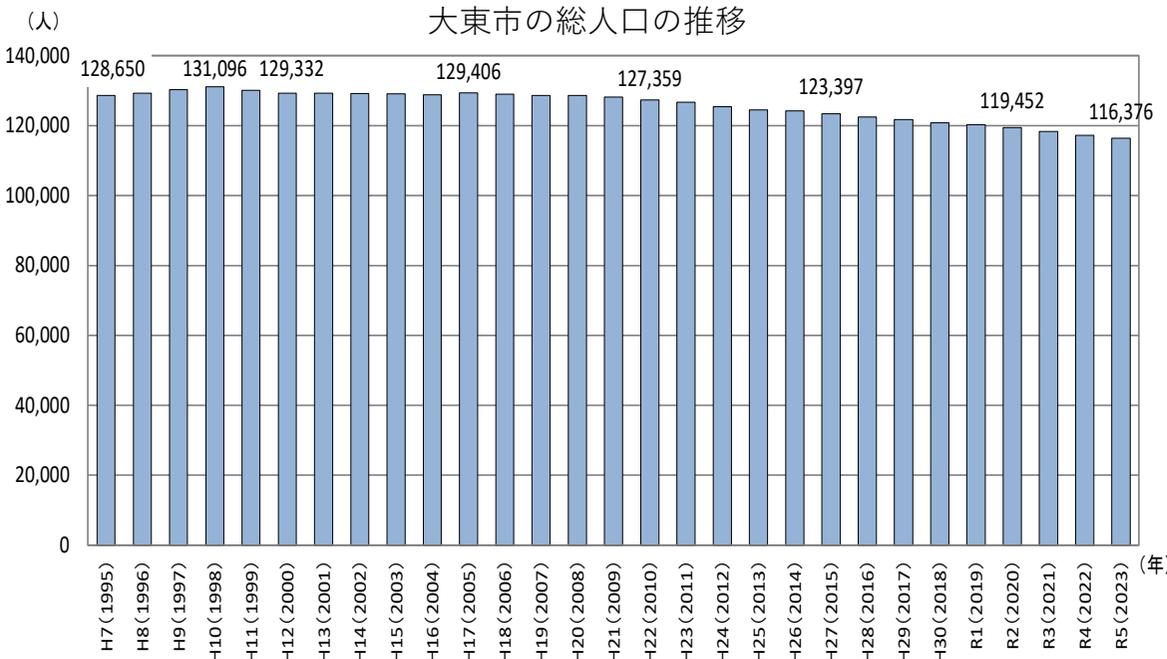
総務省統計局「人口推計」

## 【大東の特性・課題】

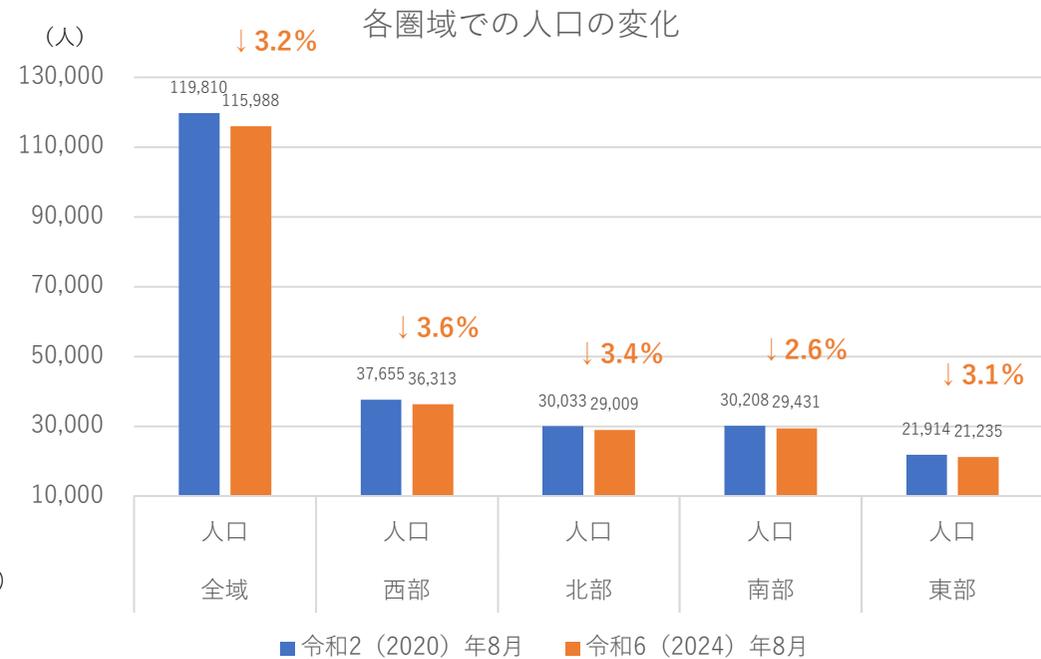
### ①人口減少と地域別特徴

- ・ 令和6（2024）年9月末現在の大東市の人口は11万5,996人で「幸せデザイン 大東」策定時以降も人口減少が続いている
- ・ 地域別に見ると、全圏域で人口は減少傾向にあるが、計画策定時に人口減少が顕著であった東部圏域での減少は緩和されている。また、西部圏域で最も減少率が大きく、南部圏域で最も減少率が小さくなっている

《全域》 3.2%減少 《西部》 3.6%減少 《北部》 3.4%減少 《南部》 2.6%減少 《東部》 3.1%減少



住民基本台帳より大東市作成（各年12月31日現在の人口）



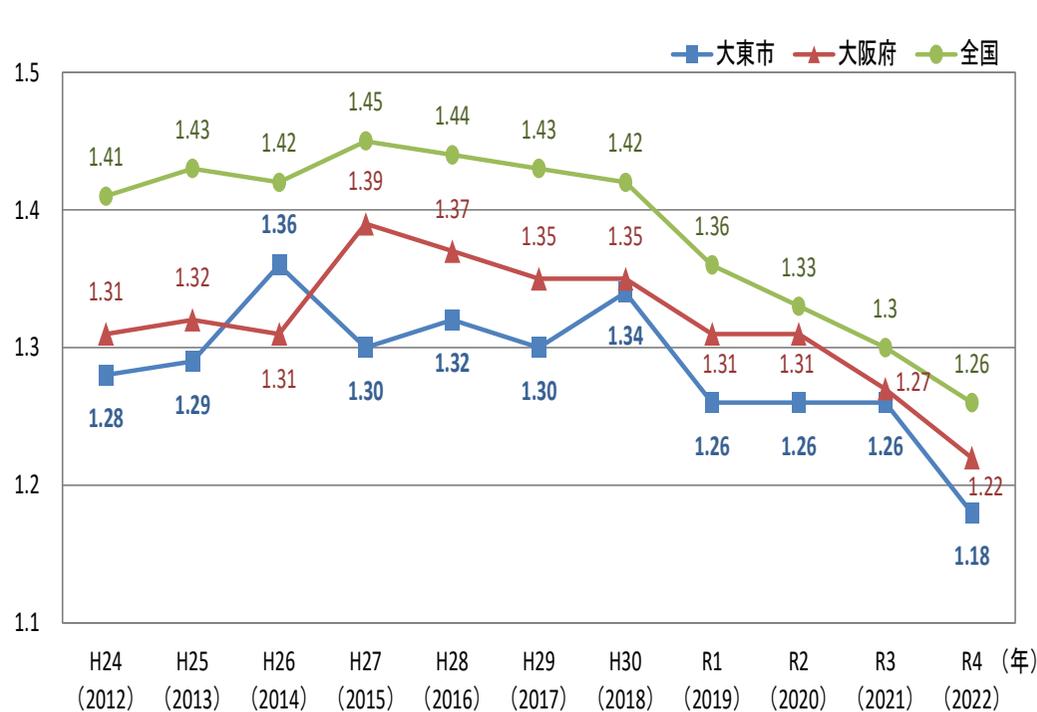
大東市作成

## 【大東の特性・課題】

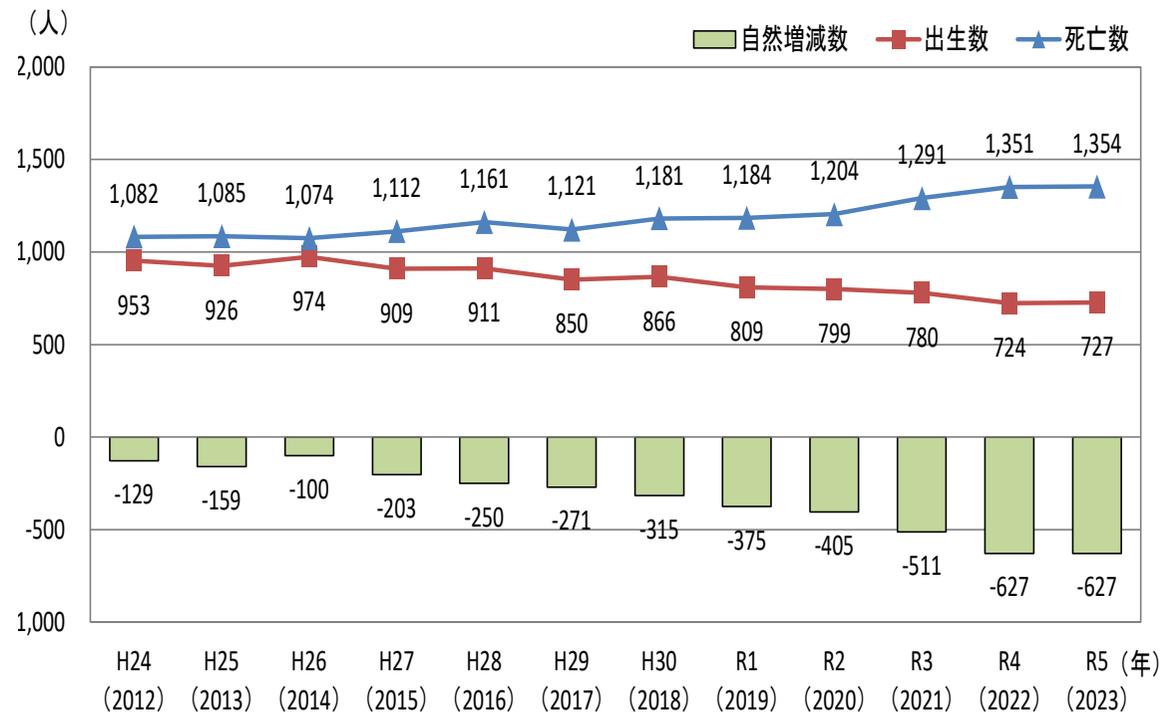
### ②出生率（数）の低迷

- ・合計特殊出生率は、令和4年に1.18となり、減少傾向が続くとともに、全国および大阪府平均を下回って推移している  
 《全国》1.26 《大阪府》1.22
- ・令和5（2023）年中の出生数は727人で、前年より3人増加したものの、減少傾向が続いている
- ・その一方で、死亡数が増加傾向にあることから、自然減が拡大傾向にあり、特に令和3（2021）年以降の自然減が顕著となっている

合計特殊出生率の推移



大東市の出生数、死亡数、自然増減の推移

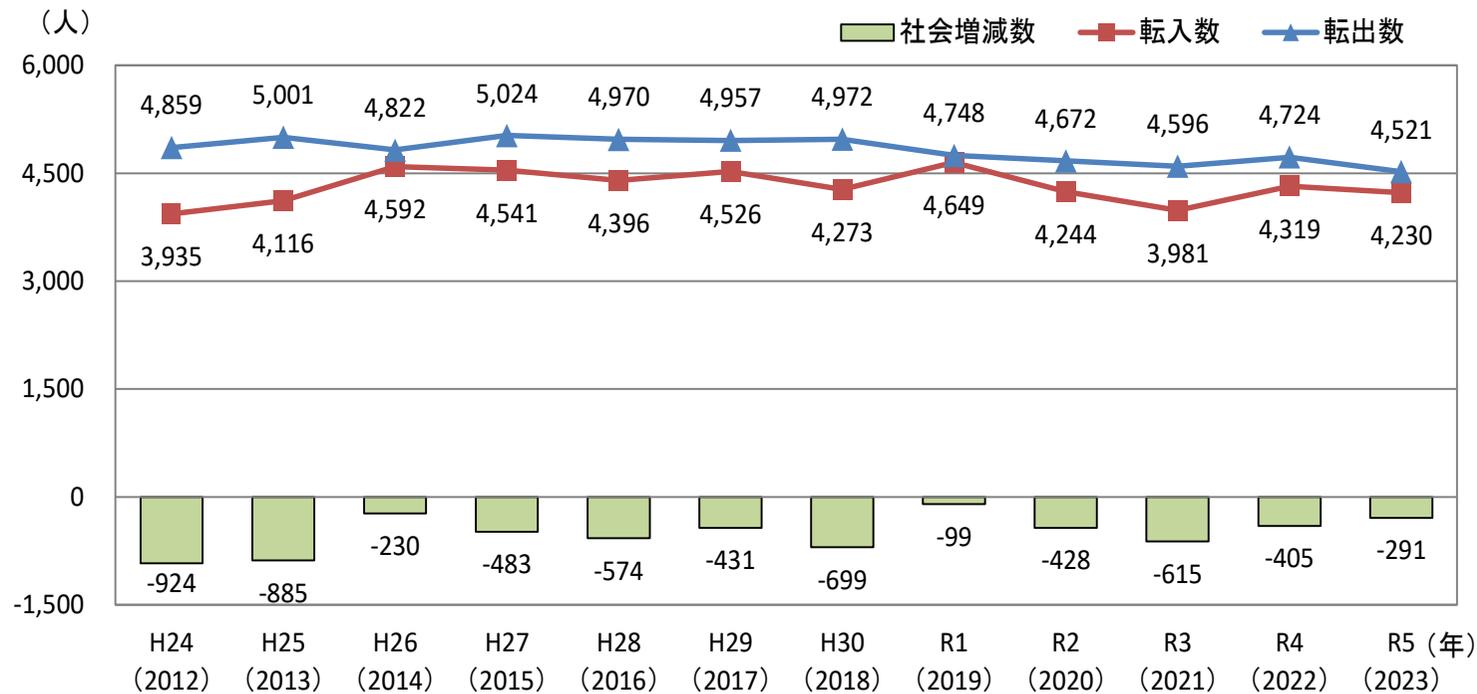


## 【大東の特性・課題】

### ③子育て世代の社会減の改善

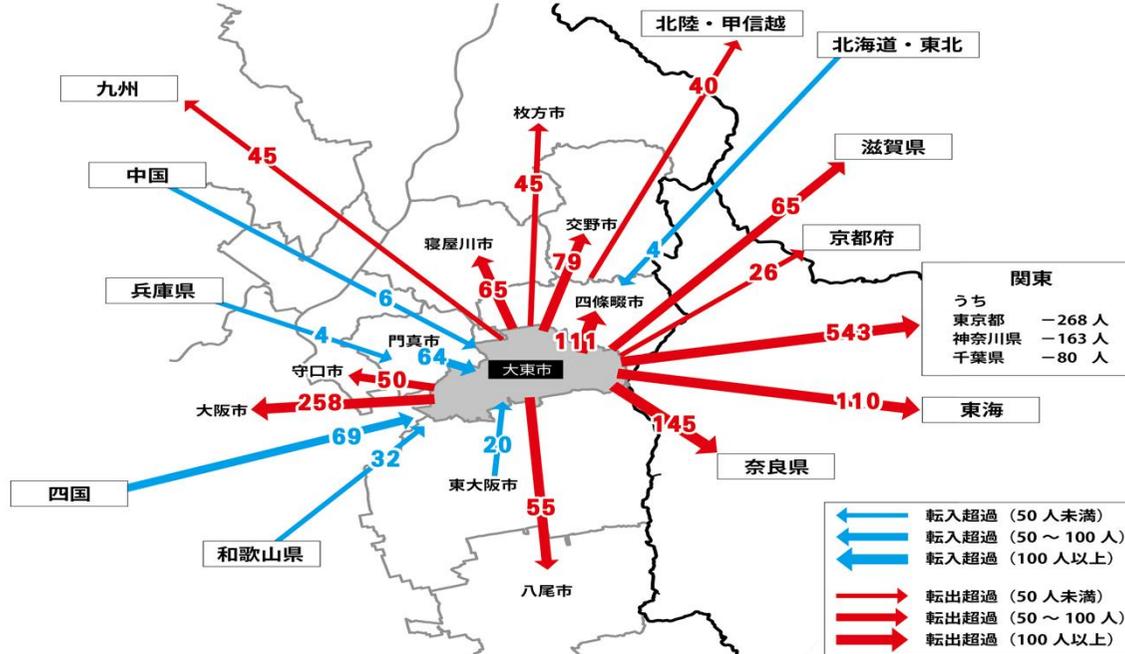
- ・ 社会増減は、近年改善傾向にあり、令和6年（2024）年は、9月末時点で社会増を実現している
- ・ 計画策定時に改善傾向にあった子育て世代の社会減については、令和3（2021）年に20～29歳の転出超過数が大きく増加したものの、現在は再び改善傾向となっている
- ・ 近隣市間での移動が顕著で、府内では大阪市への転出が最も多くなっている

大東市の転入数、転出数、社会増減の推移



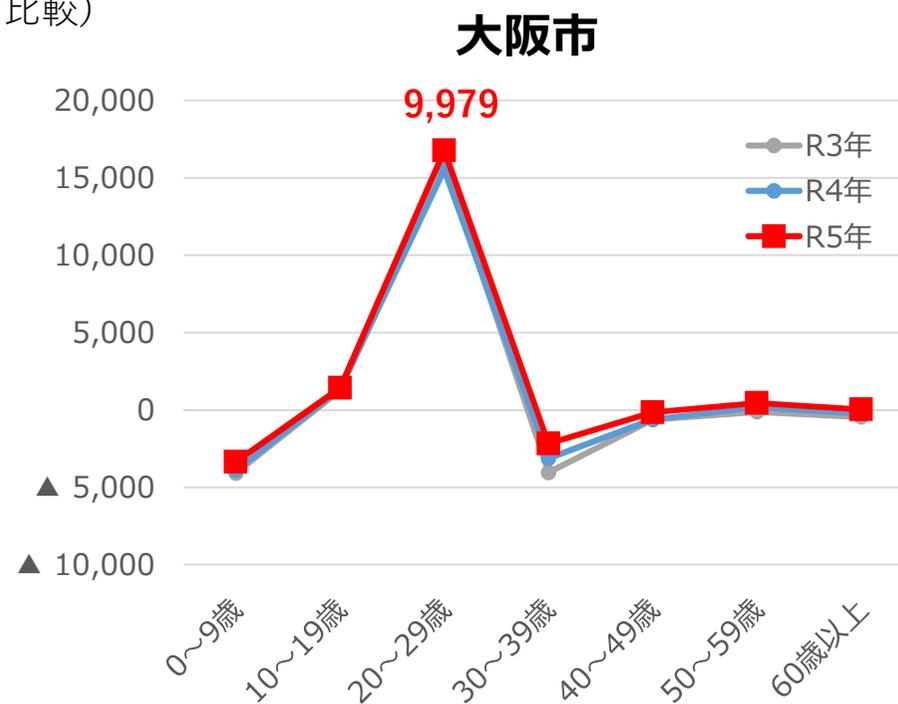
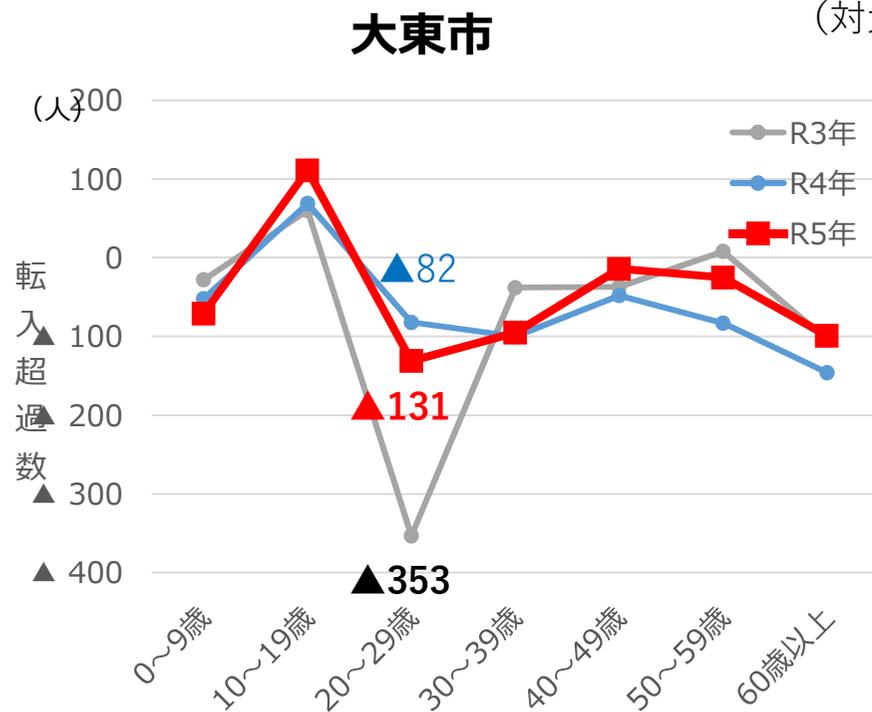
令和6年	月末	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	合計
	人口	116,265	116,234	116,193	116,122	116,145	116,030	116,054	115,988	115,996				
世帯数	57,967	58,003	58,176	58,258	58,375	58,366	58,430	58,422	58,455					
自然増減	-86	-81	-81	-83	-70	-63	-62	-63	-36					-625
社会増減	-25	50	40	12	93	-52	86	-3	44					245
高齢化率	27.52%	27.51%	27.52%	27.50%	27.47%	27.48%	27.46%	27.46%	27.46%					

# 転出入状況の地域別内訳



総務省「国勢調査（令和2年）」

## 年齢階層別転入超過数 (対大阪市比較)



総務省「住民基本台帳人口移動報告」

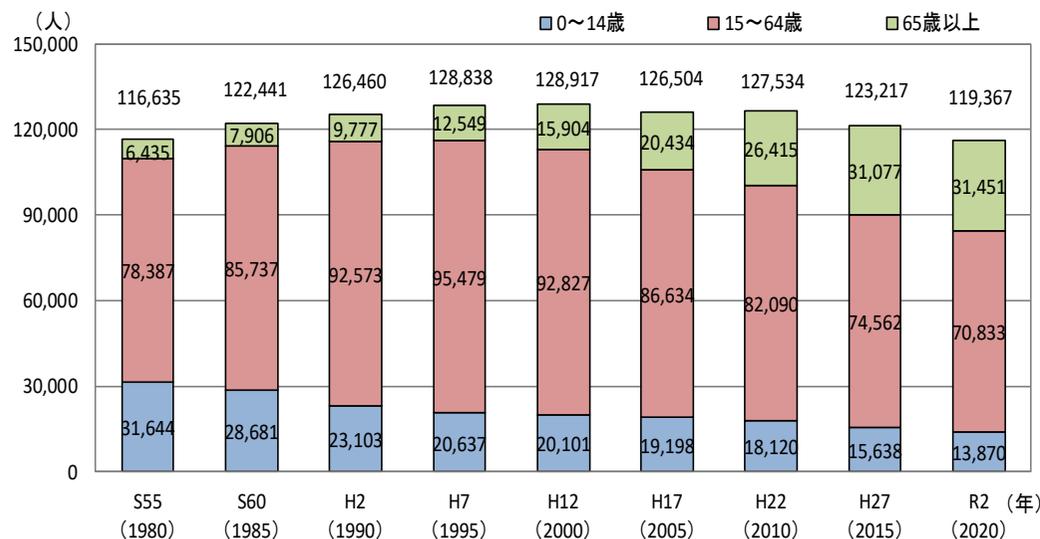
## 【大東の特性・課題】

### ④高齡化の鈍化と地域別特徴

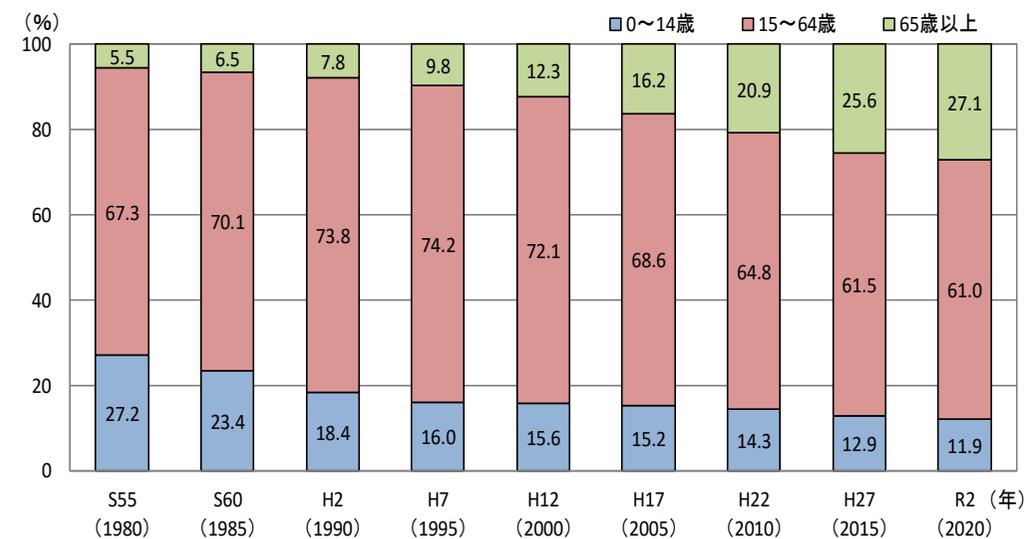
- ・ 年齢3区分別人口比率は、0～14歳人口が減少傾向、15～64歳人口は平成7（1995）年をピークに減少傾向が続き、65歳以上人口は一貫して増加傾向となっている
  - ・ 大東市内の地域別で見ると、高齡化率は東部で高く西部で低い傾向に変化はないが、計画策定当時と比較すると、東部の高齡化率に改善が見られ、西部は上昇傾向にある
  - ・ 北河内の中では、生産年齢人口の割合が高く、高齡化率は低い状況を維持している
- 《全域》 0.26ポイント上昇  
 《西部》 0.5ポイント上昇 《北部》 0.22ポイント上昇 《南部》 0.3ポイント上昇 《東部》 0.18ポイント改善
- ・ 社人研推計によると、年少人口および生産年齢人口は数・割合共に減少する一方で、高齡者の割合は増加していく見込みであり、65歳以上の高齡者人口が2040年をピークに減少するのに対し、75歳以上は逆に増加する予測となっている

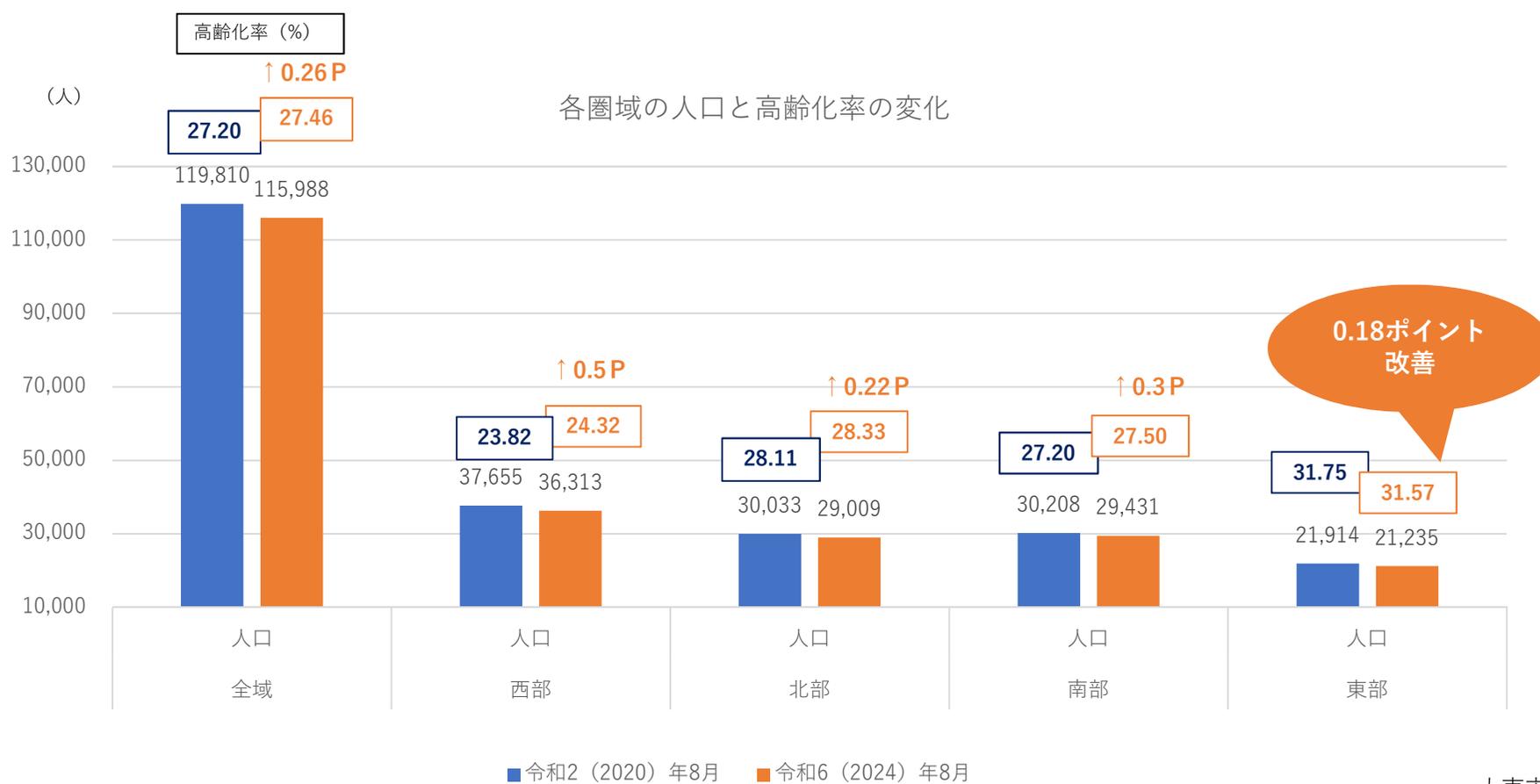
年齢3区分別人口と比率の推移（国勢調査による人口）

【人口】



【比率】



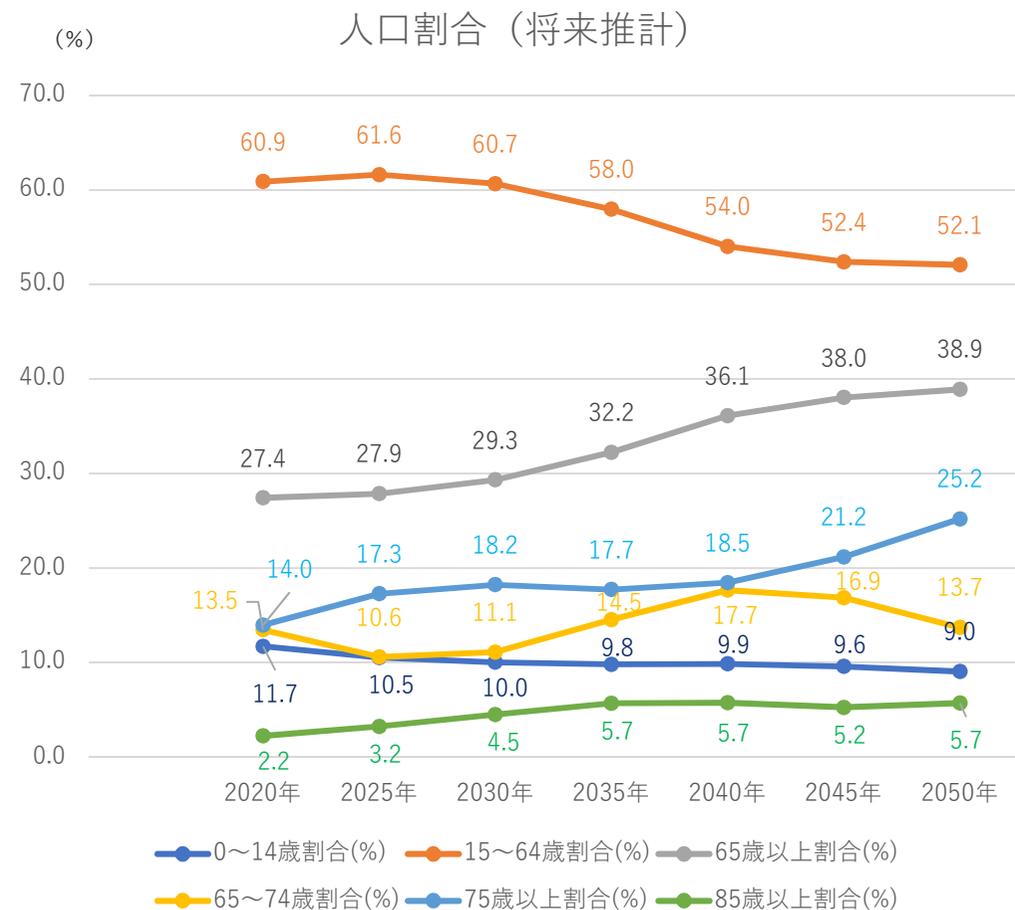
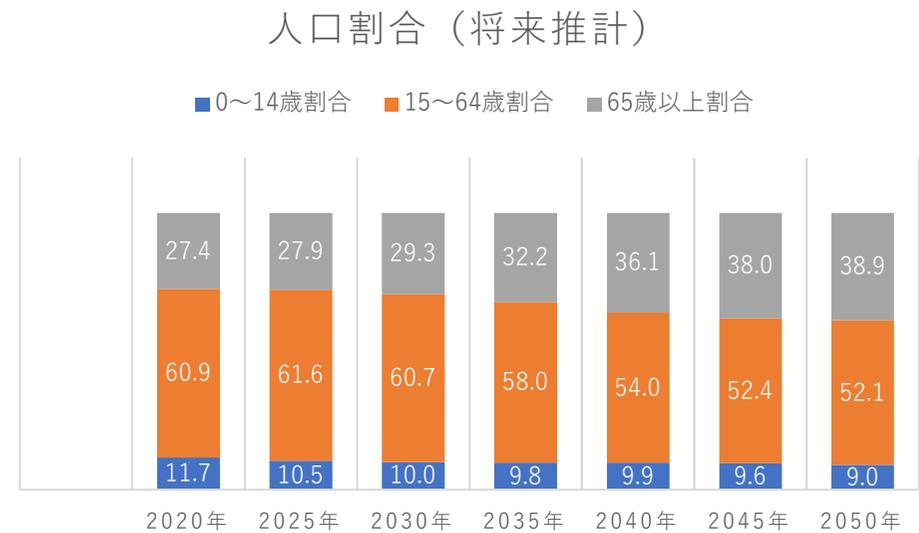
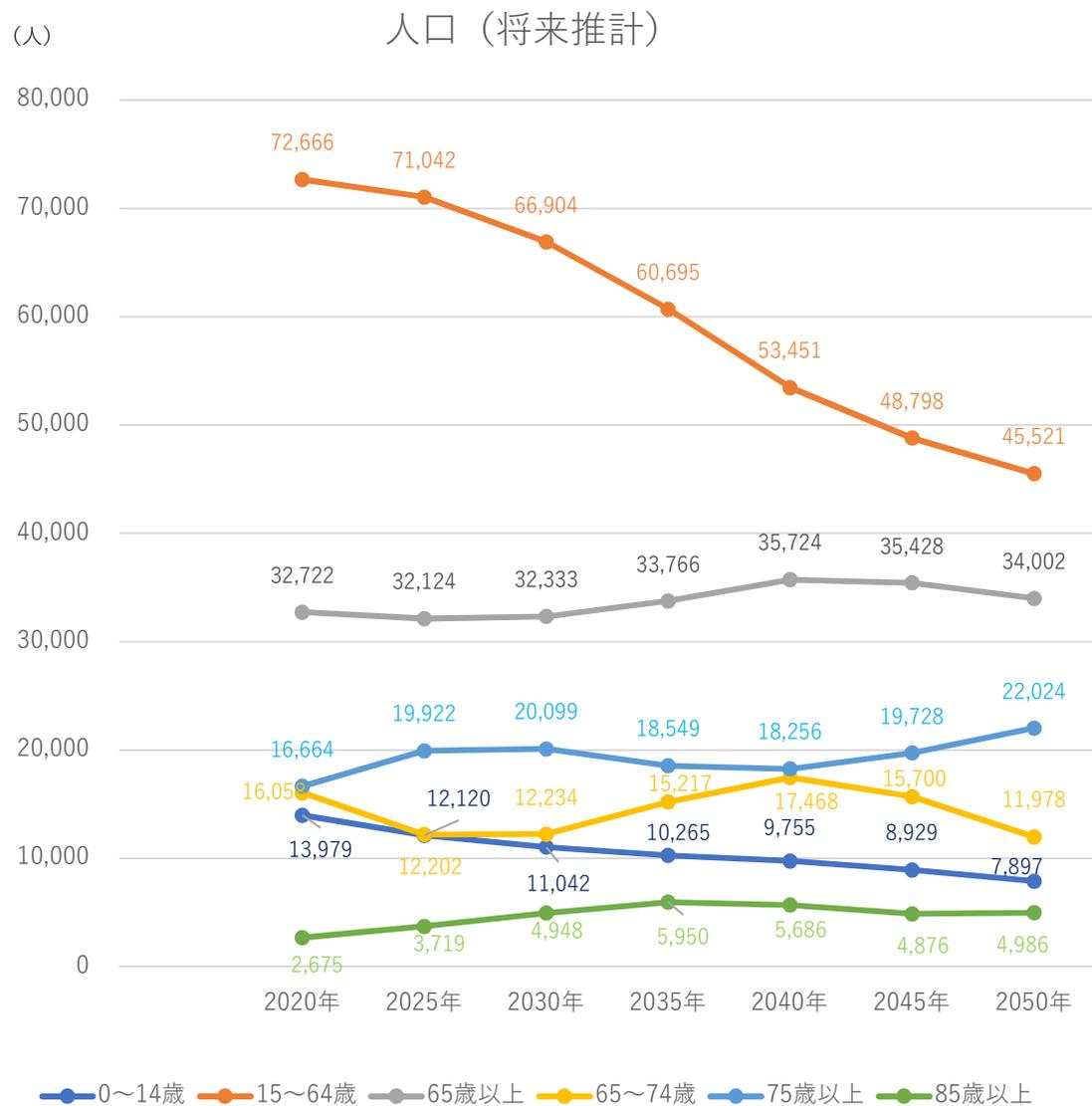


大東市作成

### 年齢3区分別人口

市区町村	総数	年少人口割合	生産年齢人口割合	高齢化率(65歳以上)	75歳以上人口割合	85歳以上人口割合
大阪府	8,774,969	11.3%	61.5%	27.1%	15.7%	4.8%
大阪市地域	2,773,417	10.2%	64.7%	25.2%	14.5%	4.8%
北河内地域	1,118,458	11.3%	59.8%	28.9%	17.0%	4.7%
大東市	116,114	11.1%	61.4%	27.5%	16.1%	4.3%
守口市	140,569	11.1%	60.4%	28.5%	17.3%	5.2%
枚方市	392,022	11.8%	59.2%	29.0%	16.6%	4.6%
寝屋川市	224,829	10.9%	58.9%	30.1%	17.8%	4.8%
門真市	116,264	9.1%	61.3%	29.6%	17.8%	4.9%
四條畷市	54,029	11.7%	61.3%	26.9%	16.2%	4.2%
交野市	74,631	12.6%	59.1%	28.3%	16.9%	4.6%

大阪府毎月推計人口より大東市作成  
(令和5年12月1日時点人口)



## (2) 住民福祉の向上と安全・安心なまちづくりへのニーズの高まり

社 会	①SDGsの推進
	②安全・安心・健康への意識の高まり
	③インフラの老朽化
大 東	①安全・安心・健康の盤石な基盤
	②地勢上の特徴とリスク
	③インフラの老朽化

### 【社会情勢】

#### ①SDGsの推進

- ・SDGsへの取組が世界的に求められているが、国連のレポートでは「169のターゲットのうち順調に進んでいるのは17%であり、3分の1以上は進捗が停滞または後退」とされている
- ・2024年度のSDGs達成度ランキングによると、日本は166か国中18位で、取組は停滞傾向にある

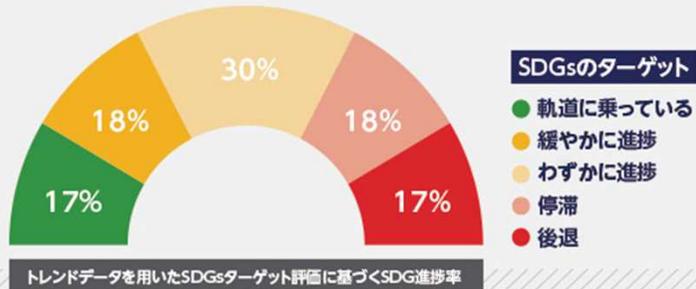
《1位》フィンランド (86.4)    《2位》スウェーデン (85.7)    《3位》デンマーク (85.0)  
《4位》ドイツ (83.4)    《5位》フランス (82.8)  
… 《18位》日本 (79.9) … 《46位》アメリカ (74.4) … 《68位》中国 (70.9)

※ ( ) は、SDGsの取組を100点満点で点数化したもの

## 軌道に乗っているターゲットは

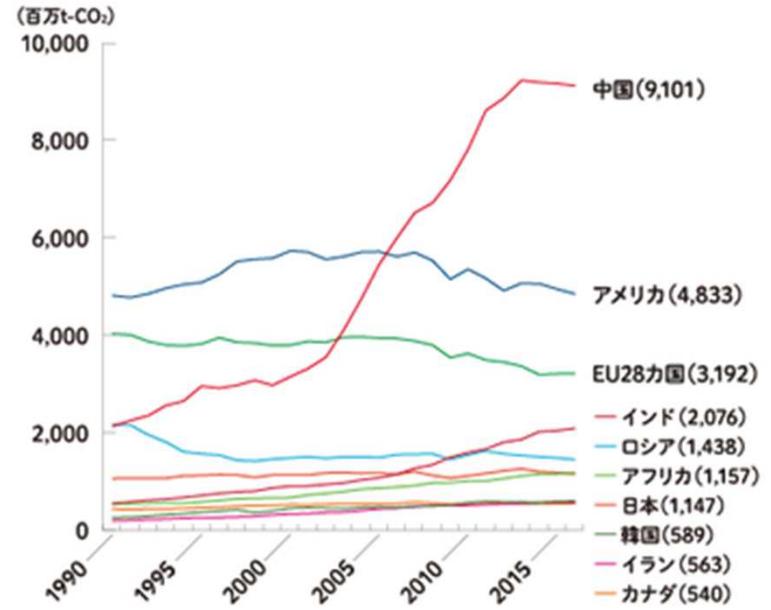
**5分の1**に満たず

世界はSDGsの約束を  
果たせなくなりつつある



国連広報センターのHPより

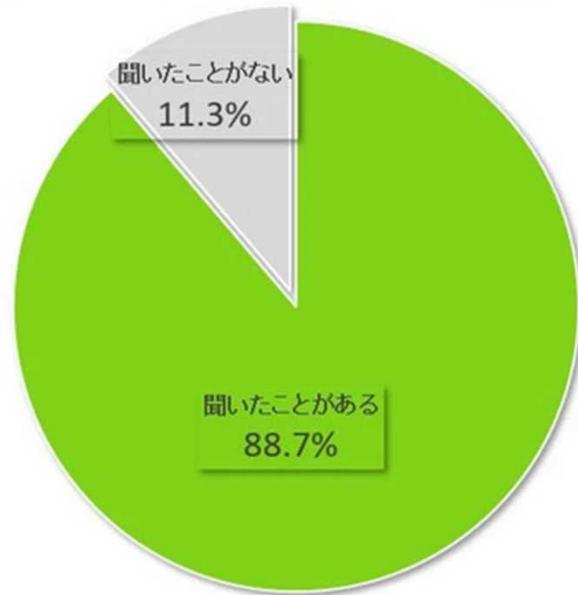
## 世界のエネルギー起源温室効果ガス排出量の推移 (1990~2016年)



出典：IEA「CO<sub>2</sub> EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION」2018 Highlights

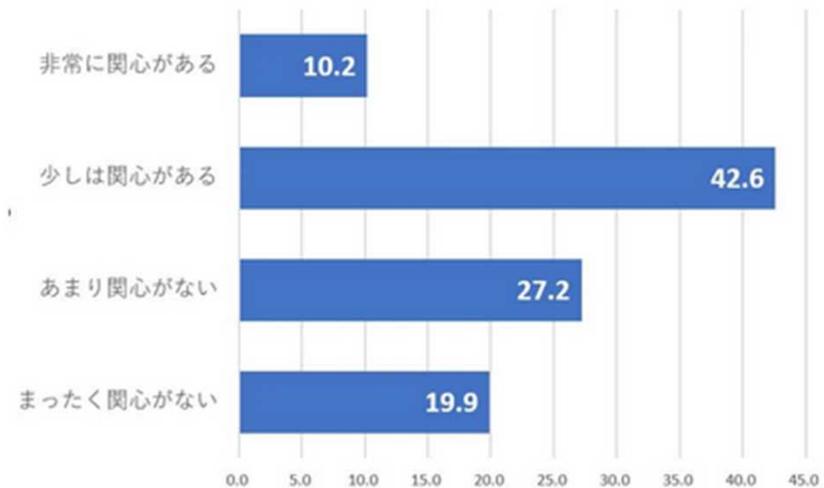
JICAのHPより

あなたは「SDGs」という言葉を聞いたことがありますか



朝日新聞SDGs ACTIONのHPより「第10回SDGs認知度調査」

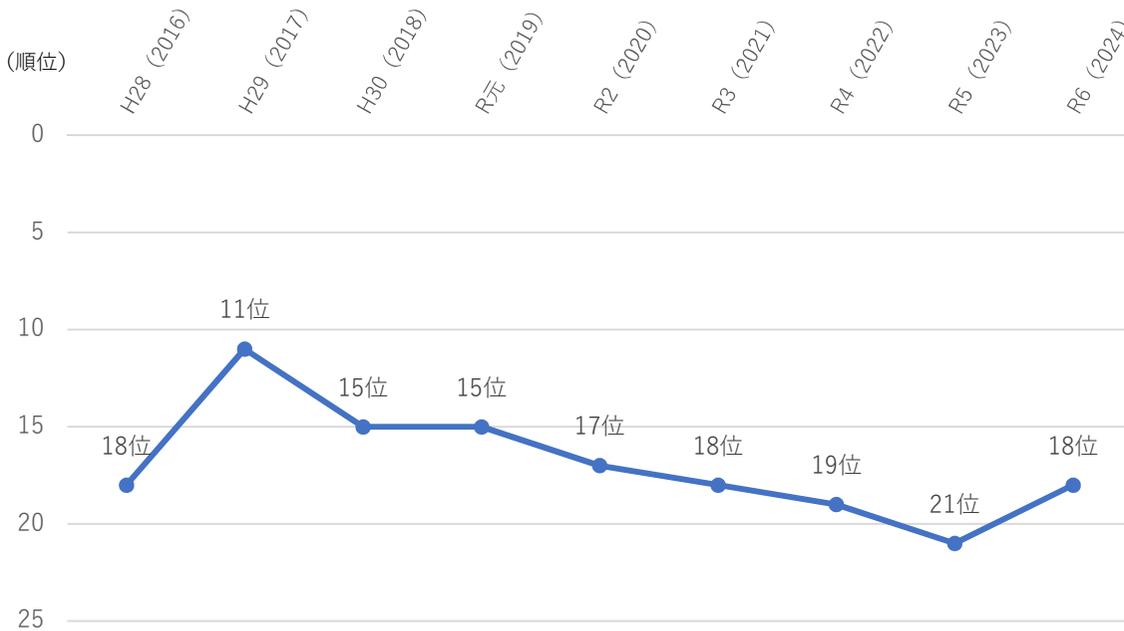
あなたはSDGsにどの程度関心がありますか



朝日新聞SDGs ACTIONのHPより「第10回SDGs認知度調査」

# SDGs 日本の達成度

## SDGs達成度ランキングの推移（日本）

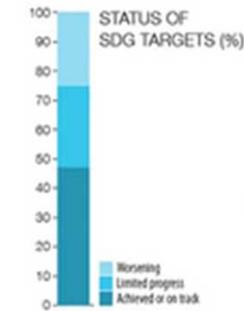


大東市作成

## JAPAN

OECD Countries

### OVERALL PERFORMANCE



### AVERAGE PERFORMANCE BY SDG



### SDG DASHBOARDS AND TRENDS

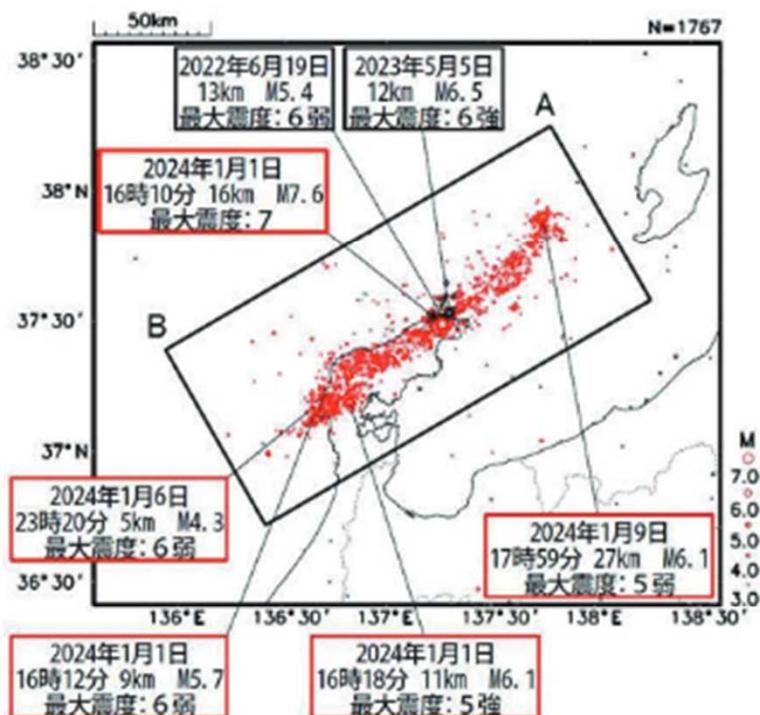


■ Major challenges  
 ■ Significant challenges  
 ■ Challenges remain  
 ■ SDG achieved  
 ■ Information unavailable  
↓ Decreasing  
 → Stagnating  
 ↗ Moderately improving  
 ↑ On track or maintaining SDG achievement  
 ● Information unavailable

Note: The full title of each SDG is available here: <https://sdg.un.org>

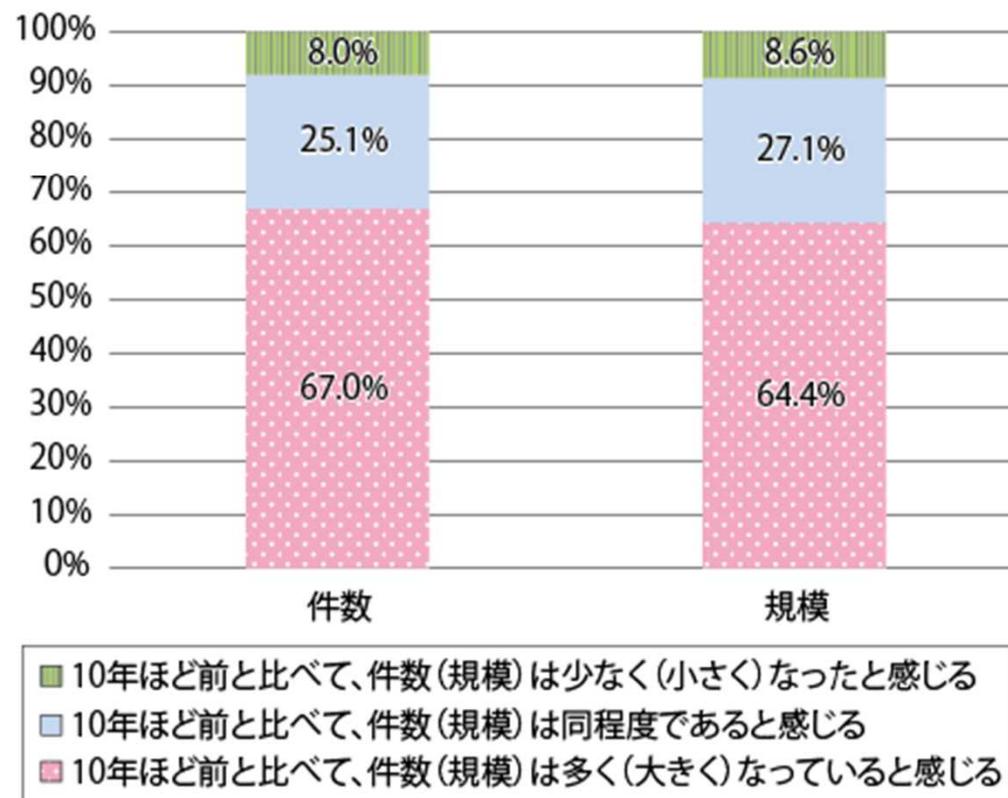


## 地震活動



震央分布図 (2020年12月1日～2024年2月29日09時00分、深さ0～30km、M3.0以上)  
 2024年1月1日以降の地震を赤く表示  
 吹き出しは、最大震度6弱以上の地震又はM6.0以上の地震

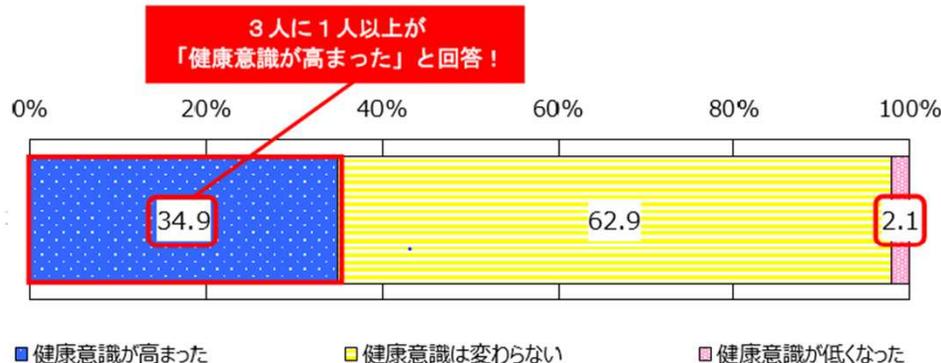
図表 1-2-2-11 10年ほど前との自然災害発生件数及び規模の感じ方



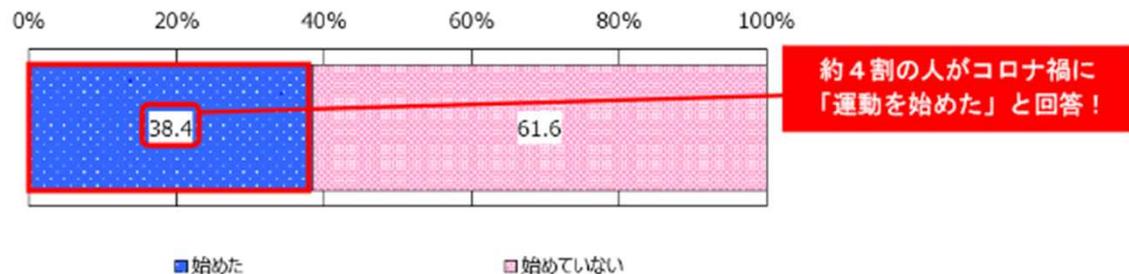
資料)国土交通省「国民意識調査」

気象庁「気象業務はいま 2024」

■コロナ禍と比べて、あなたの健康に対する意識に変化はありましたか

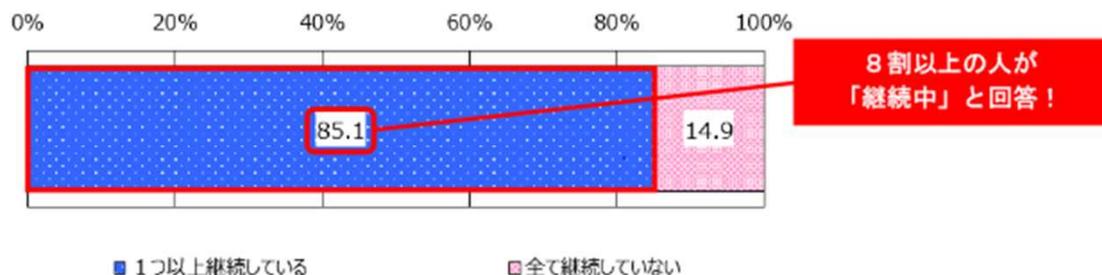


■コロナ禍がきっかけで健康づくりのために何らかの運動を始めましたか



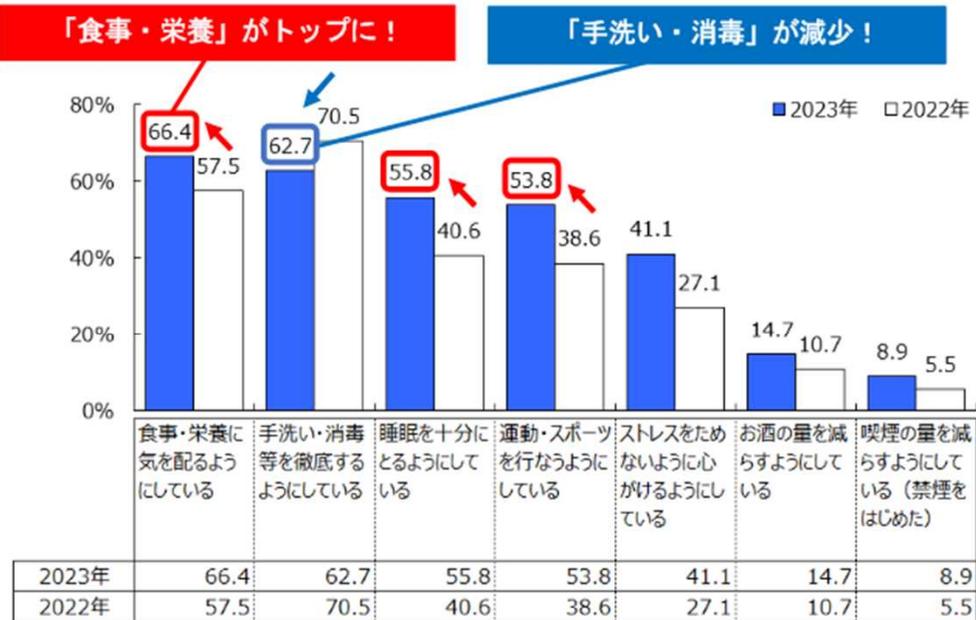
■コロナ禍がきっかけで始めた運動を継続していますか

(回答対象者：「コロナ禍がきっかけで何らかの運動を始めた」と回答した人)



■具体的にどのようなことに対して意識が高まりましたか (複数回答)

(回答対象者：「健康意識が高まった」と回答した人)



明治安田生命「健康」に関するアンケート調査より (2023年7月調査)

## 【社会情勢】

### ③インフラの老朽化

- ・高度経済成長期に集中的に整備されたインフラは、今後急速に老朽化することが懸念されており、今後20年間で建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなる見込みである
- ・インフラ老朽化を原因とした事故も各地で起きている

建設後50年以上経過する社会資本の割合注1)

	2020年3月	2030年3月	2040年3月
道路橋 [約73万橋(橋長2m以上の橋)]	約30%	約55%	約75%
トンネル [約1万1千本]	約22%	約36%	約53%
河川管理施設(水門等) [約4万6千施設注2)]	約10%	約23%	約38%
下水道管きょ [総延長:約48万km]	約5%	約16%	約35%
港湾施設 [約6万1千施設注3)(水域施設、外郭施設、係留施設、臨港交通施設等)]	約21%	約43%	約66%

注1) 建設後50年以上経過する施設の割合については建設年度不明の施設数を除いて算出した。

注2) 国:堰、床止め、閘門、水門、揚水機場、排水機場、樋門・樋管、陸閘、管理橋、浄化施設、その他(立坑、遊水池)、ダム。独立行政法人水資源機構法に規定する特定施設を含む。

都道府県・政令市:堰(ゲート有り)、閘門、水門、樋門・樋管、陸閘等ゲートを有する施設及び揚水機場、排水機場、ダム。

注3) 一部事務組合、港務局を含む。

資料)国土交通省

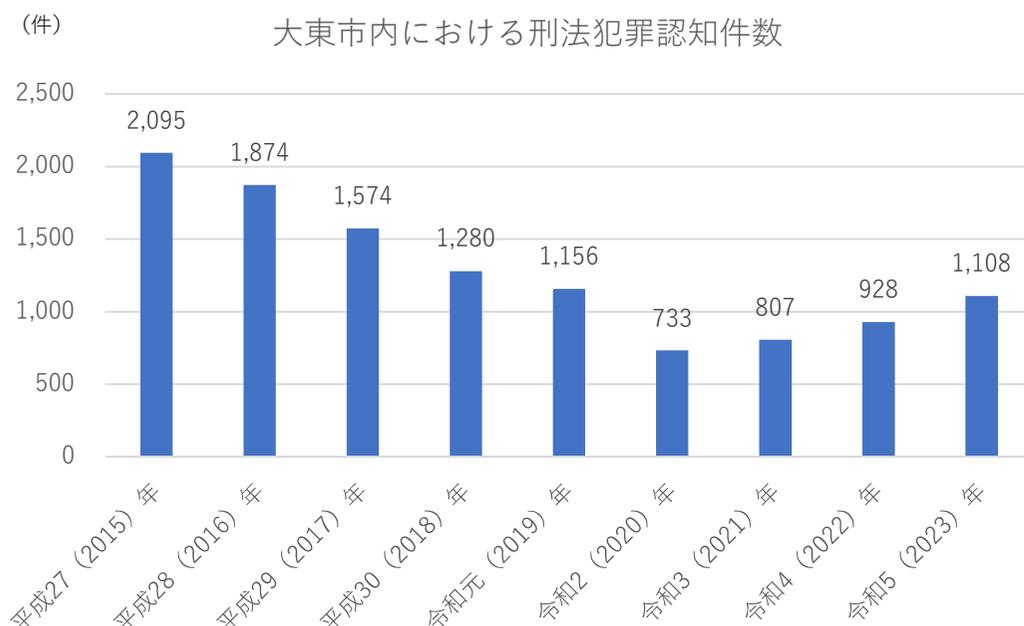
## 【大東の特性・課題】

### ①安全・安心・健康の盤石な基盤

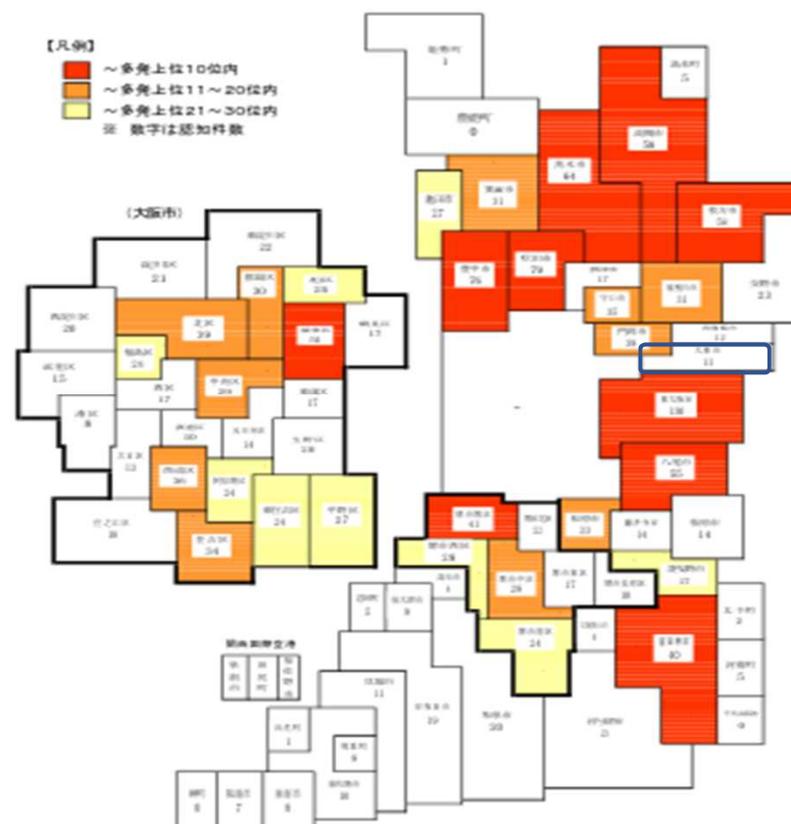
- ・ 自主防災組織や自治会など、地域活動団体が形成されており、安全・安心の地盤が整っている
- ・ 大東市内における刑法犯罪認知件数は、減少傾向にあったが、コロナ期を底として、再び増加傾向に転じている
- ・ 大東市は早くから「地域リハビリテーション」など先駆的に健康づくりに取り組んできたが、コロナ禍や高齢化の進展もあり、市民の健康感は横ばいからわずかに低下傾向にある

自主防災組織数	災害協定一覧 (令和6(2024)年3月時点)
51 (全地域)	57

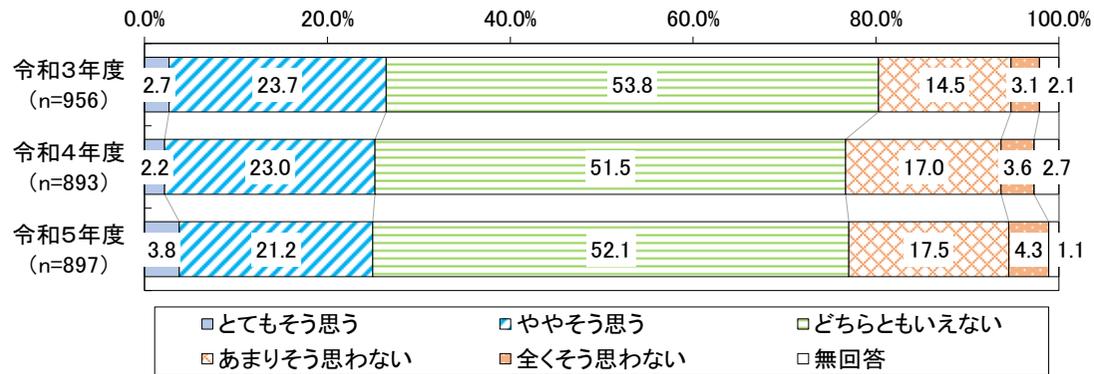
大東市作成



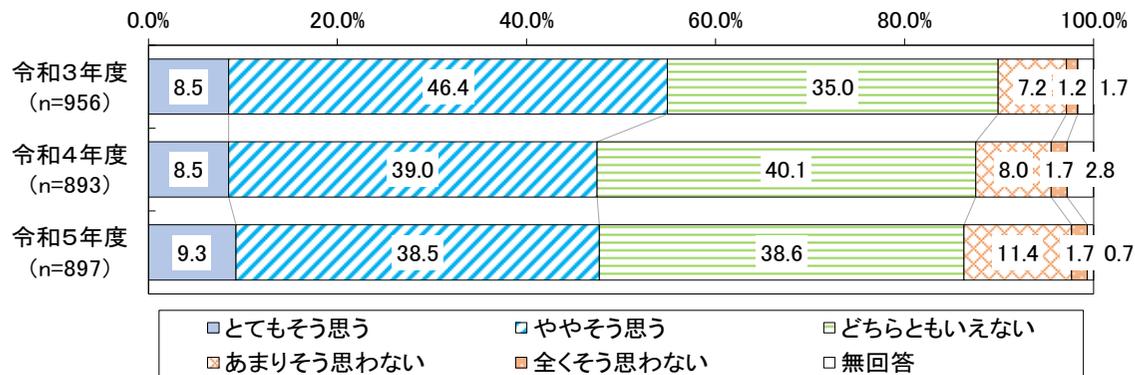
特殊詐欺認知件数濃淡図(令和6年8月末)



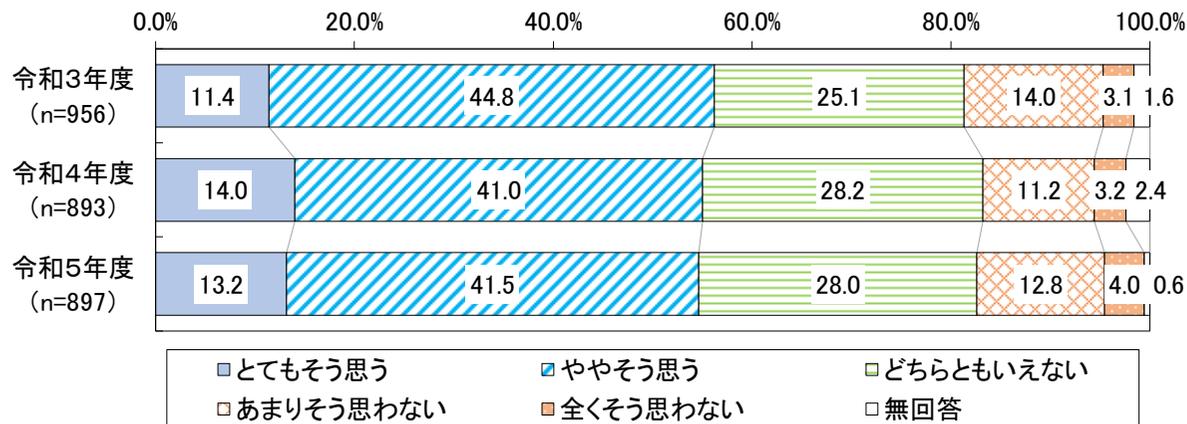
### 健康意識の高い人が多いまちと感じる人の割合



### 大東には元気な高齢者が多いと感じている人の割合



### 自分自身健康だと感じている人の割合

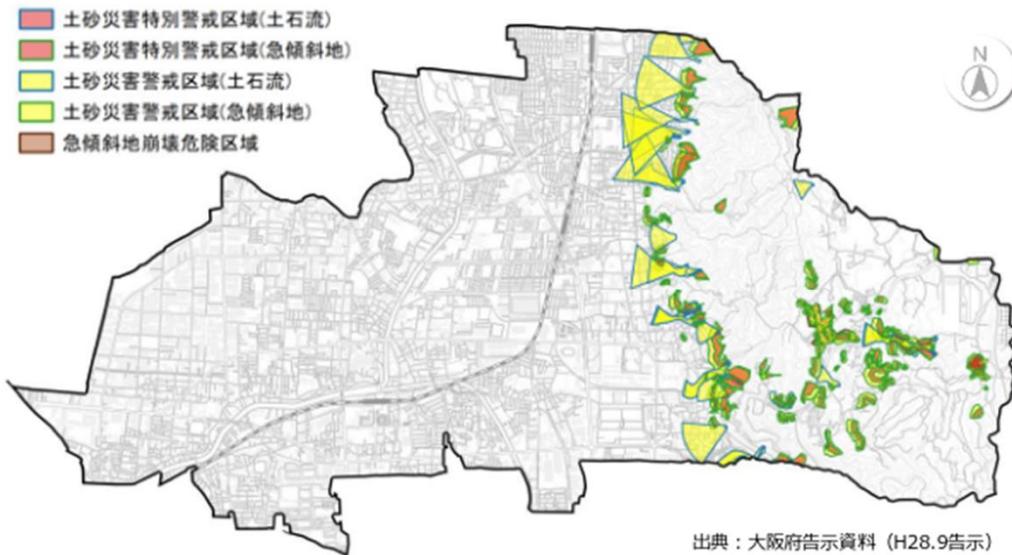


## 【大東の特性・課題】

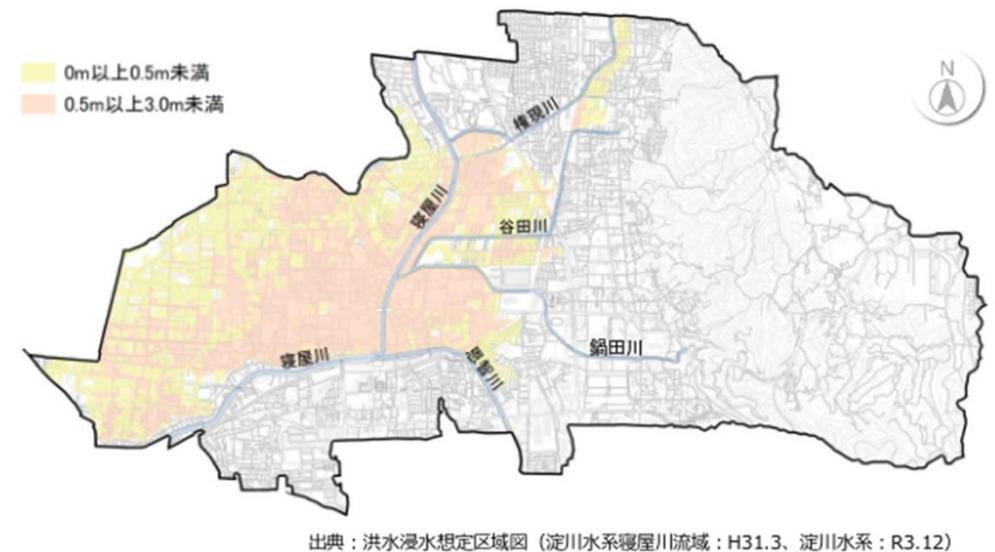
### ②地勢上の特徴とリスク

- ・大雨等の災害が頻発する中、急峻な山間部を有することに伴う土砂災害のリスクが高まるとともに、市域の真下に活断層が走っていることによる、地震被害のリスクを抱えている
- ・一級河川が合流する立地であり、過去には度重なる洪水被害を受けてきたが、近年は増補幹線や地下貯留などの整備により、浸水被害は軽減されてきている
- ・市域がコンパクトであり、かつ大阪市等大都市に隣接していることから、感染拡大のリスクがある

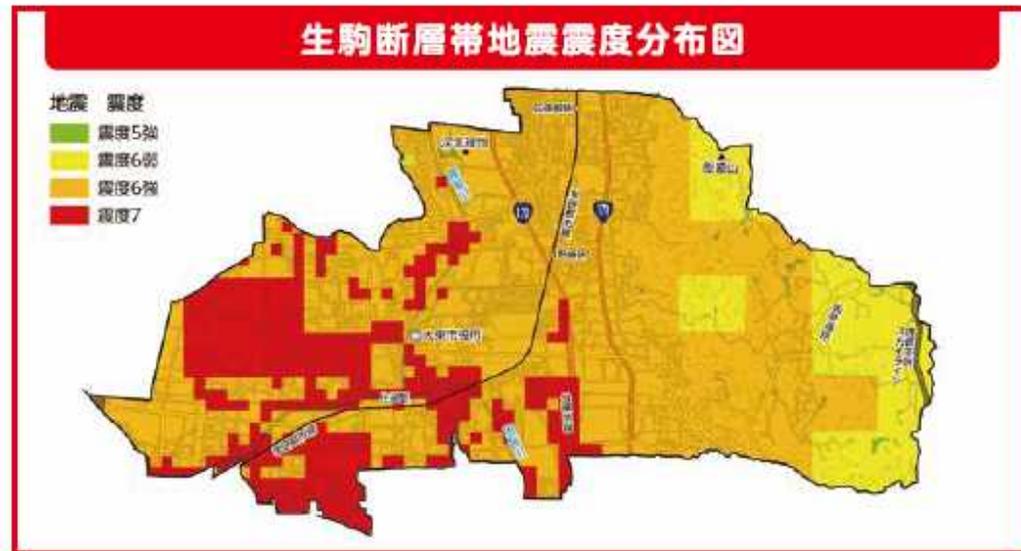
土砂災害区域



洪水浸水想定区域



## 大東市で発生が想定される地震



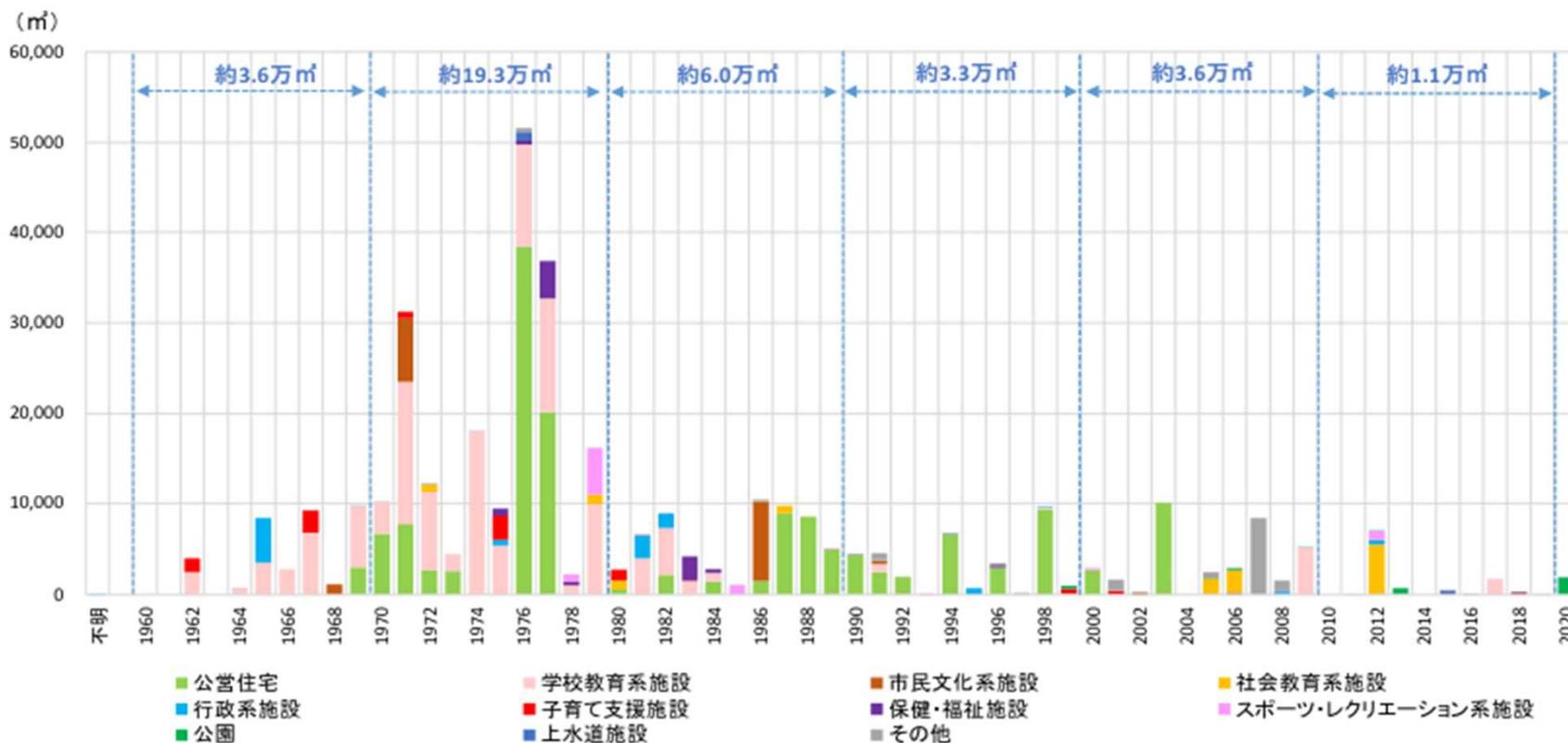
大東市総合防災マップより

## 【大東の特性・課題】

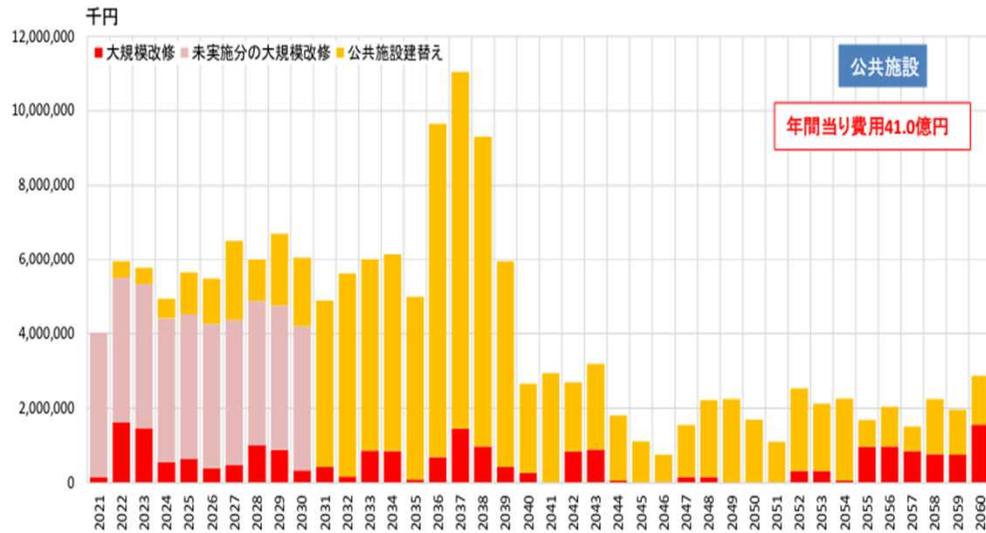
### ③インフラの老朽化

- ・人口急増期（1970年代）に建てられた施設が、一斉に更新・改修の時期を迎える中、限られた財源の中で対応することが喫緊の課題となっている
- ・今後改修・更新にかかる経費が、年間46.8億円と見込まれるのに対して、投資想定額（平成22（2010）年から令和元（2019）年までの平均額）は29.6億円であり、将来の更新等費用を36.8%削減する必要がある。
- ・今後「（仮称）ほうじょう学園」の設置や庁舎整備など、新たな経費も見込まれている

＜公共施設の建築年別面積（延床面積ベース）＞

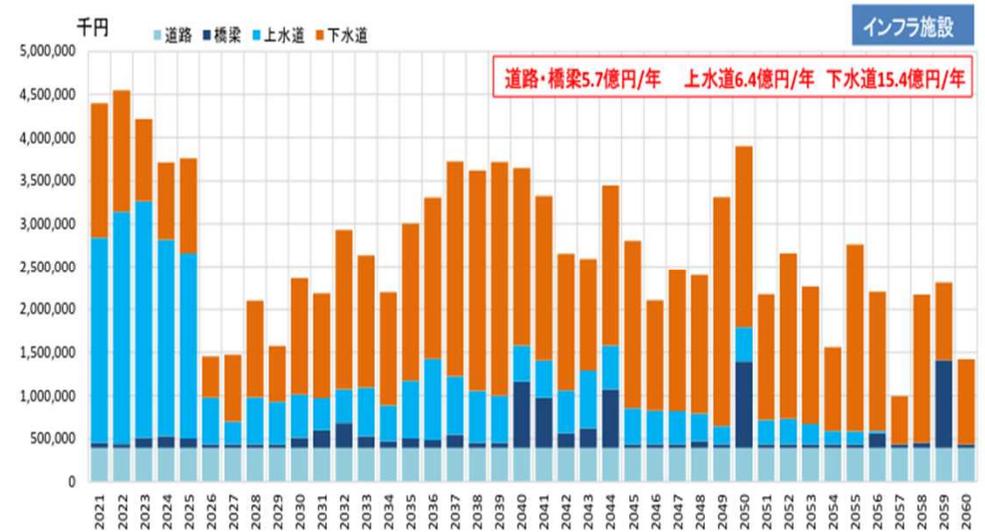


＜公共施設の更新等に要する将来費用＞



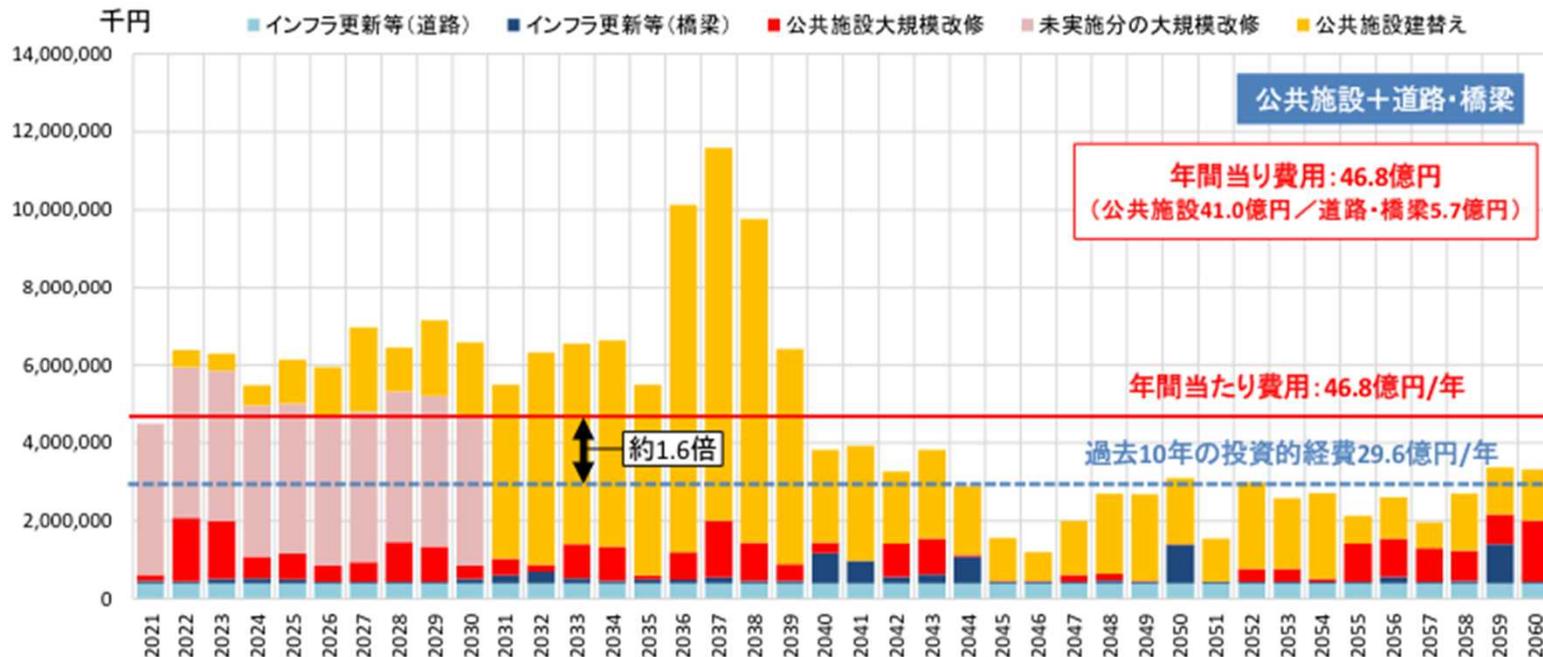
〔総務省公共施設等更新費用試算ソフト〕による試算結果

＜インフラ施設の更新等に要する将来費用＞



〔総務省公共施設等更新費用試算ソフト〕による試算結果

＜普通会計対象施設の改修・更新にかかる経費と投資的経費の水準＞



### (3) まちを支える担い手育成の必要性

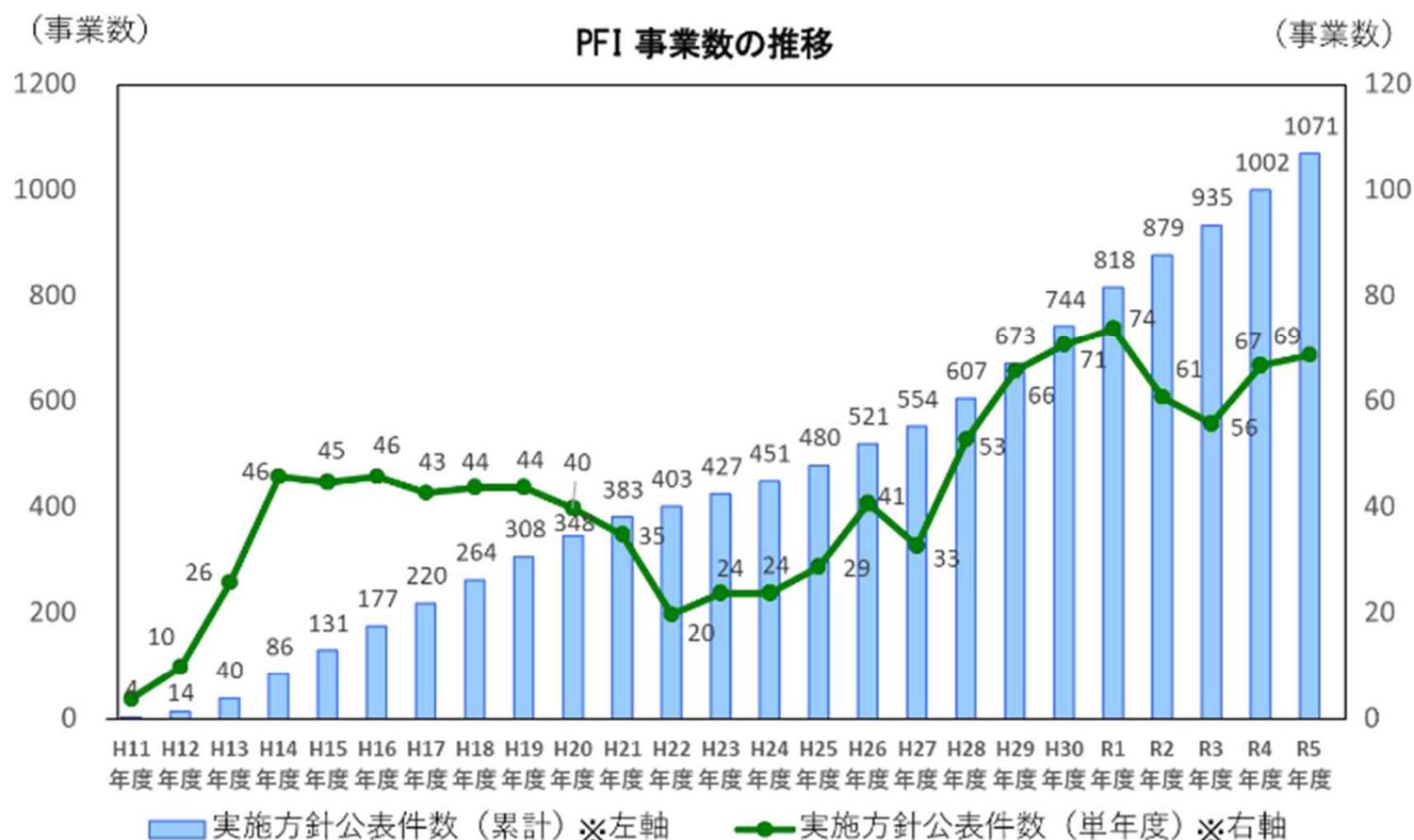
社 会	①公民連携の推進
	②住民自治の高まり
	③社会活動の担い手不足
	④まちの新たな担い手の創出
大 東	①大東を支える人材の不足
	②市民や民間活動の隆盛
	③新たな支え手（潜在的人材）の発掘

#### 【社会情勢】

##### ①公民連携の推進

- ・ 公共施設やインフラなどの維持費用や社会保障費の増大、自治体職員の減少等を背景に、全国で様々な手法による公民連携の取組が進められている

《実施方針を公表したPFI事業》 1,071件（平成11～令和5年度累計） ※うち、公共施設等運営事業数は59件



(注) 事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握している PFI 法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

## 【社会情勢】

### ②住民自治の高まり

- ・ 地方分権や住民ニーズの多様化が進む中、地域運営組織は増加してきているが、自治会加入率は減少傾向にある
- ・ 自治会役員などのなり手不足が深刻化してきており、地域交流や地域活動における負担が増大するとともに、災害時の支え合いや高齢者の見守りなど、住民間での自助・共助の維持が課題となっている

図表 1 <地域運営組織の形成数の推移（1,741 市区町村のうち、1,729 市区町村が回答）>

年度	H28	H29	H30	R01	R02
組織数	3,071	4,177	4,787	5,236	5,783

図表 2 <地域運営組織の母体（既存組織の見直しにより設立された 2,146 組織が回答）>

母体	自治会	自治会連合会等	公民館活動	不明	その他	無回答
団体数	531	929	394	14	169	109
割合	24.7%	43.3%	18.4%	0.7%	7.9%	5.1%

出典：「令和 2 年度地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書」  
（令和 3 年 3 月総務省地域力創造グループ地域振興室）を基に作成

総務省「地域コミュニティに関する研究会報告書」

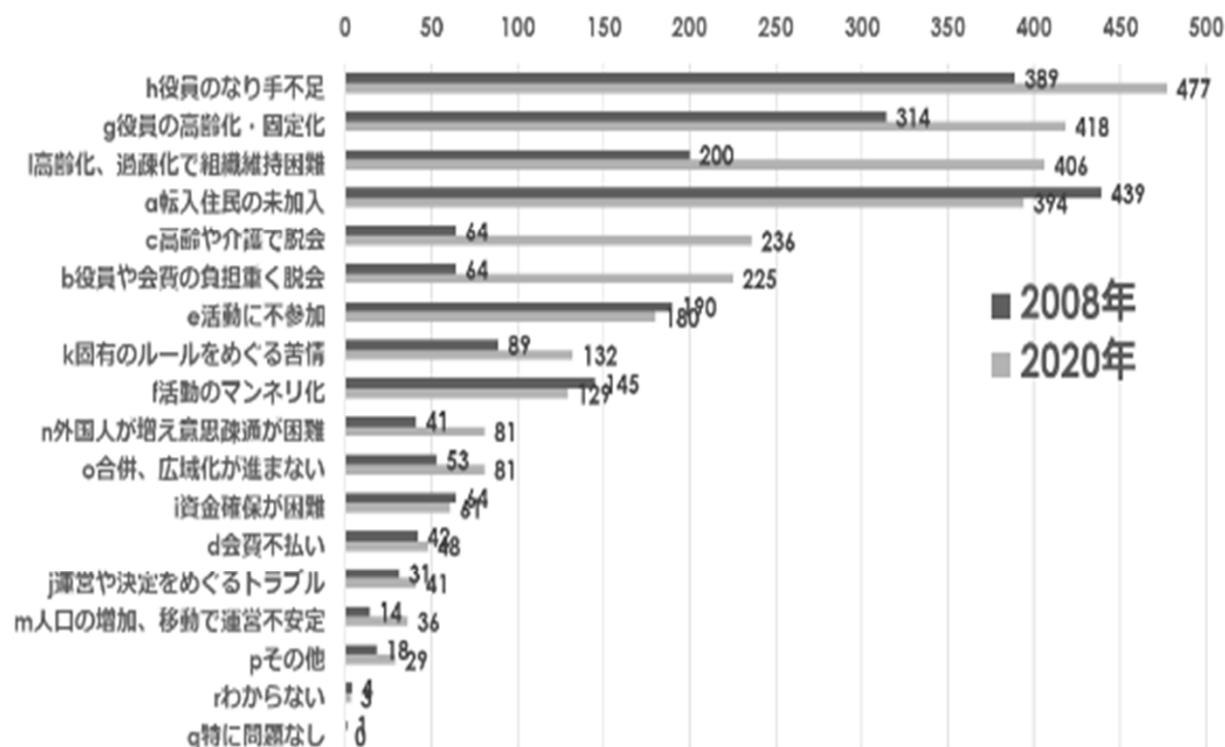
## 自治会加入率（※）

（※）平成22年～令和2年度まで毎年度加入率を把握している団体で、「世帯単位」で算出しているデータと「個人単位」で算出しているデータを平均したものの

自治会加入率	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	参考
		78.0%	77.6%	77.2%	76.5%	75.9%	75.3%	74.7%	74.0%	73.3%	72.4%	71.7%

総務省「自治会等に関する市区町村の取組についてのアンケート」

### 図表 20＜自治会の抱える課題や問題の変化＞



出典：地域コミュニティに関する研究会（第3回）日高構成員提出資料

## 【社会情勢】

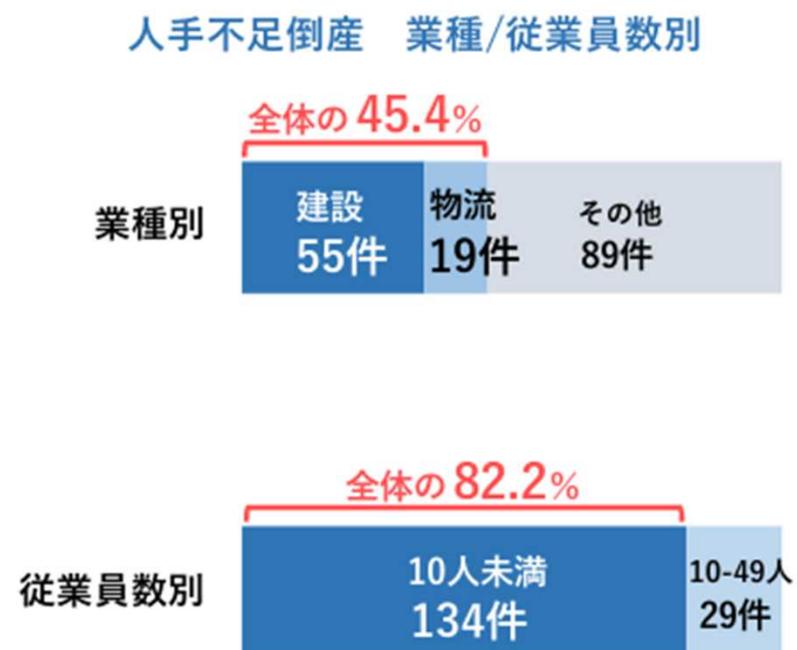
### ③社会活動の担い手不足

- ・ 少子高齢化の進展等に伴い、各業種で人材不足が深刻化している

《人手不足を原因とする倒産》163件（2024年上半期（4～9月）、昨年を上回るペース）

※うち、建設業：55件、物流業19件

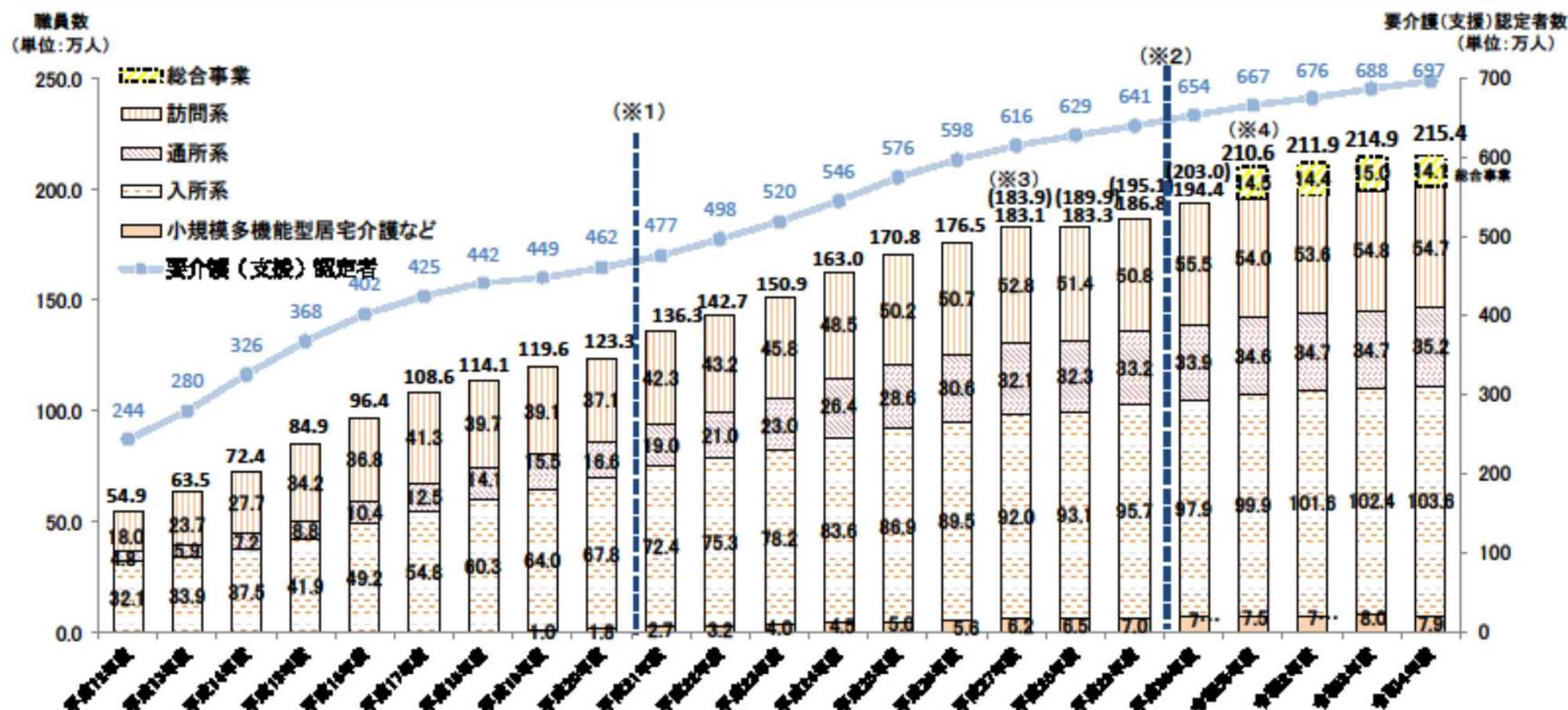
- ・ 高齢化の進展に伴い、介護職員をはじめ、福祉にかかる専門人材のニーズが高まっているが、人件費高騰も相まって人材不足が顕著になっている



帝国データバンク「人手不足倒産の動向調査」

## 介護職員数の推移

○ 本表における介護職員数は、介護保険給付の対象となる介護サービス事業所、介護保険施設に従事する職員数。



注1) 介護職員数は、常勤、非常勤を含めた実人員数。(各年度の10月1日現在)

注2) 調査方法の変更に伴い、推計値の算出方法に以下のとおり変動が生じている。

【出典】厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」(介護職員数)、「介護保険事業状況報告」(要介護(要支援)認定者数)

平成12～20年度 「介護サービス施設・事業所調査」(介護調査)は全数調査を実施しており、各年度は当該調査による数値を記載。

平成21～29年度 介護調査は、全数の回収が困難となり、回収された調査票のみの集計となったことから、社会・福祉局において全数を推計し、各年度は当該数値を記載。(※1)

平成30年度～ 介護調査は、回収率に基づき全数を推計する方式に変更。(※2)

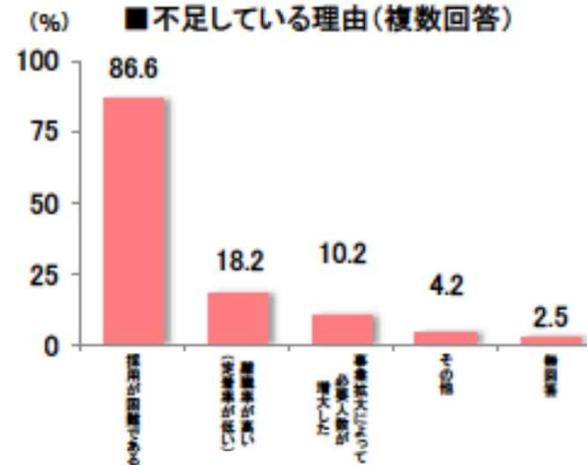
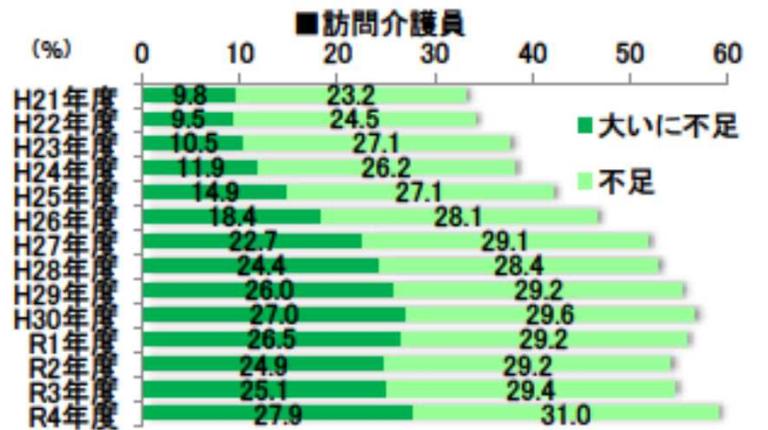
注3) 介護予防・日常生活支援総合事業(以下「総合事業」という。)の取扱い

平成27～30年度 総合事業(従前の介護予防訪問介護・通所介護に相当するサービス)に従事する介護職員は、介護調査の対象ではなかったため、社会・福祉局で推計し、これらを加えた数値を各年度の( )内に示している。(※3)

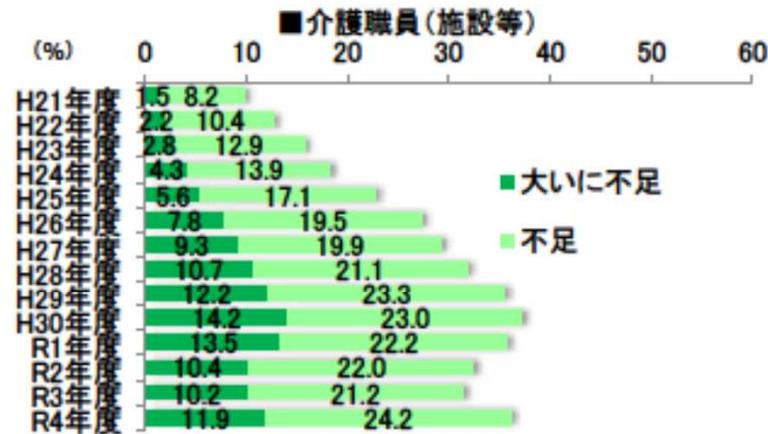
令和元年度～ 総合事業も介護調査の調査対象となったため、総合事業に従事する介護職員(従前の介護予防訪問介護・通所介護相当のサービスを本体と一体的に実施している事業所に限る)が含まれている。(※4)

# 介護サービス事業所における従業員の不足状況①

- 介護サービス事業所における人手不足感は、訪問介護員、介護職員(施設等)とも、令和4年度で上昇している。
- 離職率は改善傾向にあるが、約9割の事業所が「採用が困難である」ことを不足している理由として挙げている。



注)訪問介護員・介護職員を含む従業員全体を見た場合に、「大いに不足」、「不足」、「やや不足」を選択した施設・事業所が回答。  
【出典】令和2年度介護労働実態調査 ((公財)介護労働安定センター)



■離職率の経年推移(訪問介護員と介護職員の2職種計)



注)介護職員(施設等):訪問介護以外の指定事業所で働く者。  
訪問介護員:訪問介護事業所で働く者。  
【出典】平成21~令和4年度介護労働実態調査 ((公財)介護労働安定センター)

【出典】令和4年度介護労働実態調査 ((公財)介護労働安定センター)

## 【社会情勢】

### ④ まちの新たな担い手の創出

- ・地域の担い手として、定住せずとも特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大が進められている

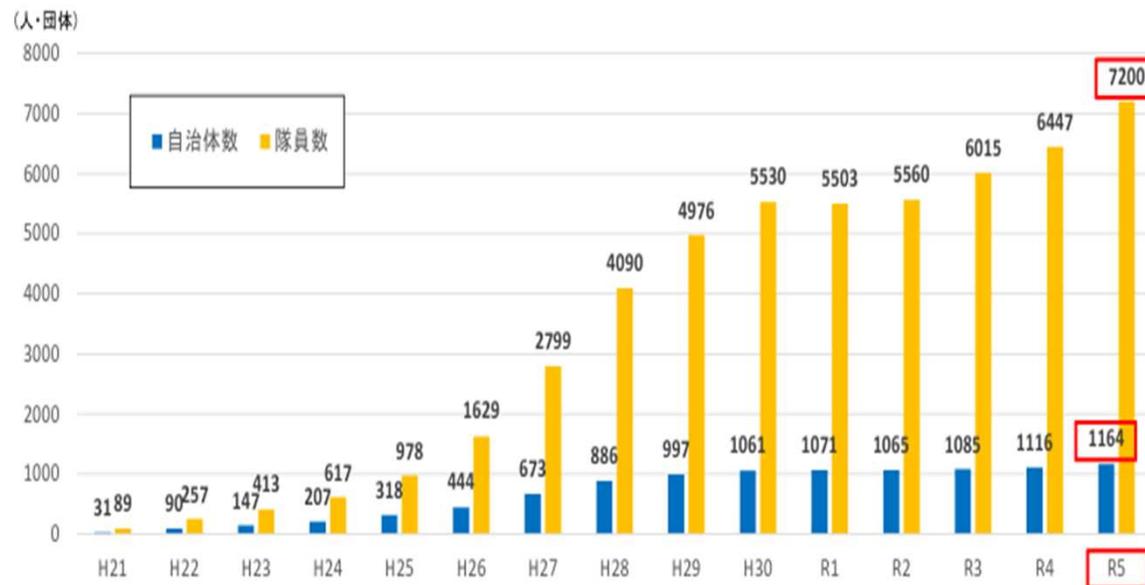
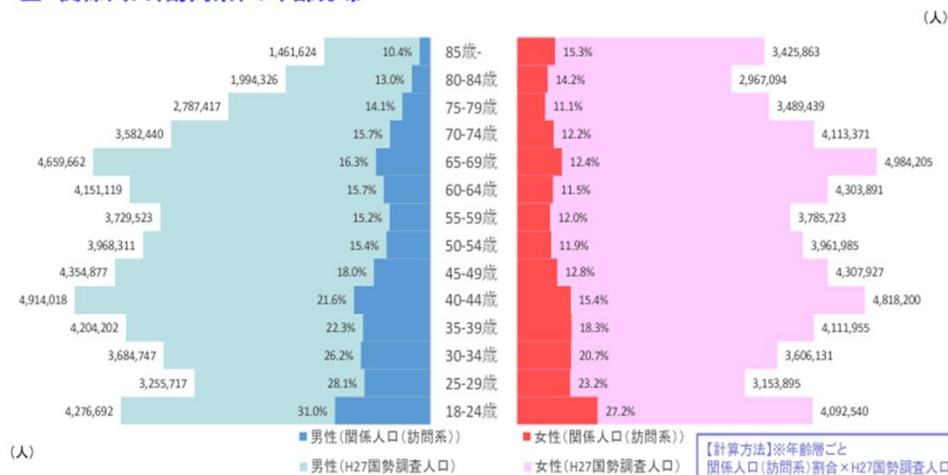
地域おこし協力隊の隊員数等

## 関係人口について(2) 年齢分布



○ 関係人口は40歳台以下の比較的若い世代が多い。

### ■ 関係人口(訪問系)の年齢分布



※ 平成26年度から令和3年度の隊員数は、名称を統一した旧「田舎で働き隊（農水省）」の隊員数を含む。

国土交通省「地方の機能確保に向けた関係人口との連携」参考資料

総務省「令和5年度 地域おこし協力隊の隊員数等」

## 【大東の特性・課題】

### ①大東を支える人材の不足

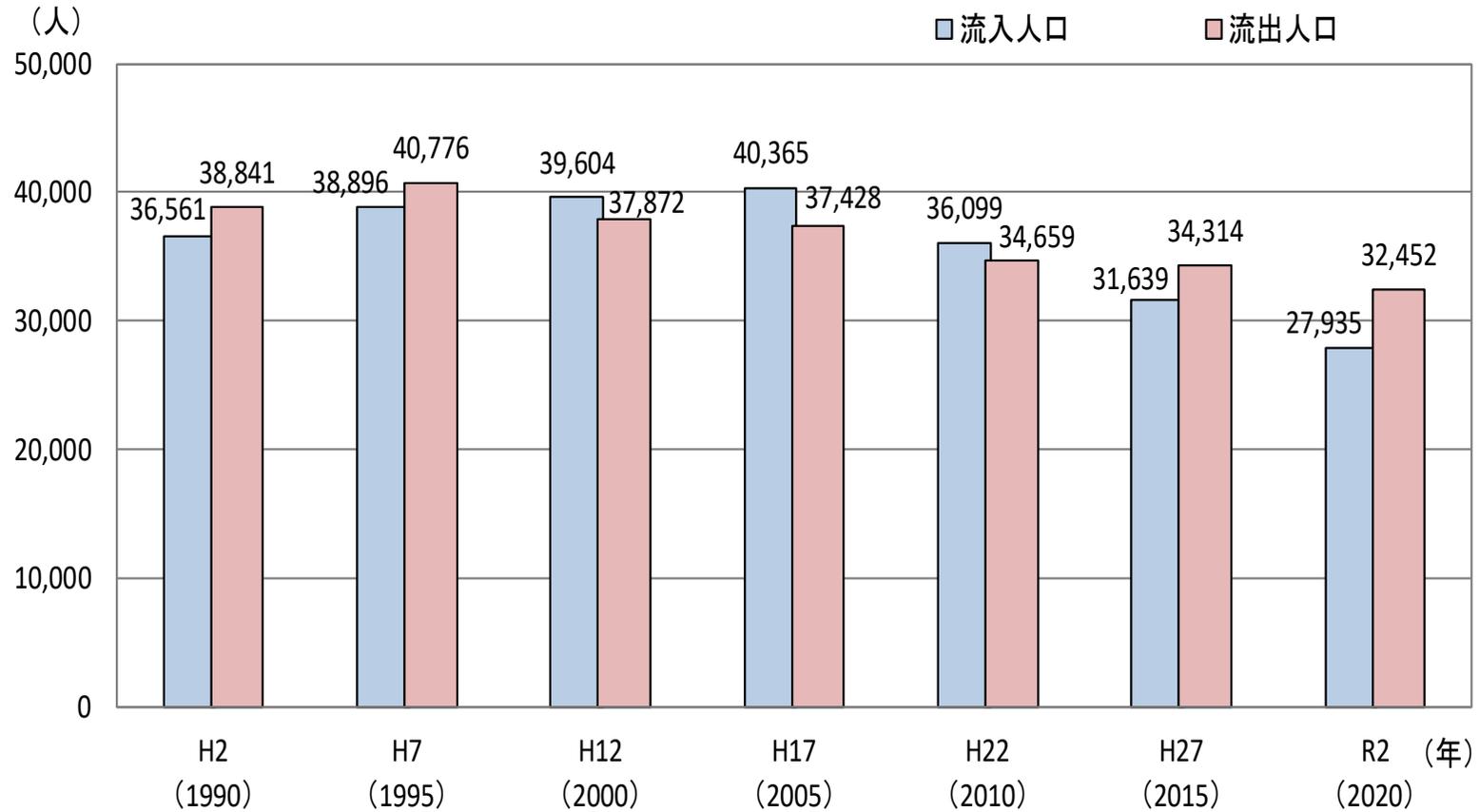
- ・本市は自治会活動など地域活動が盛んな地域であるが、人材不足や役員の負担の増大が課題となっており、「全世代市民会議」や「地区担当職員制度」など、「住民自治」を後押しする制度を創設して、地域力の強化を図ってきた
- ・生産年齢人口（15～64歳）の割合は、北河内の中で最も高く、労働の中核的な担い手は多い
- ・その一方で、本市に通勤・通学で流入する人口に比べ、他市に通勤・通学する流出人口が多く、流出超過数は増加傾向にある
- ・共働き世帯の割合は増加傾向にあり、妻の就業率も高まってきているが、全国平均より低い状況が続いている

年齢3区分別人口（再掲）

市区町村	総数	年少人口割合	生産年齢人口割合	高齢化率(65歳以上)	75歳以上人口割合	85歳以上人口割合
大阪府	8,774,969	11.3%	61.5%	27.1%	15.7%	4.8%
大阪市地域	2,773,417	10.2%	64.7%	25.2%	14.5%	4.8%
北河内地域	1,118,458	11.3%	59.8%	28.9%	17.0%	4.7%
大東市	116,114	11.1%	61.4%	27.5%	16.1%	4.3%
守口市	140,569	11.1%	60.4%	28.5%	17.3%	5.2%
枚方市	392,022	11.8%	59.2%	29.0%	16.6%	4.6%
寝屋川市	224,829	10.9%	58.9%	30.1%	17.8%	4.8%
門真市	116,264	9.1%	61.3%	29.6%	17.8%	4.9%
四條畷市	54,029	11.7%	61.3%	26.9%	16.2%	4.2%
交野市	74,631	12.6%	59.1%	28.3%	16.9%	4.6%

大阪府毎月推計人口より大東市作成  
(令和5年12月1日時点人口)

## 流入流出人口（※）の推移



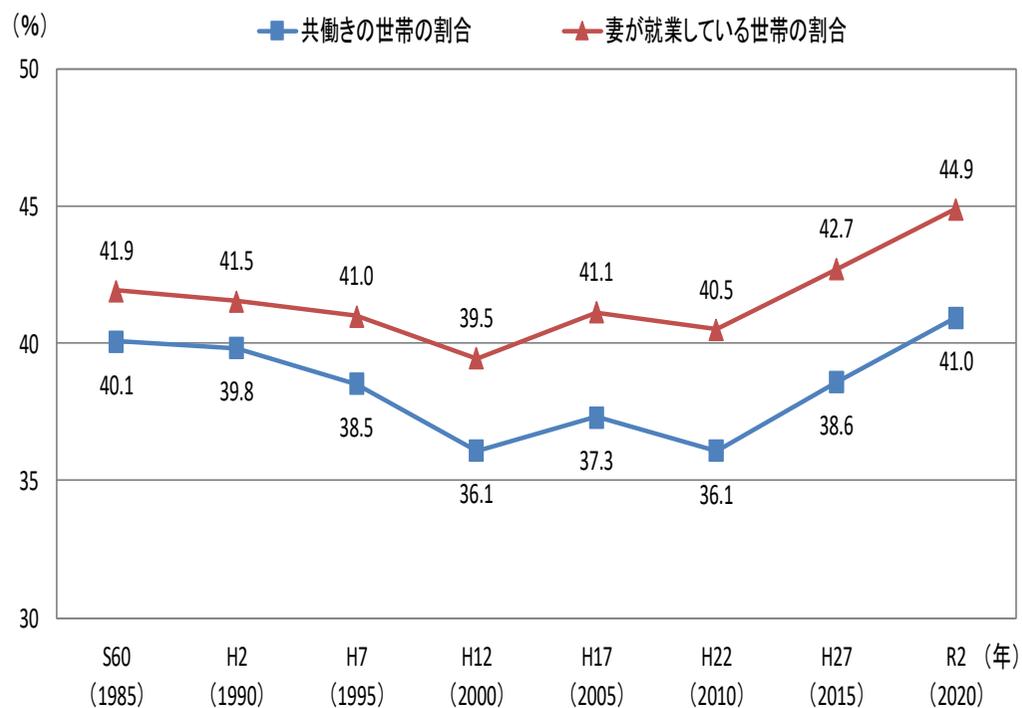
総務省「国勢調査」より大東市作成

(※)

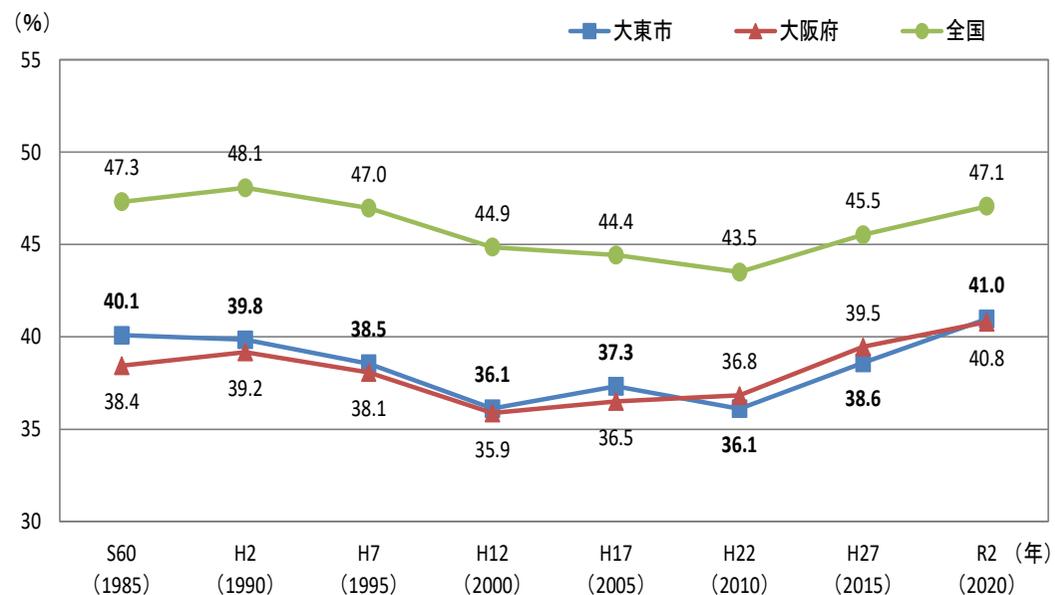
流出人口：大東市に常住し、市外へ通勤通学する人口

流入人口：大東市外に常住し大東市に通勤・通学する人口

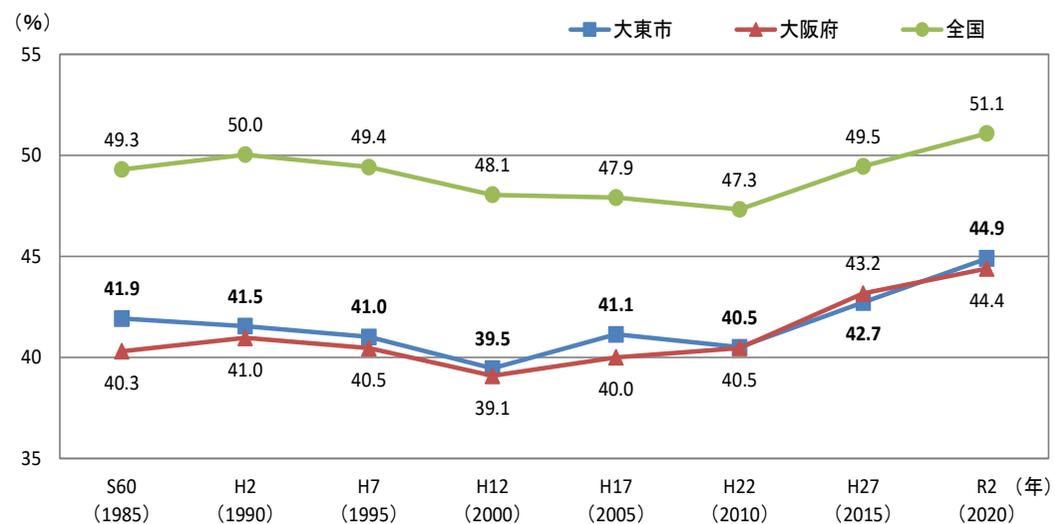
共働き世帯の割合の推移



大東市、大阪府、全国の共働き世帯の割合の推移



大東市、大阪府、全国の妻が就業している世帯の割合の推移



## 【大東の特性・課題】

### ②市民や民間活動の隆盛

- ・本市独自の手法で民間活力を活用し、市民サービスの向上を図る「公民連携」に先駆的に取り組み、新たなまちの価値創造を図ってきた

《morineki》

- ・令和3年度「土地活用モデル大賞（審査委員長賞）」受賞
  - ・令和4年度「都市景観大賞（国土交通大臣賞）」（都市空間部門）受賞
  - ・令和4年度「グッドデザイン賞」受賞
  - ・令和4年度第41回「大阪都市景観建築賞（大阪府知事賞）」受賞
  - ・令和6年度「日本建築学会賞（業績部門）」受賞
- ・民間企業等のまちづくりへの参画も増えつつあり、行政と連携した取組は各分野へと広がりを見せている

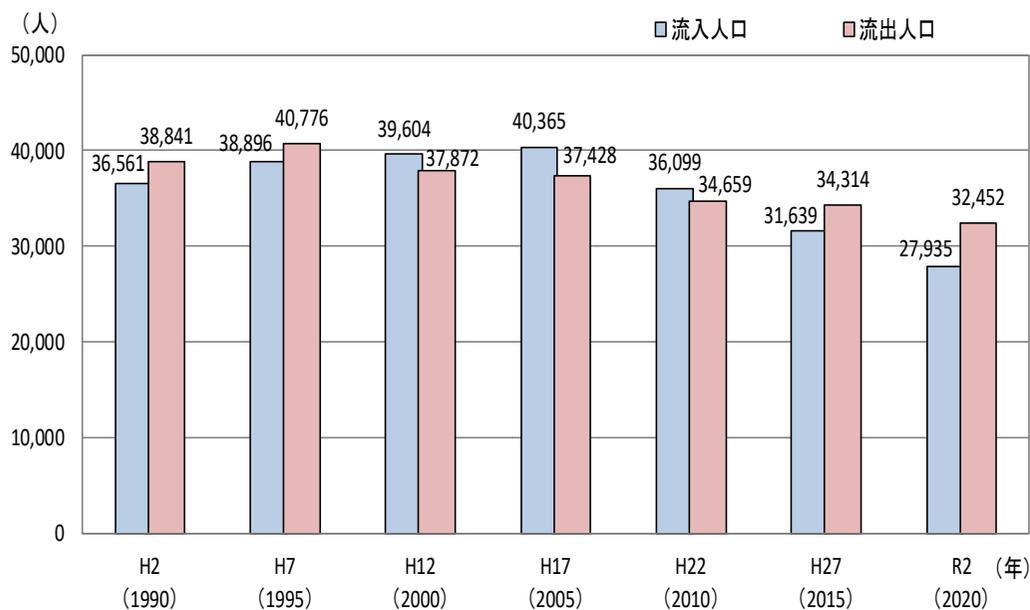


## 【大東の特性・課題】

### ③新たな支え手（潜在的人材）の発掘

- ・本市は産業と教育機関の集積地であることから、就労者や学生等、地域活動を支える潜在的人材が多く存在しており、他市町村から、約2万8千人の通勤通学者が訪れているが、その数は減少傾向にある
- ・JR学研都市線各駅の1日あたりの乗降客数は、京橋駅に次いで住道駅が2位、四条畷駅は3位、野崎駅は9位となっている
- ・本市企業の返礼品が好評を博し、ふるさと納税寄附金は増額傾向にあり、令和5（2023）年度の寄附受け入れ額は、全国で77位、府内で2位となっている

流入流出人口（※）の推移（再掲）



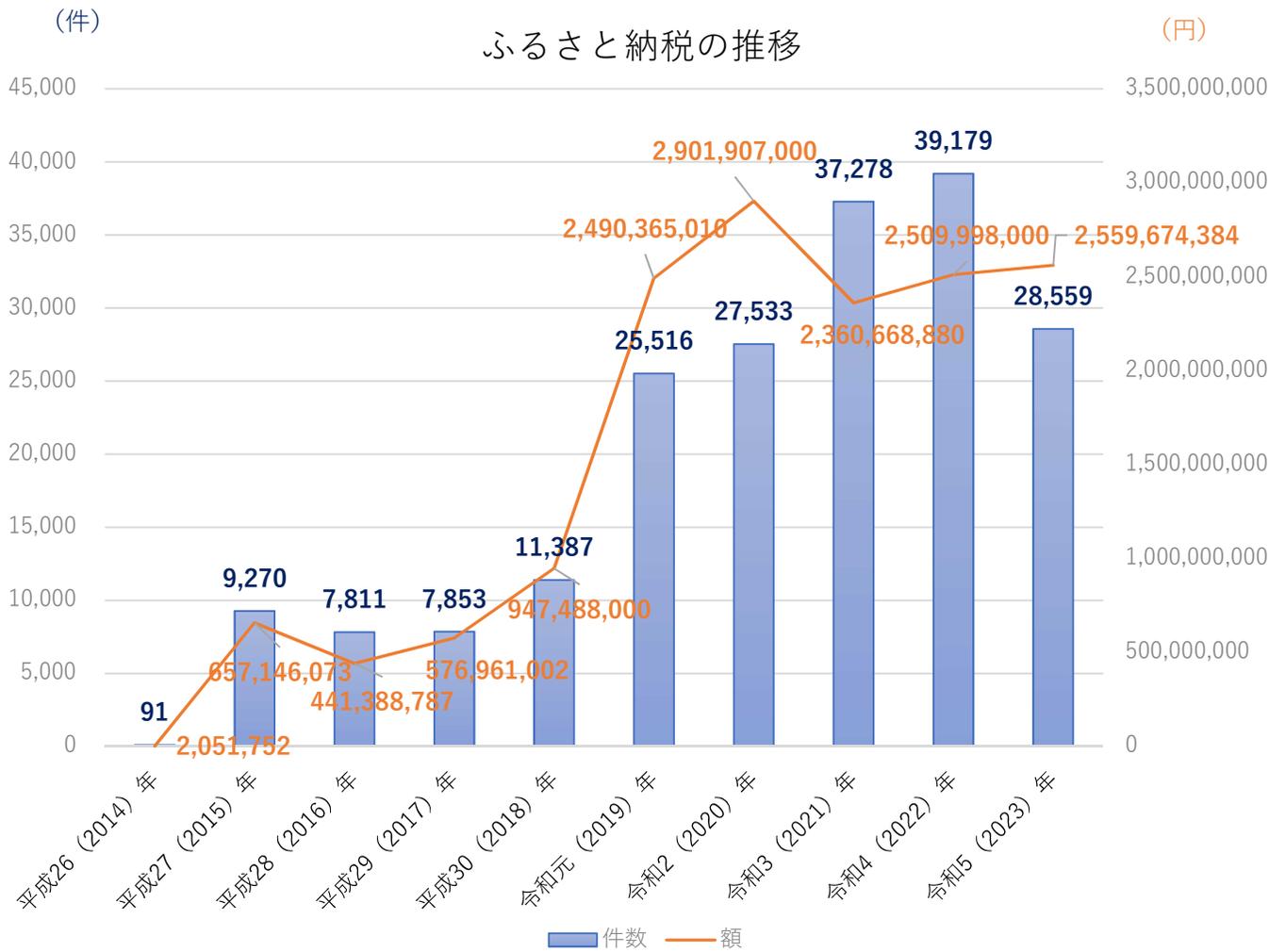
（※）

流出人口：大東市に常住し、市外へ通勤通学する人口  
 流入人口：大東市外に常住し大東市に通勤・通学する人口

総務省「国勢調査」より大東市作成

JR学研都市線各駅の1日あたり乗降客数（令和4年度）

順位	駅名	1日あたり乗降客数(人)
1	京橋	193,558
2	住道	54,224
3	四条畷	32,356
4	放出	31,766
5	鴻池新田	23,810
6	鳴野	21,454
7	長尾	20,092
8	河内磐船	19,392
9	野崎	19,124
10	徳庵	18,732
11	忍ヶ丘	15,658
12	星田	15,200
13	松井山手	12,900
14	京田辺	11,498
15	津田	10,534
16	木津	8,978
17	同志社前	8,638
18	寝屋川公園	8,008
19	藤阪	5,816
20	祝園	3,980
21	大住	3,712
22	JR三山木	1,762
23	下狛	968
24	西木津	786



### 関西の2023年度寄付受け入れ額

全国順位	自治体	金額 (円)
3	泉佐野市 (大阪)	175億1409万
10	京都市 (京都)	100億598万
24	加西市 (兵庫)	59億9213万
26	近江八幡市 (滋賀)	56億2801万
40	有田市 (和歌山)	42億8488万
41	亀岡市 (京都)	42億646万
42	神戸市 (兵庫)	41億9445万
48	淡路市 (兵庫)	37億525万
68	湯浅町 (和歌山)	27億9912万
77	大東市 (大阪)	25億5967万

(出所) 総務省

日本経済新聞HPより

大東市作成

## (4) ライフスタイル・価値観の変化への対応

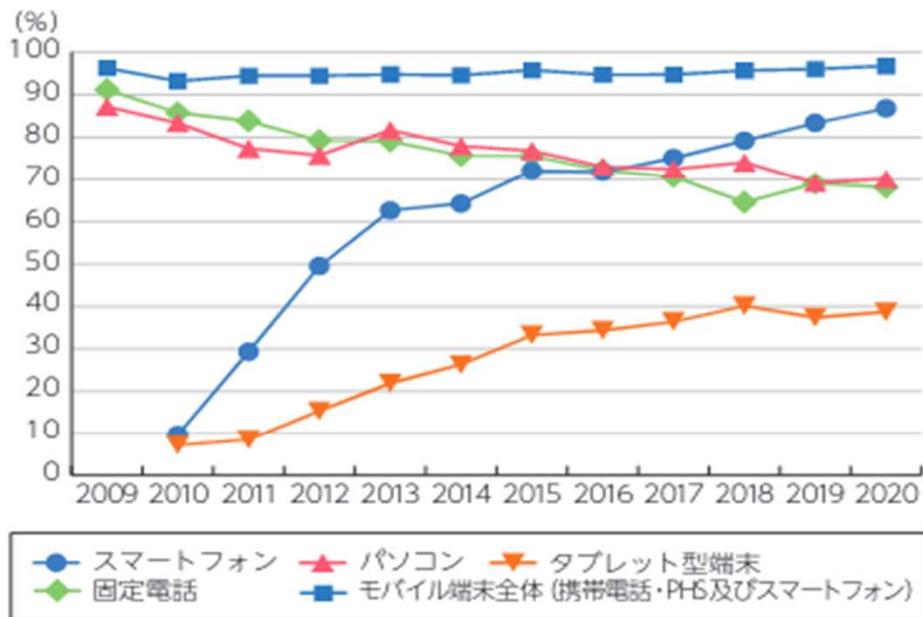
社 会	①情報化・デジタル化・グローバル化の進展
	②新型コロナウイルス感染拡大の経験による社会構造や価値変化の加速化
	③SDGsの進展の要請
大 東	①公民連携・住民自治の先駆的推進
	②ICTの進展に伴う価値やサービスの変化
	③教育力の高まり

### 【社会情勢】

#### ①情報化・デジタル化・グローバル化の進展

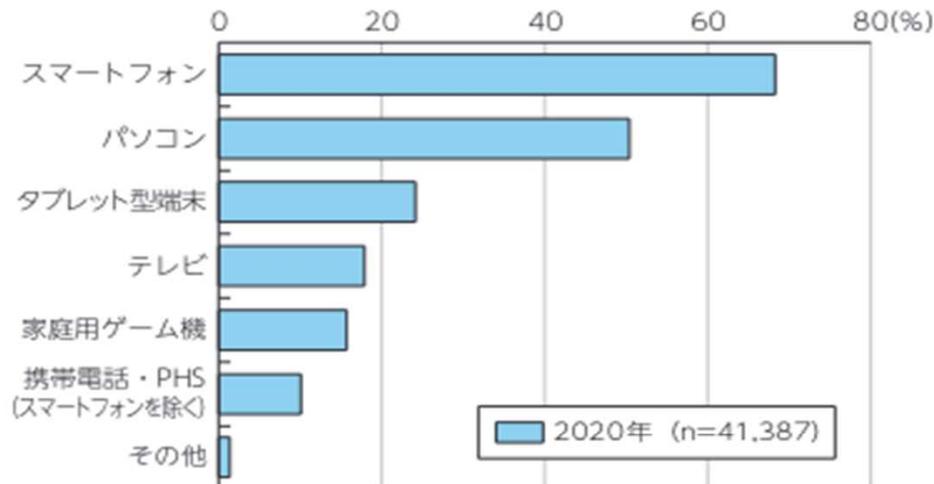
- ・ コロナ禍をきっかけに、情報化・デジタル化が加速度的に進展し、国も「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に改め、デジタルを重点化した取組を進めている
- ・ IoTや人工知能（AI）の活用による新たな価値創出が進み、市場規模も大きくなることが予想される
- ・ 情報化・デジタル化が急速に進む一方で、高齢になるほどデジタル機器を利用しない傾向にあり、情報格差の拡大が問題視されている

図表 1-1-1-1 情報通信機器の世帯保有率



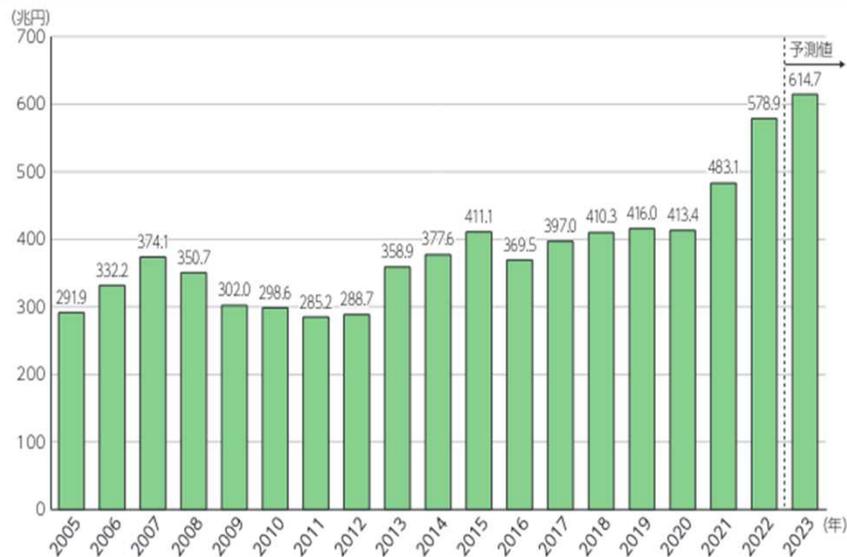
(出典) 総務省「通信利用動向調査」各年版を基に作成

図表 1-1-1-2 インターネット利用端末の種類



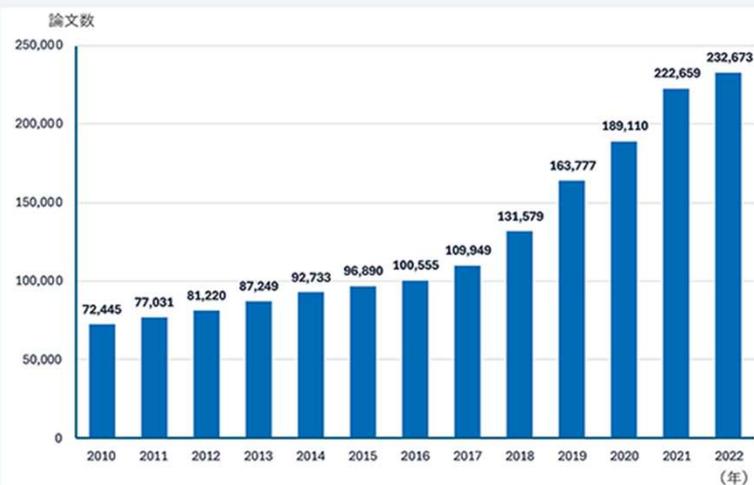
(出典) 総務省「通信利用動向調査」

図表 4-1-1-2 世界のICT市場規模 (支出額) の推移



(出典) Statista (ガートナー)\*\*

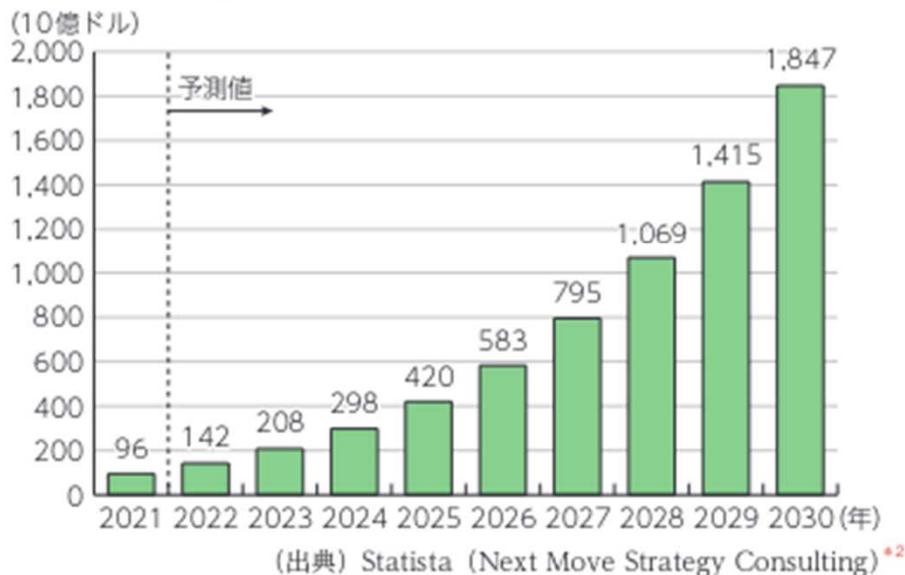
第 1-3-1 図/A I に関する論文数の推移



注: 「学術誌論文 (Journal Publications)」のみ集計しており、「本 (book)」や「学位論文 (dissertation)」、「学会発表 (conference)」等は含まれていない  
資料: Artificial Intelligence Index Report 2024, Stanford Institute for Human-Centered Artificial Intelligenceの Figure 1.1.6を基に文部科学省作成

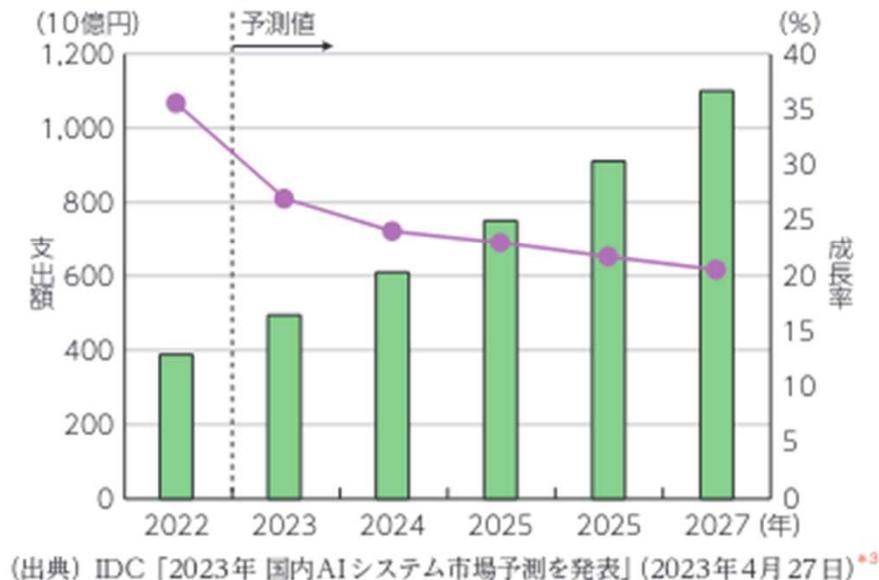
図表 4-9-1-1

世界のAI市場規模（売上高）の推移及び予測



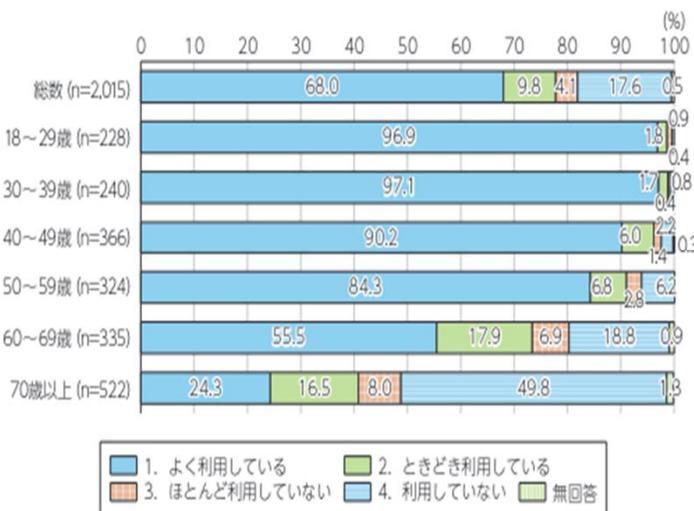
図表 4-9-1-2

国内AIシステムの市場規模（支出額）及び予測



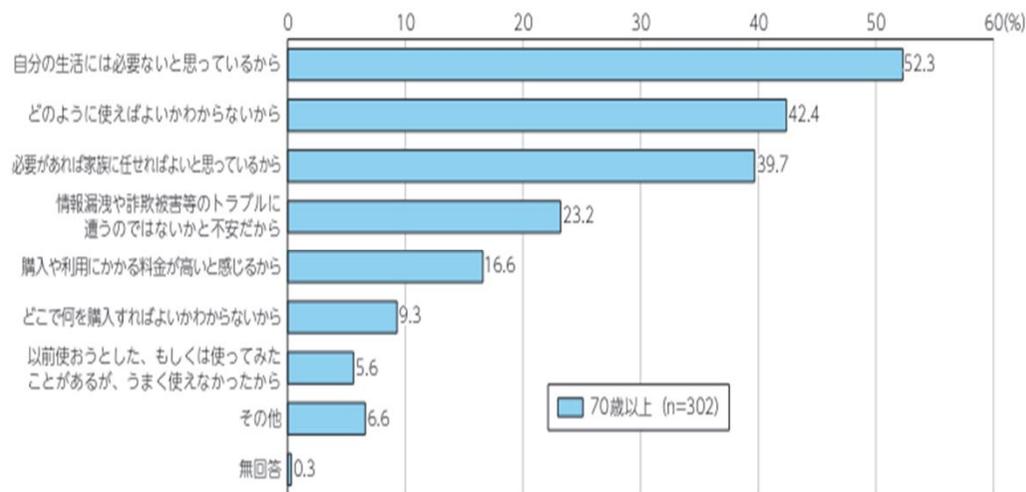
総務省「令和5年版 情報通信白書」

図表 1-1-4-11 スマートフォンやタブレットの利用状況（年齢別）



(出典) 内閣府 (2020)「情報通信機器の利活用に関する世論調査」を基に総務省作成

図表 1-1-4-12 スマートフォンやタブレットを利用していない理由（70歳以上）



(出典) 内閣府 (2020)「情報通信機器の利活用に関する世論調査」を基に総務省作成

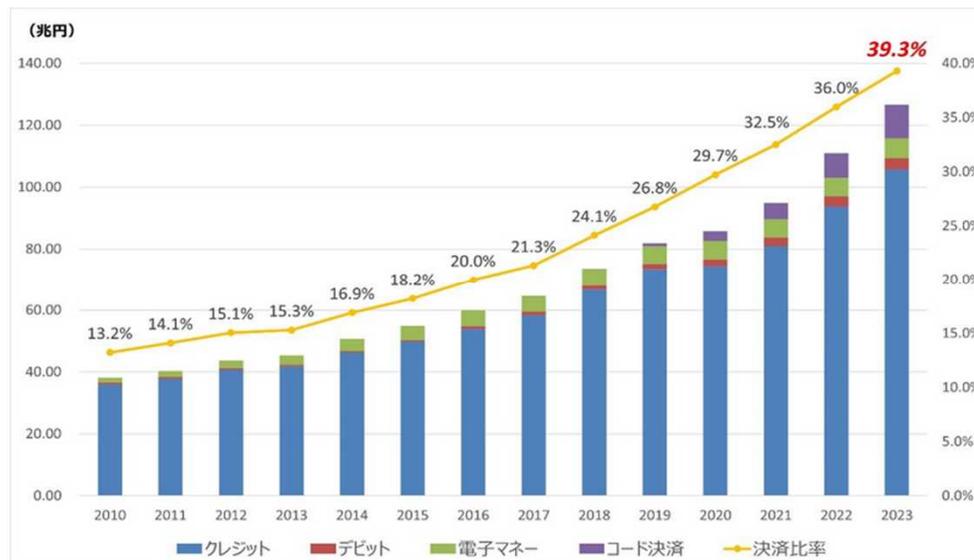
## 【社会情勢】

### (4) ライフスタイル・価値観の変化への対応

#### ② 新型コロナウイルス感染拡大の経験による社会構造や価値変化の加速化

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大により、キャッシュレス決済など、非接触型サービスが進展し、5類移行後の現在においては、対面かオンラインかを選択できるなど、嗜好の多様化への対応が可能な社会基盤が整えられてきている
- ・ その一方で、コロナ禍で急速に普及が拡大したテレワークを廃止し、原則オフィス勤務に戻すなど、対面の重要性を再評価した揺り戻しの動きもみられる
- ・ また、コロナ禍でデジタル化は進んだものの、他国と比較すると、日本のデジタルサービスの利用やDX等の取組状況は遅れている
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、生きがいや健康などを重要視する「ウェルビーイング」や環境や社会への配慮を重視する「エシカル」への志向が高まりつつある
- ・ コロナ禍で進んだ学校教育のデジタル化により、個別最適な学びが進められてる

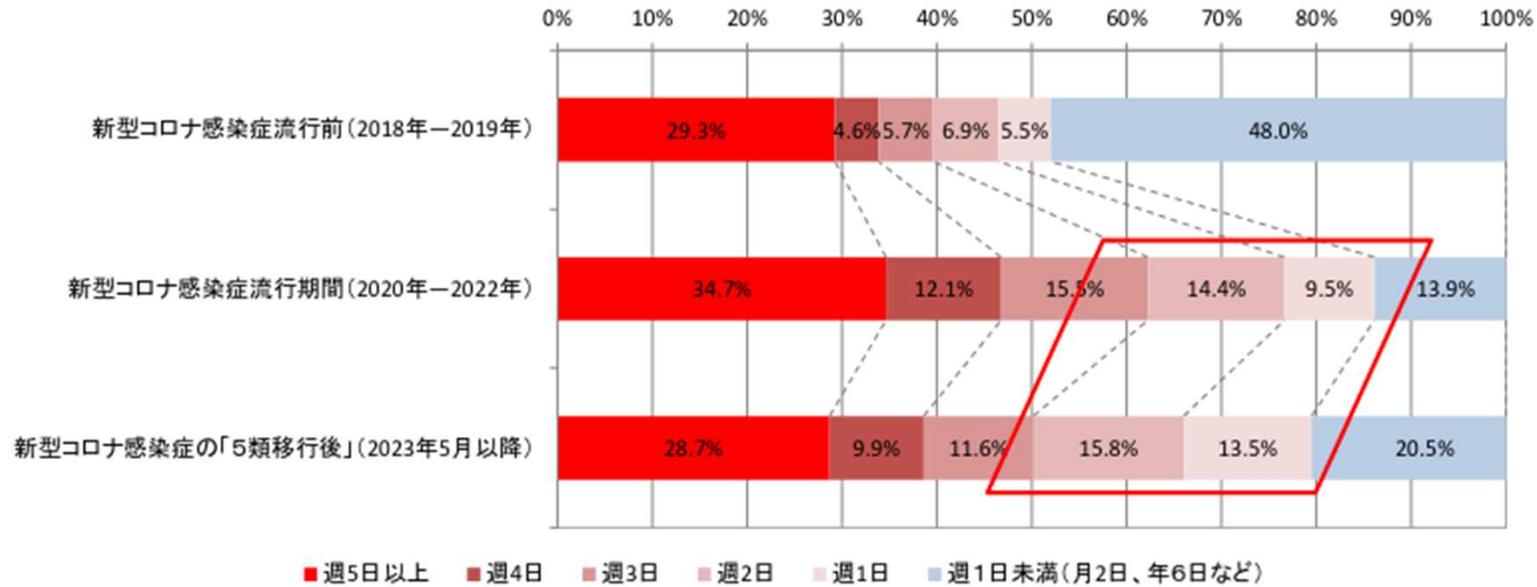
我が国のキャッシュレス決済額及び比率の推移 (2023年)



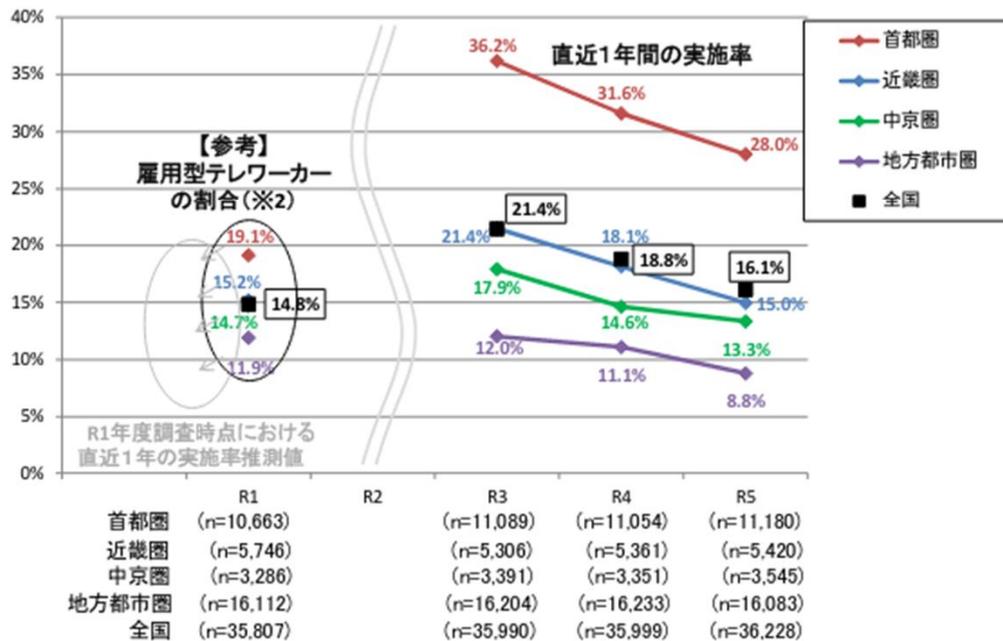
キャッシュレス決済額及び比率の内訳の推移

(兆円)	暦年	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
キャッシュレス(CL)合計	決済額	64.7	73.5	81.9	85.8	95.0	111.0	126.7
	比率	21.3%	24.1%	26.8%	29.7%	32.5%	36.0%	39.3%
①クレジット	決済額	58.4	66.7	73.4	74.5	81.0	93.8	105.7
	CL内割合	90.2%	90.7%	89.7%	86.8%	85.3%	84.5%	83.5%
②デビット	決済額	1.1	1.3	1.7	2.2	2.7	3.2	3.7
	CL内割合	1.7%	1.8%	2.1%	2.5%	2.8%	2.9%	2.9%
③電子マネー	決済額	5.2	5.5	5.8	6.0	6.0	6.1	6.4
	CL内割合	8.0%	7.5%	7.0%	7.0%	6.3%	5.5%	5.1%
④コード決済	決済額	-	0.2	1.0	3.2	5.3	7.9	10.9
	CL内割合	-	0.2%	1.2%	3.7%	5.6%	7.1%	8.6%
民間最終消費支出	額	303.3	305.2	305.8	288.6	292.0	308.5	322.4

テレワークの実施頻度(時別)

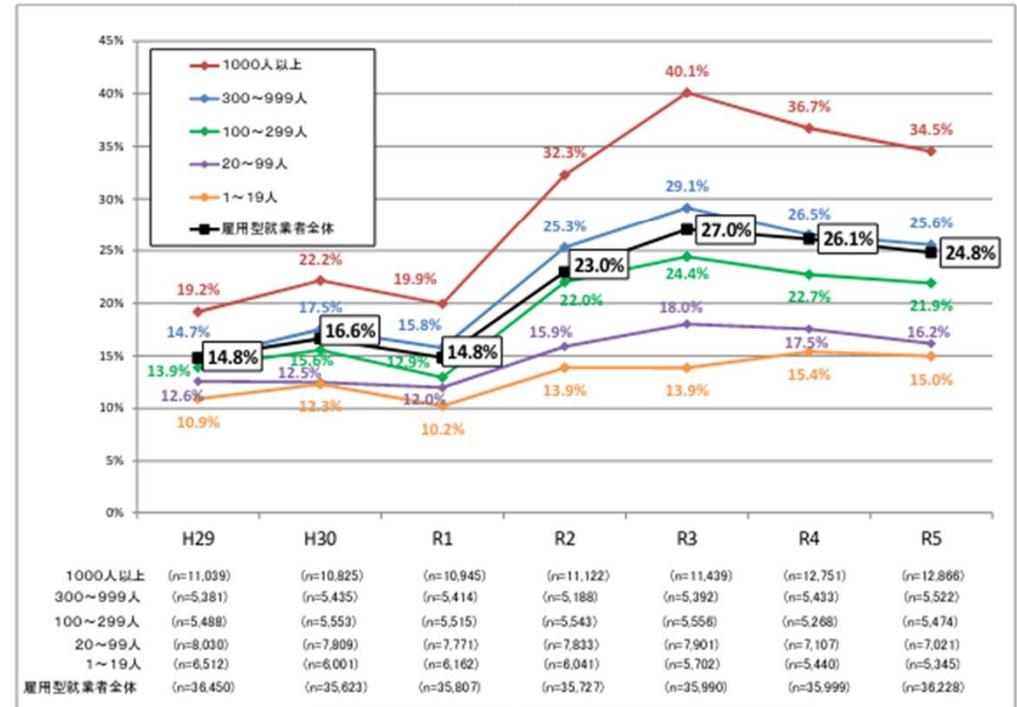


直近1年間のテレワーク実施率【R3-R5】

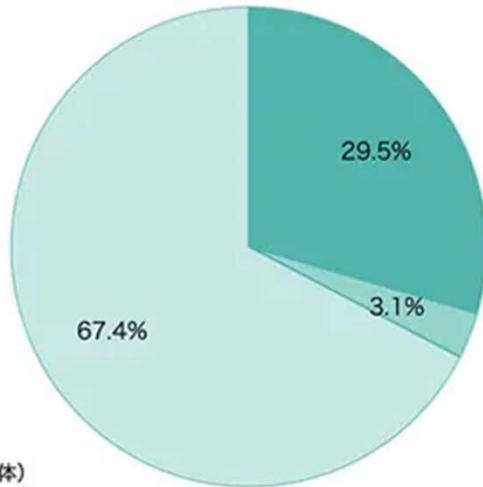


(※2) これまでテレワークをしたことがあると回答した人の割合。「直近1年間の実施率」はこの値よりも低い。

企業規模別テレワーカーの割合【H29-R5】



あなたの会社でこれからの働き方はどうなると思いますか。



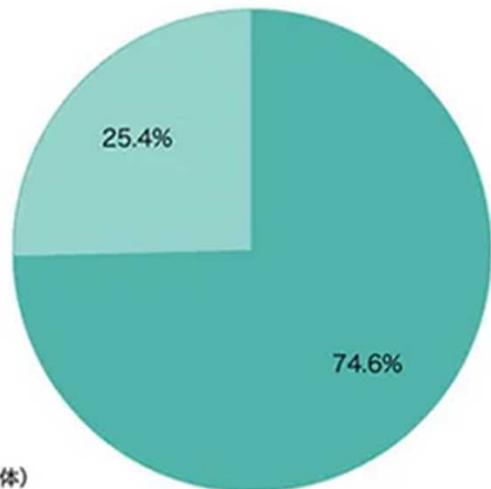
(n=224/全体)

● オフィスメインで働く ● テレワークメインで働く ● オフィスとテレワークの融合

	2020年 (n=303)	2021年 (n=212)	2023年 (n=224)
オフィスメイン	25.4%	27.4%	29.5%
テレワークメイン	3.3%	7.1%	3.1%
オフィスとテレワークの融合	71.3%	65.6%	67.4%



オフィスとテレワークのどちらが生産性が高く働けると思いますか。



(n=224/全体)

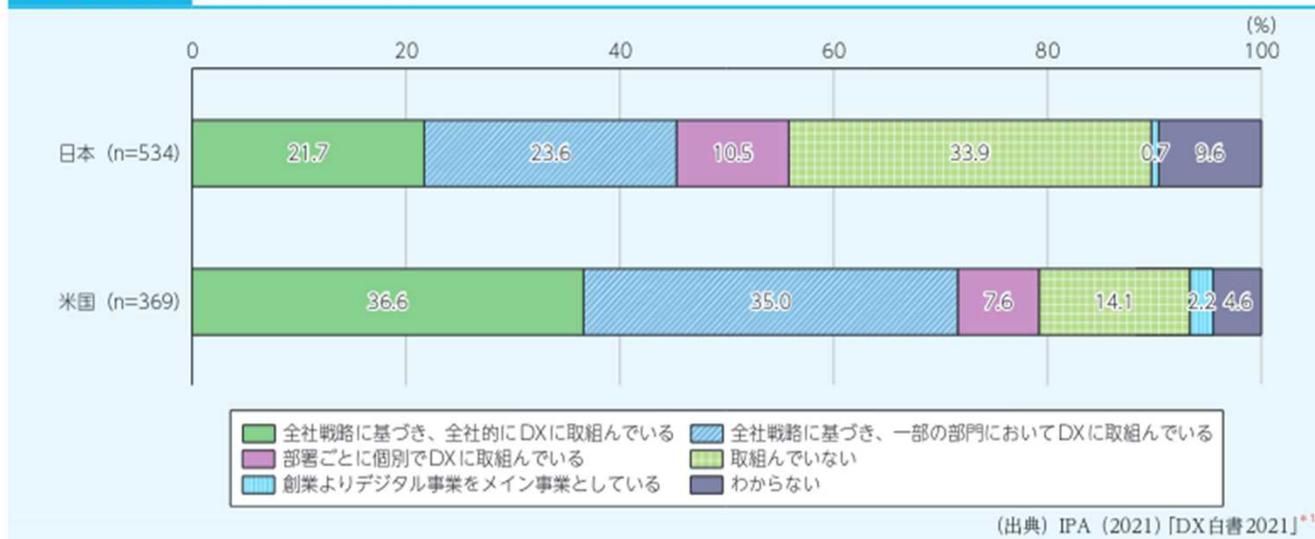
● オフィス ● テレワーク

	2020年 (n=303)	2021年 (n=212)	2023年 (n=224)
オフィス	66.7%	54.2%	74.6%
テレワーク	33.3%	45.8%	25.4%

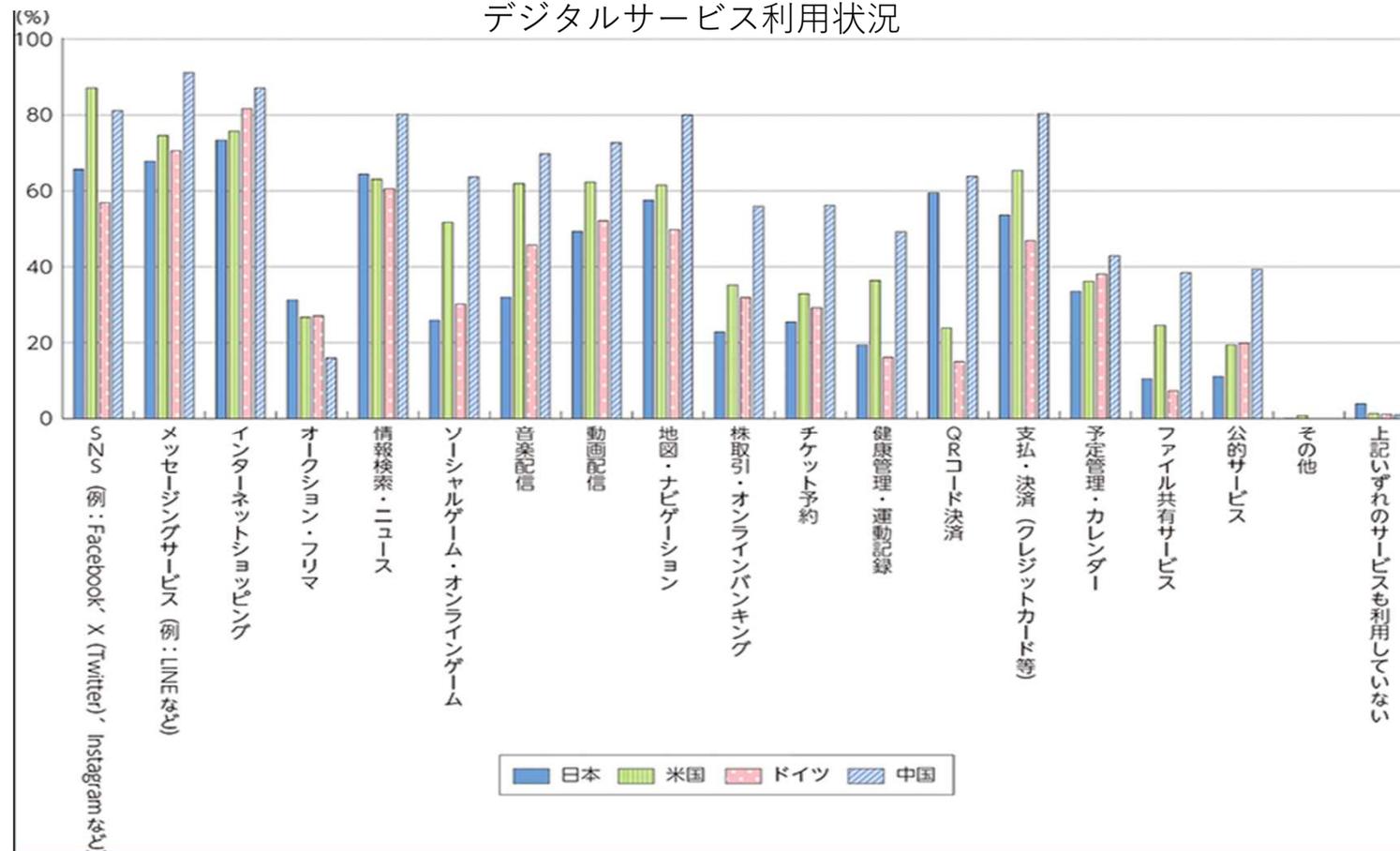


月刊総務 (2023.2調査)

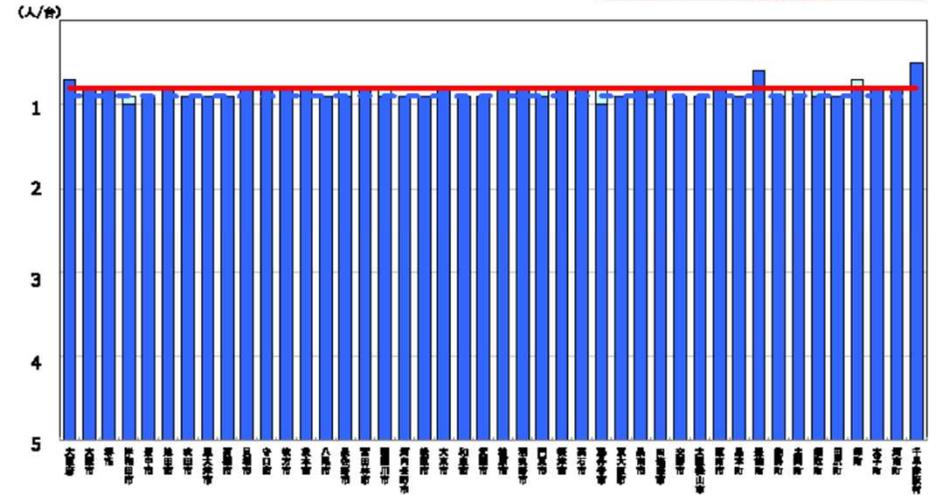
図表 3-8-2-1 DXの取組状況 (日米)



デジタルサービス利用状況



--- 全国平均値 0.9人/台  
 --- 大阪府県平均値 0.8人/台 (第2位)



※「教育用コンピュータ」とは、主として教育用に利用しているコンピュータのことをい、教職員が主として校務用に利用しているコンピュータ(校務用コンピュータ)は含まない。  
 ※「教育用コンピュータ」は指導者用と学習者用の両方を含む。  
 ※「教育用コンピュータ」はタブレット型コンピュータのほか、コンピュータ教室等に整備されているコンピュータを含む。 □ 前年度調査からの増加分

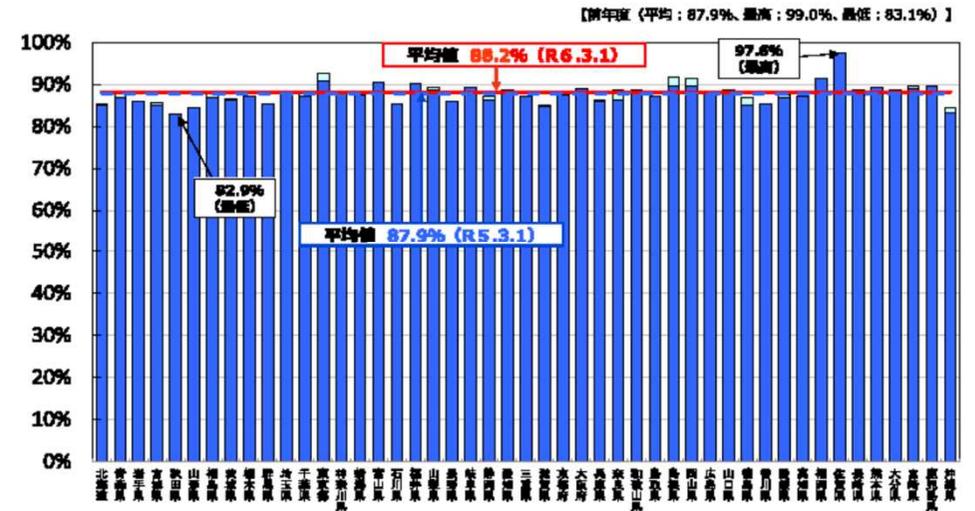
文部科学省「令和4年度学校における教育の情報化の実態に関する調査結果」

図1 エシカル消費の認知度

		(%)		
		言葉と内容の両方を知っている	言葉は知っているが内容は知らない	言葉と内容のどちらも知らない
全体(今回)	n=5,000	8.6	20.8	70.7
年代	10代	14.6	17.7	67.7
	20代	10.7	21.8	67.5
	30代	11.5	24.1	64.4
	40代	8.9	23.7	67.4
	50代	7.8	20.6	71.6
	60代	8.8	23.0	68.2
	70代以上	1,278	5.1	16.3
前年11月調査	5,000	7.6	19.4	73.1

令和5年度第3回消費生活意識調査

⑩学習者用デジタル教科書整備率



【前年度(平均: 87.9%、最高: 99.0%、最低: 83.1%)】  
 ※「学習者用デジタル教科書」は、紙の教科書の内容を全て記載し、教育課程の一部または全部において、学校で使用している紙の教科書に代えて児童生徒が使用できるものをいう。  
 ※教科や学年を問わず「授業でも学習者用デジタル教科書を使用している」と整備していることとする。 □ 前年度調査からの増加分

## 【社会情勢】

### ③SDGsの進展の要請

- ・ (2) ①に掲載

## 【大東の特性・課題】

### ①公民連携・住民自治の先駆的推進

- ・ (3) ②に掲載

## 【大東の特性・課題】

### ②ICTの進展に伴う価値やサービスの変化

- ・ コロナウイルス感染拡大の経験を経て、国史跡「飯盛城跡」をハイキングだけでなくAR・VRでも楽しめる環境を整備するなど、大阪都心に近い地勢的優位性といったリアルな価値とデジタルとを掛け合わせた、新たな価値創造を進めている
- ・ 電子申請システムなど、行政サービスのデジタル化を推進し、利便性向上と業務効率化を進めている



### 申請できる手続き一覧

#### キーワード検索

#### 条件を指定して検索

カテゴリ 組織 利用者情報

戸籍・住民票・印鑑登録証明書等

健康・医療・保健

子ども・教育

税

保険・年金

高齢者・介護・福祉

安心・安全

住まい・水道等

#### 手続き一覧(個人向け)

該当件数 110 件

令和6年度第2回大東市指定居宅  
介護支援事業所集団指導受講申込  
高齢介護課

来庁予約【納税債権課】

納税債権課

令和6年度 人権週間記念のつどい  
事前参加申し込み

人権室

令和6年度 5歳児大東っ子アン  
ケート

こども家庭室

プリミーくらぶ 令和6年11月15日  
(金)受付

地域保健課

令和6年度 集団けん診(11月17日)  
(日)すこやかセンター実施分

地域保健課

## 【大東の特性・課題】

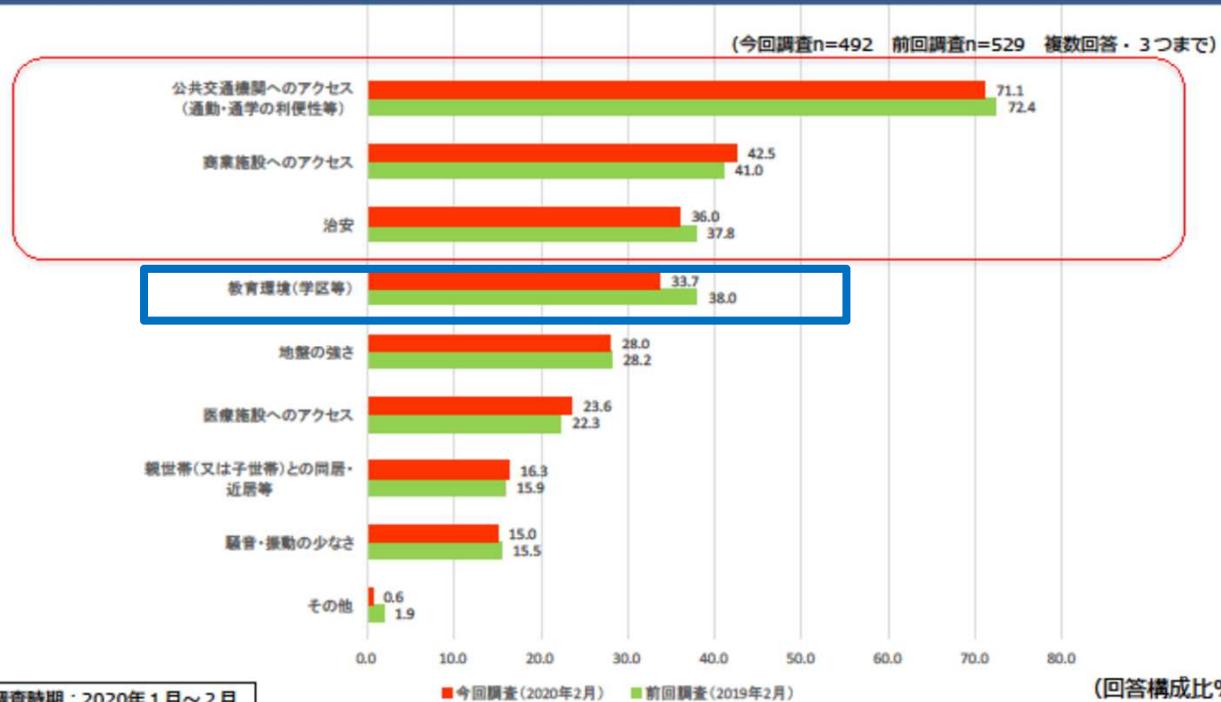
### ③教育力の高まり

- ・居住地を選択する際の重要な要素にもなる教育環境について、本市では学力向上に向けた様々な取組を進めている。全国学力調査では、全国の正答率を上回る設問も見られるが、課題も残る
- ・ICTを活用した学習状況について、大阪府は全国平均に近い数値となっている

「住宅の立地」で重視するポイント（※）

#### 5-3. 「住宅の立地」で重視するポイントは？（調査対象：一般消費者）

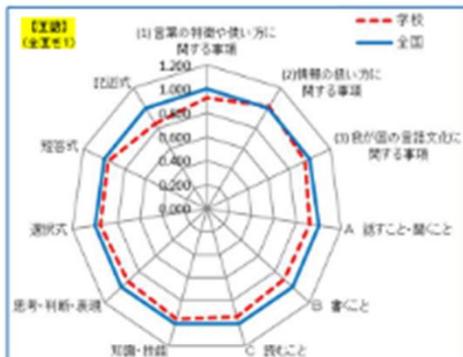
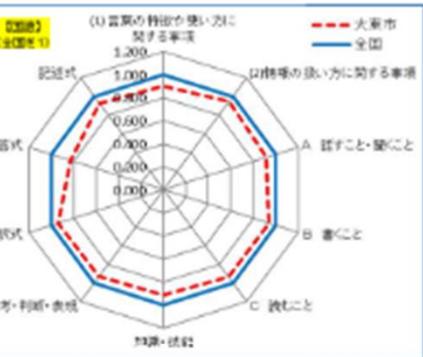
「住宅事業者選びで重視するポイント」で「住宅の立地」を選択した一般消費者が重視するポイントについては、「公共交通機関へのアクセス」とする回答が71.1%と最も多く、次いで「商業施設へのアクセス」、「治安」の順となった。



【国語】大東市 62%

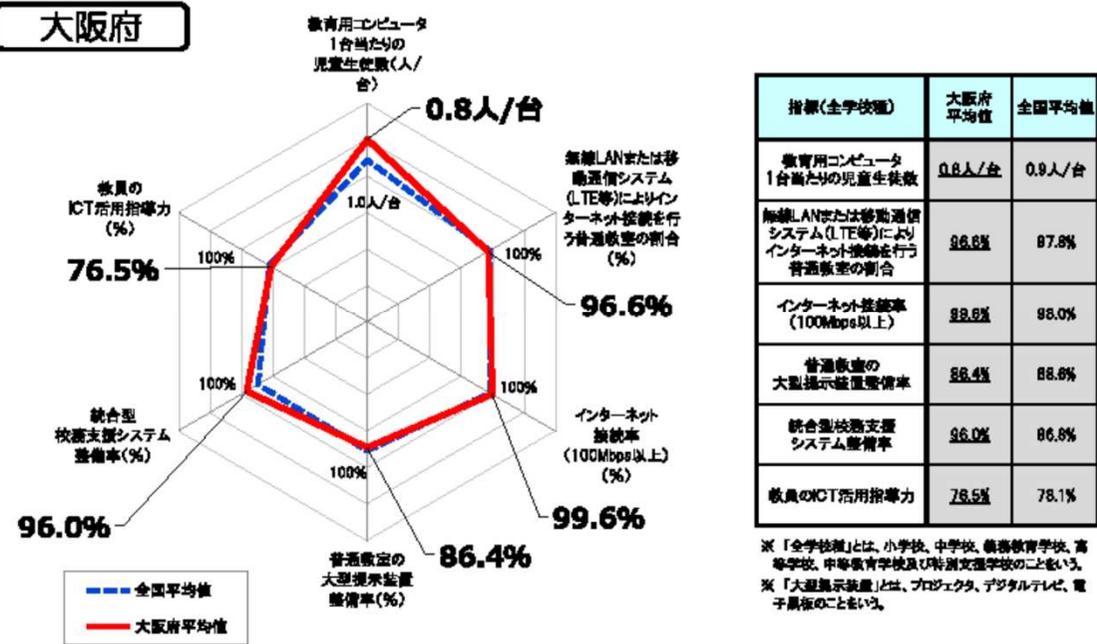
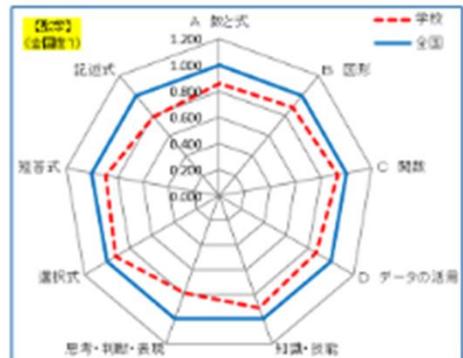
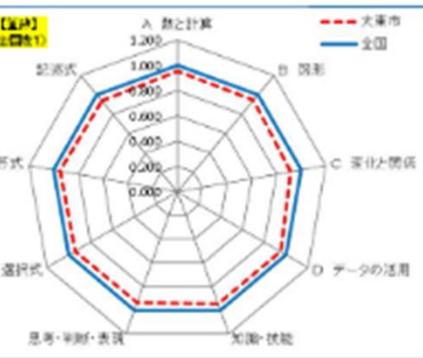
【国語】大東市 55%

大阪府



【算数】大東市 60%

【数学】大東市 47%



令和6年度全国学力調査

文部科学省「令和4年度学校における教育の情報化の実態に関する調査結果」

資料3 「平均無解答率」 ※平均無解答率の値は、小さいほど良好な結果を表しています。

	R3			R4			R5			R6		
	大東市	全国	全国との差	大東市	全国	全国との差	大東市	全国	全国との差	大東市	全国	全国との差
小学校 国語	5.1	4.3	0.8	7.7	5.7	2.0	5.4	4.8	0.6	4.7	4.2	0.5
小学校 算数	3.1	2.6	0.5	4.2	3.5	0.7	4.2	3.4	0.8	3.6	3.4	0.2
中学校 国語	6.0	4.4	1.6	5.2	4.3	0.9	5.3	4.6	0.7	3.9	3.9	0.0
中学校 数学	14.9	11.2	3.7	12.3	10.8	1.5	10.3	9.6	0.7	12.9	11.3	1.6



## 【社会情勢】

### ②広域連携の推進

- ・人口減少・少子高齢化、自治体職員の減少、インフラの老朽化、厳しさを増す財政状況などを背景に、国や大阪府は広域連携を推進しているが、三大都市圏での連携は少ない傾向にある

### 三大都市圏の市町村の状況

#### 〈市町村合併の状況〉

	H11.3.31の市町村数	H31.4.1の市町村数	減少率
三大都市圏	731	463	36.7%
うち東京都	40	39	2.5%
うち愛知県	88	54	38.6%
うち大阪府	44	43	2.3%
三大都市圏以外	2,501	1,255	49.8%
合計	3,232	1,718	46.8%

#### 〈連携協約の締結状況〉

(件数)

三大都市圏	16(1)※1
三大都市圏以外	303(78)
合計	319(79)※2

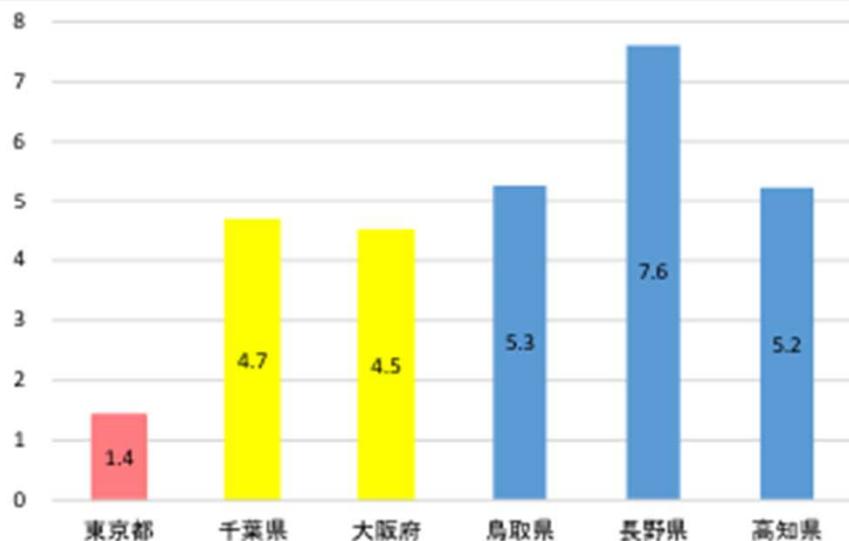
※1 うち15件は、兵庫県姫路市を中心とする播磨圏域連携中核都市圏の形成に係る連携協約の件数

※2 ( )内の数値は、全体の件数から連携中核都市圏の形成に係る連携協約を除いた件数

(出典)総務省「平成30年度 地方公共団体間の事務の共同処理の状況調べ」をもとに事務局作成

#### 〈厚生福祉分野における事務の共同処理の状況〉

##### 1団体当たりの厚生福祉分野の共同処理事務の数(平均)



(参考) 厚生福祉分野の共同処理実施市町村数と1団体当たりの共同処理事務の数

	三大都市圏			三大都市圏外		
	東京都	千葉県	大阪府	鳥取県	長野県	高知県
市町村数(※)(A)	24	34	42	19	77	34
共同処理事務の数(B)	34	159	189	100	586	178
1団体当たりの共同処理事務の数(B/A)	1.4	4.7	4.5	5.3	7.6	5.2

(※)三大都市圏については、指定都市・特別区への通勤・通学割合が10%以上の市町村  
(出典)総務省「平成30年度 地方公共団体間の事務の共同処理の状況調べ」をもとに事務局作成

## 【大東市の特性・課題】

### ①大東の強みのさらなる強化

- ・大東ならではの資源である「飯盛城跡」や「三好長慶」について、国史跡指定や大阪・関西万博と連動したPRを積極的に進めている
- ・ものづくり産業の集積地である特徴をいかし、企業間連携やオープンファクトリー、大東まちゼミなどの、企業同士や企業と地域をつなげる取組を進めるとともに、大東ビジネス創造センター（D-Biz）を中心とした起業・操業支援を実施し、創業件数や製造品出荷額は増加傾向にあるが、労働力不足や後継者不足、事業所の減少など、依然厳しい状況が続いている
- ・教育機関が集積している特徴をいかし、産官学連携のまちづくりを実施している
- ・シェアサイクルなど、コンパクトな地勢をいかした取組を推進している

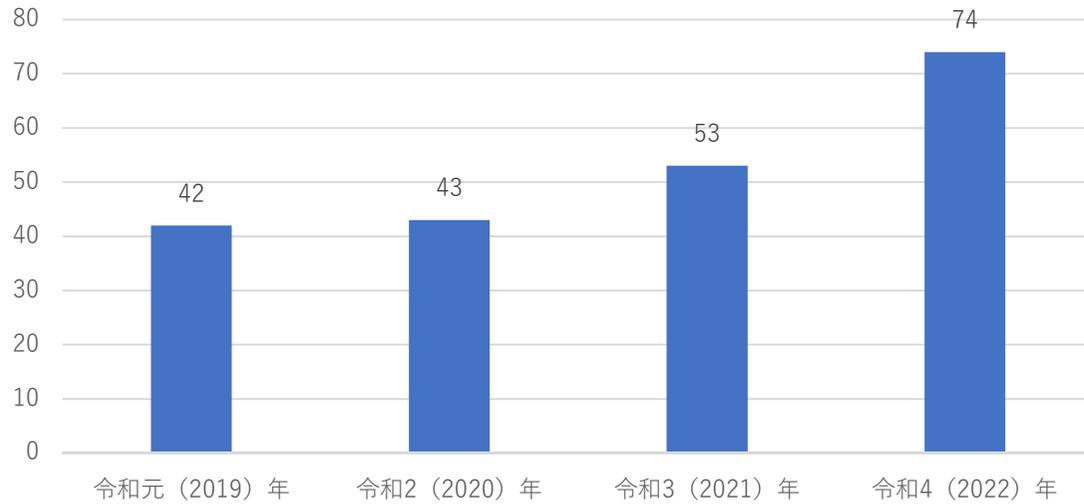
事業所数と従業員数の推移

(人)



(件)

### 創業件数の推移



大東市作成

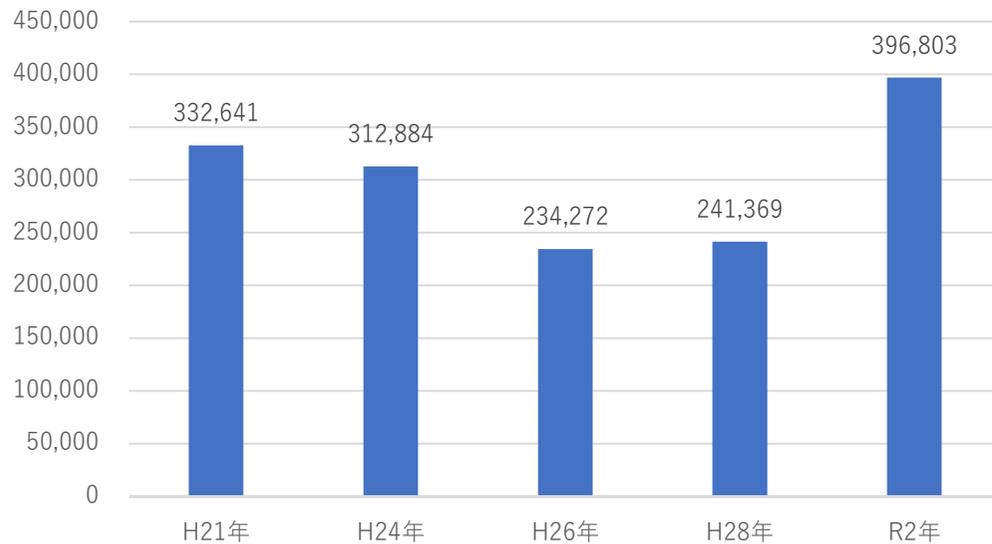
### D-Biz活動報告 (2021)



### D-Biz相談内容

(百万円)

### 製造品出荷額

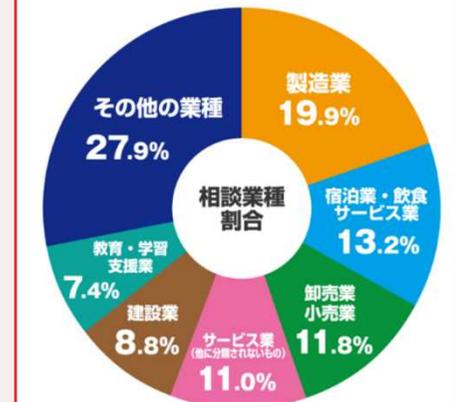


「大東市統計書 令和4年版」より大東市作成

### D-Biz相談内容棒グラフ



### D-Biz相談の業種別



D-BizのHPより

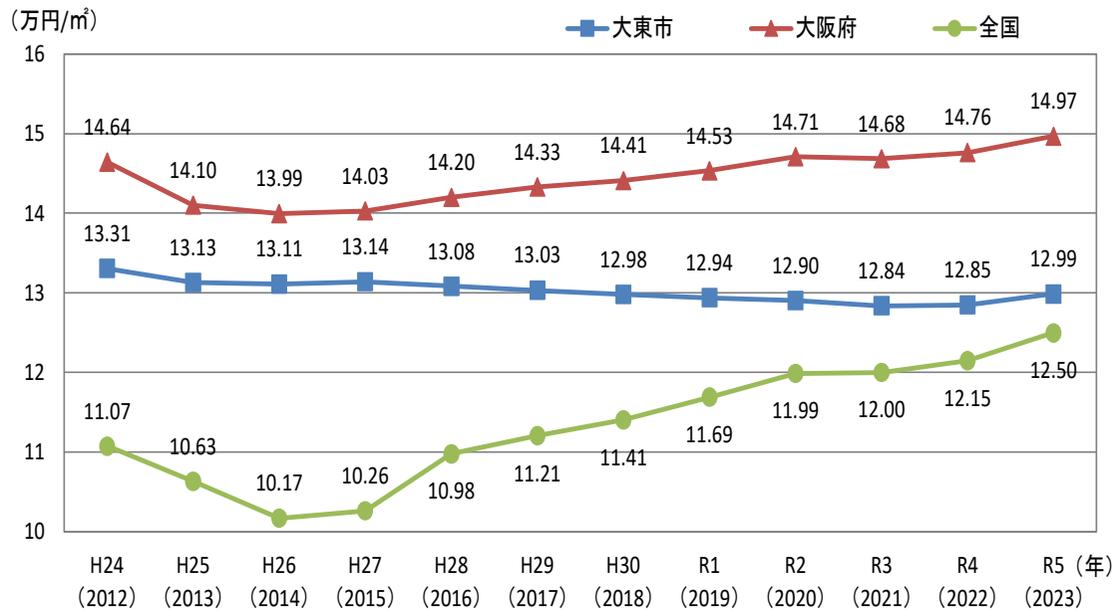
## 【大東市の特性・課題】

### ②大東の価値の向上

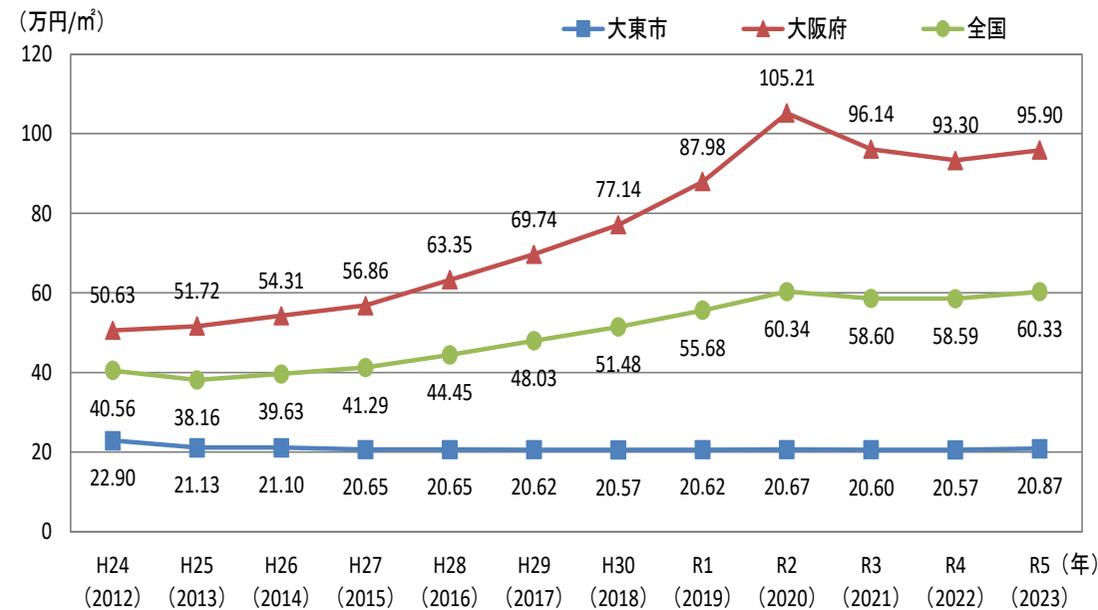
- ・地価は上昇傾向にあるが、住宅地は大阪府平均よりも低く、商業地は大阪府・全国平均より低い水準となっている。類似団体では上位、北河内では中位となっている
- ・駅周辺（半径1km圏内）の地価の平均金額も近年上昇傾向にある
- ・労働生産性や大東市の1人当たり所得が全国平均より低い
- ・地域内で消費される額が、地域住民が消費する額よりも少なく、消費が流出している。消費の流出率は人口同規模地域と比較して高い水準となっている

### 地価の平均金額の推移

#### 【住宅地】

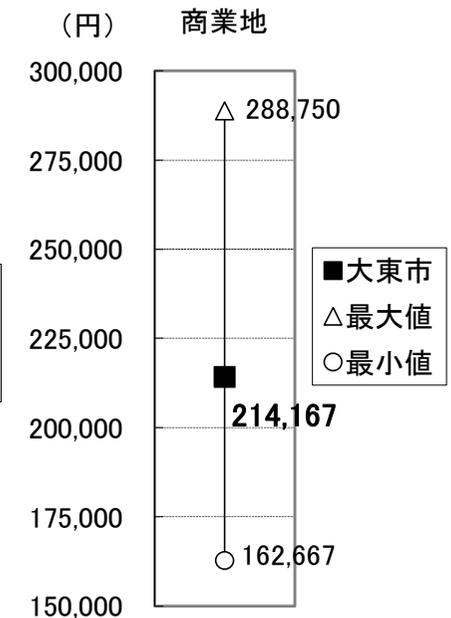
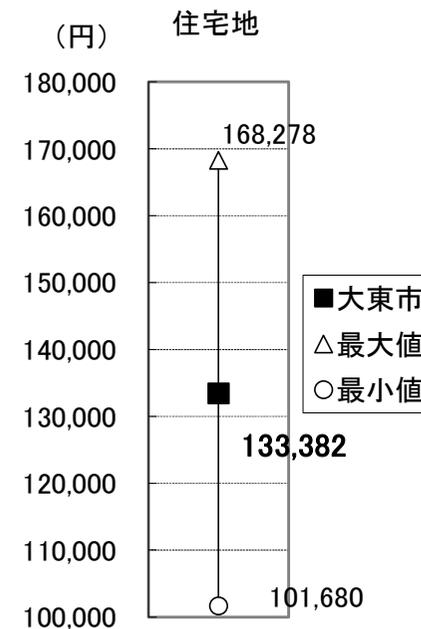


#### 【商業地】



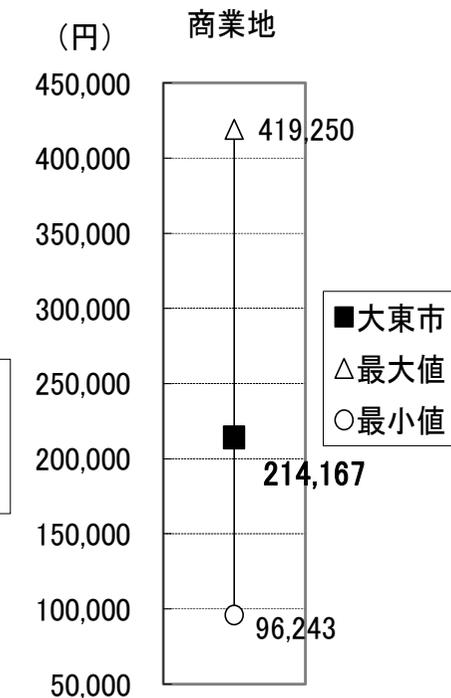
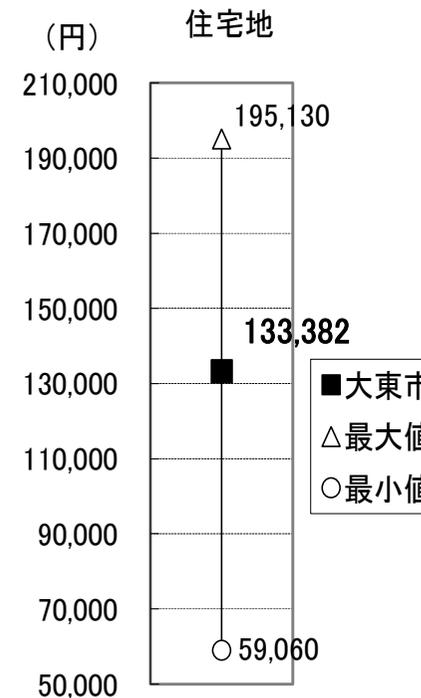
## 北河内の地価の平均金額（令和6年）

	住宅地（円）	順位	商業地（円）	順位
大東市	133,382	2	214,167	4
守口市	168,278	1	232,667	2
枚方市	130,116	3	288,750	1
寝屋川市	127,179	4	228,714	3
門真市	125,756	5	198,000	5
四條畷市	101,680	7	162,667	7
交野市	111,863	6	173,500	6



## 類似団体の地価の平均金額（令和6年）

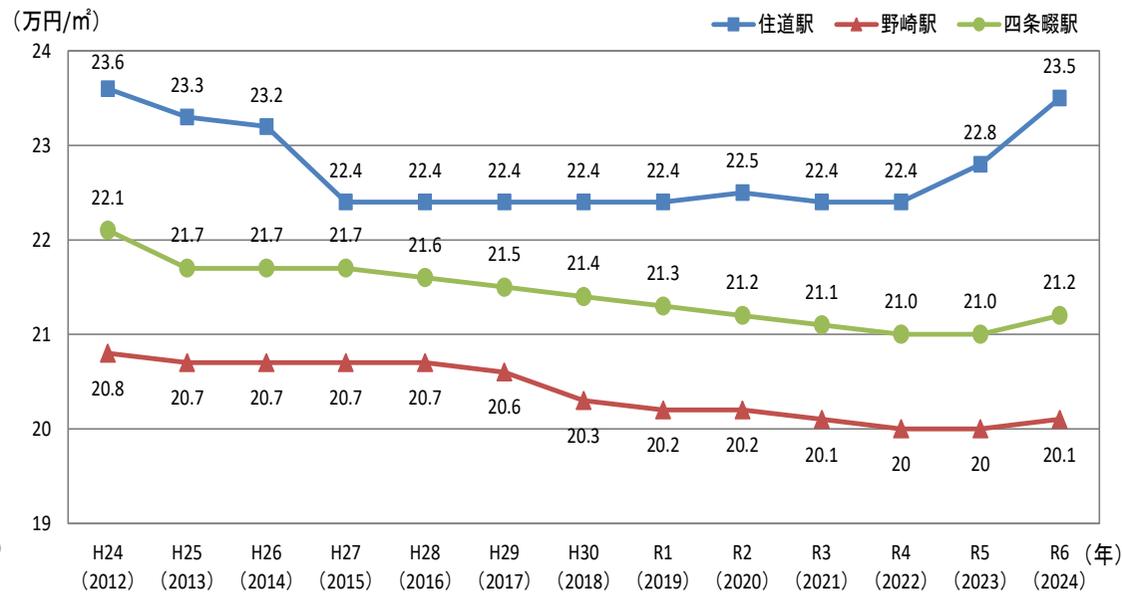
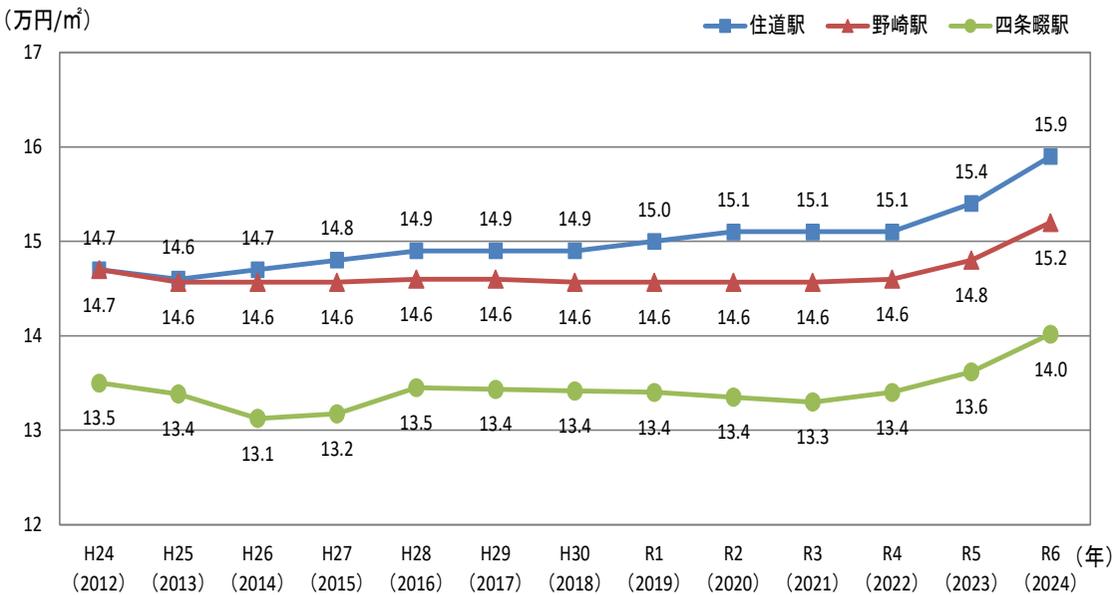
	住宅地（円）	順位	商業地（円）	順位
大東市	133,382	4	214,167	4
池田市	195,130	1	419,250	1
守口市	168,278	3	232,667	3
泉佐野市	61,277	12	96,243	13
富田林市	79,541	10	137,500	9
河内長野市	61,785	11	126,580	11
松原市	114,306	6	153,667	8
箕面市	190,000	2	348,833	2
羽曳野市	87,133	9	123,667	12
門真市	125,756	5	198,000	6
三田市	59,060	13	170,000	7
橿原市	94,095	8	127,870	10
生駒市	94,821	7	213,560	5



## 【住宅地】

# 駅周辺（半径1km圏内）の地価の平均金額の推移

## 【商業地】



## 大東市の地域循環分析（2020年）

国土交通省「不動産情報ライブラリ」



### (1) 住民の所得が地域内で消費されているか

分析の視点

- 消費面では、地域の住民の消費が地域内外のどこで消費されているかを把握する。
- 地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する。
- 次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する。

地域内で消費される額が、地域住民が消費する額よりも220億円程度少なく、消費が流出している。

消費の流出率は9.1%であり流出している。流出率は県や人口同規模地域と比較して高い水準である。



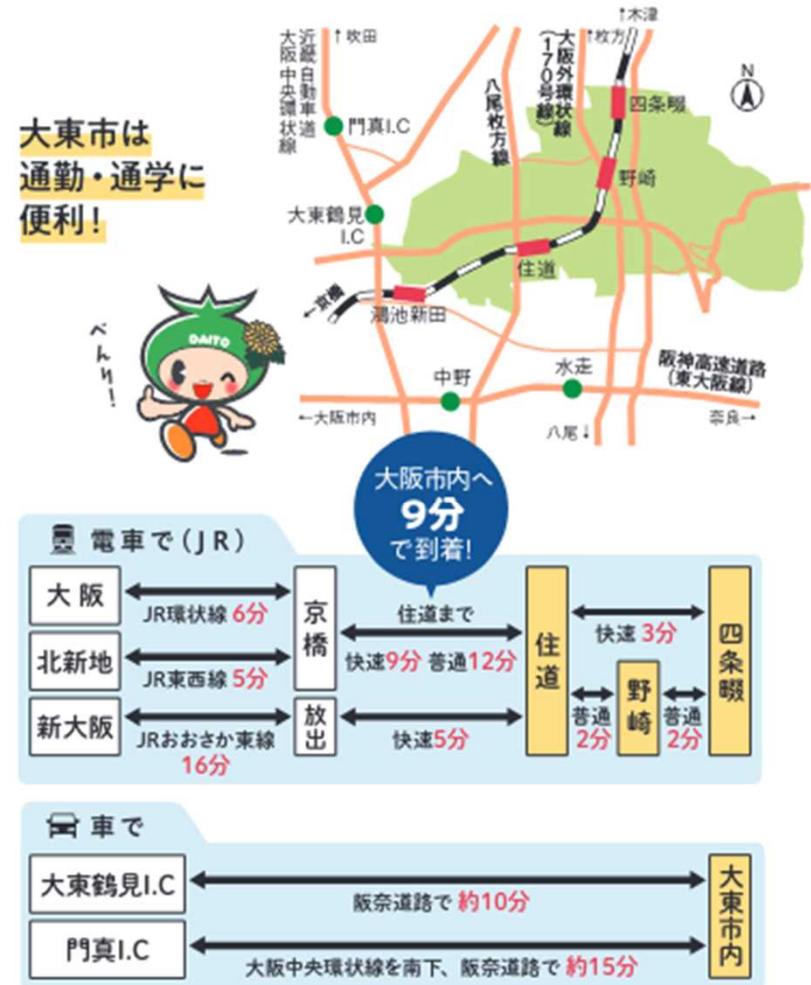
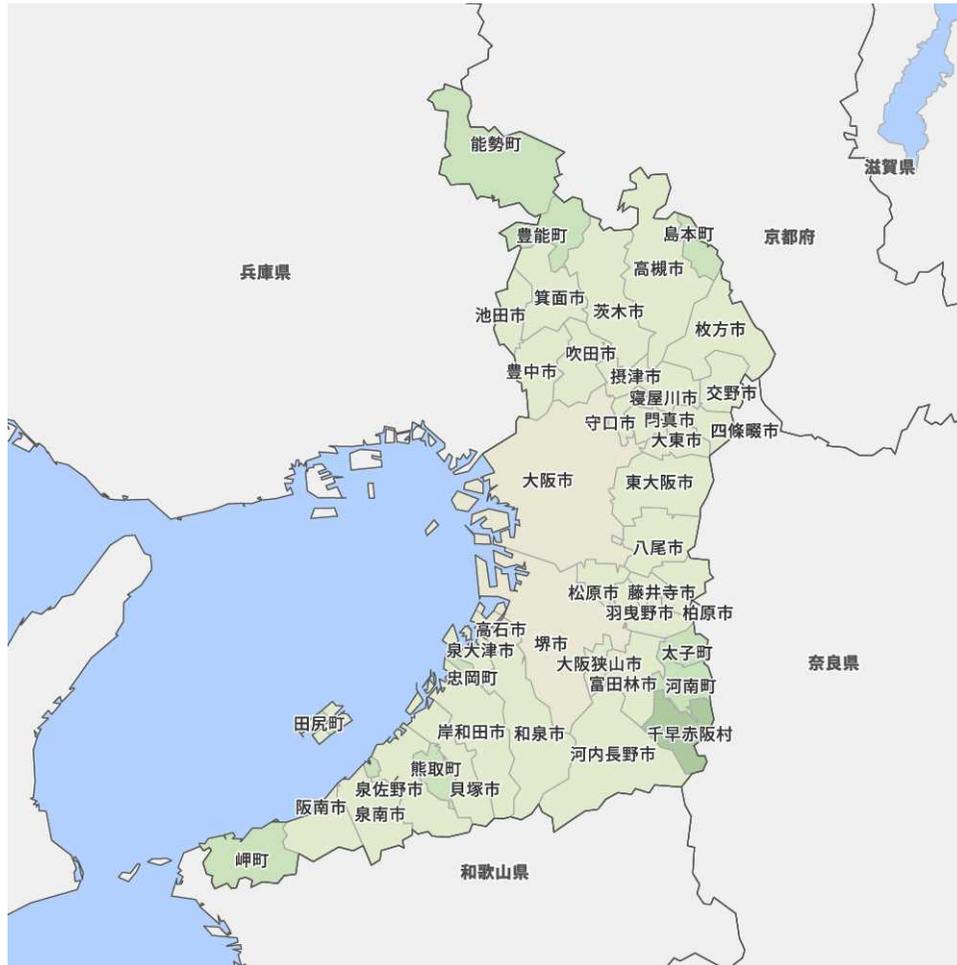
注) 地域内消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。  
地域住民消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

注) 消費の流出率(%) = (地域住民消費額 - 地域内消費額) / 地域内消費額 × 100  
流出率のマイナスは流入を意味する。  
注) 全国の流出率はゼロであるが、ここでは市区町村別の流出率の平均値を全国の流出率としている。

## 【大東市の特性・課題】

### ③生活圏における隣接地との連続性

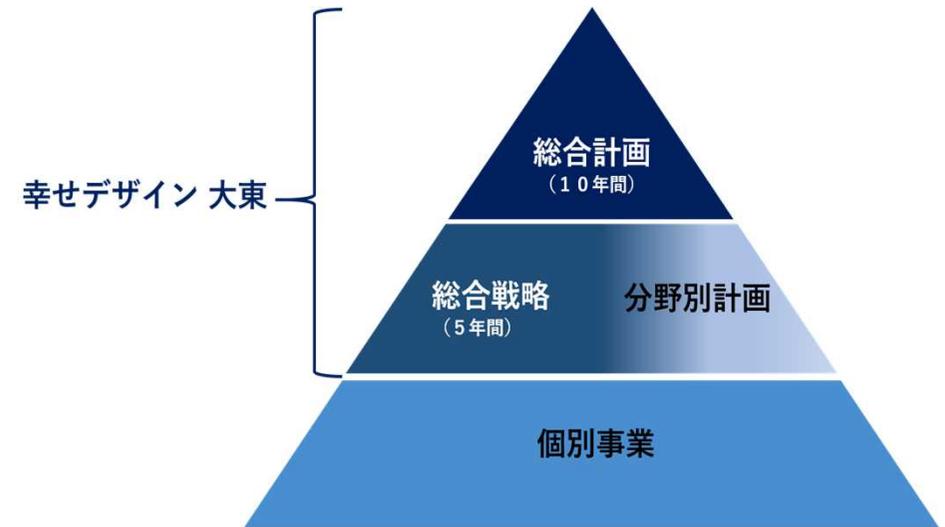
- 大東市は、大阪市、東大阪市、門真市、寝屋川市、四條畷市、生駒市と隣接しており、特に東大阪市と四條畷市は、市境に駅があることから、生活圏が重複している



# 「幸せデザイン 大東」の振り返り

## 1. 「幸せデザイン 大東」の概要

- 「総合計画」と「総合戦略」を一体化し「幸せデザイン 大東」として定め、各種取組を進めている。
- 計画期間は、「総合計画」は10年間、「総合戦略」は5年間である。



### 【計画期間】

	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度	令和6 (2024) 年度	令和7 (2025) 年度	令和8 (2026) 年度	令和9 (2027) 年度	令和10 (2028) 年度	令和11 (2029) 年度	令和12 (2030) 年度
総合計画	第5次大東市総合計画									
総合戦略	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略									

## II. 「第5次大東市総合計画」の概要

「総合計画」は、計画的な市政運営を行うことを目的として、まちづくりの理念と方向性を示したものである。

### まちづくりの理念・・・あふれる笑顔 幸せのまち大東づくり

- 民間の創意工夫と公の取組みとの連携によってまちの価値に相乗効果を生み出す  
「**体質の改善**」
- 自分たちのまちを自分たちで創りあげる  
「**体力の強化**」
- ICT※などの技術を有効に活用しながらさらなる挑戦を続ける  
「**能力の開発**」を進めることにより、

#### あふれる笑顔で日々を過ごし、幸せを享受できるまちであり続けていく

「あふれる笑顔 幸せのまち大東づくり」を理念としてまちづくりを進める道筋において、10年後（令和12年度・2030年度）のまちは、社会情勢の変化等にも柔軟かつ迅速に対応することで、「**安心・信頼**」がさらに**強固な土台**として築かれており、その上に「**希望・喜び**」が**実感できる**まちになっていることをめざす。

#### <政策の視点>

##### ①まちの土台の強化

～基本的人権の尊重、安心・快適・健康などの住民福祉のさらなる増進、財政基盤の強化につながるものか～

##### ②まちの付加価値の創出

～大東が有する特性や特長を、多様な主体や手法によって磨き上げ、まちの付加価値を創出するものか～

### III. 「第5次大東市総合計画」の振り返り

#### 基本目標

##### 【目標達成状況】

KPIは達成しておらず、一部改善の傾向がみられるものの、横ばい状況が続いている

- ・市民の大東に対する「満足度」と「将来への期待度」は、増減を繰り返しているが、どちらも計画当初の数値より低下している
- ・市民の経済力は府平均以下が続いている
- ・人口は社会減・自然減が続いている。社会減は近年改善傾向にあるが、自然減は出生数の減少と死亡数の増加が進み、減少幅が拡大する傾向にある
- ・高齢化率は27%台を維持し、目標値を達成している

指標	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	評価	令和12年度 (2030年度)
大東に対する満足度の向上	63.1%	55.4% (目標64.8%)	50.3% (目標66.5%)	55.5% (目標68.2%)	B	80%
	実績					最終目標

指標	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	評価	令和12年度 (2030年度)
大東の将来への期待度の向上	72.4%	56.2% (目標74.2%)	51.3% (目標75.9%)	56.1% (目標77.7%)	B	90%
	実績					最終目標

KPI		計画策定時	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	評価	令和12年 (2030年)
健康寿命 の延伸	平均 寿命	男性：80.0歳 女性：86.4歳 平成27（2015）年	—	—	—	—	—	平均寿命の伸び を上回る 健康寿命の延伸
	健康 寿命	男性：77.99歳 女性：82.22歳 平成27（2015）年	男性：79.1歳 女性：82.9歳 令和元（2019）年	—	—	—	—	
実績								最終目標

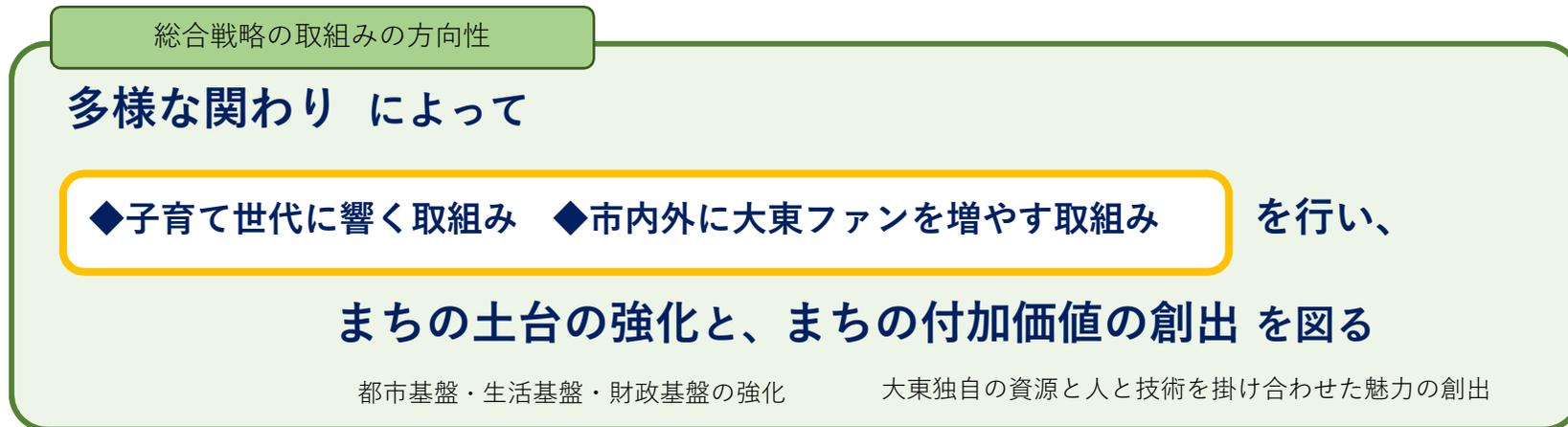
指標	計画策定時	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	評価	令和12年 (2030年)
市民の経済力 の向上	課税対象所得 府平均以下 平成29（2017）年	府平均以下	府平均 以下	府平均 以下	—	—	府平均以上
	実績						最終目標

指標	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	評価	令和12年度 (2030年度)
人口構成バランスの 適正化	社会減 自然減	社会減 自然減	社会減 自然減	社会減 自然減	B	社会増 自然増
	実績（各年1月～12月）					最終目標

指標	計画策定時	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	評価	令和12年度 (2030年度)
人口構成バランス の適正化	高齢化率 27.12%	27.33%	27.48%	27.48%	27.53%	A	25～27%台 維持
	実績（各年度3月末）				実績（R5.12末時点）		最終目標

## IV. 第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

「総合戦略」は総合計画に掲げる理念と方向性に基づき取り組む、「まち」「ひと」「しごと」の3分野において、7つの重点分野を定め、それぞれの重要施策を示している。



### 【総合戦略の重点分野と各取組において考慮すべき要素】



## V. 「第2期総合戦略」の各重点分野の振り返り

### ①危機管理の徹底

#### 【具体的施策】

- (1) シミュレーションの徹底
- (2) 減災の推進
- (3) 災害時における安心の確保

#### 【取組状況】

- ・ 地域防災計画の改訂や総合防災マップの刷新を行うとともに、防災システムの構築・導入、他市町村や企業との連携協定の締結、備蓄倉庫の設置、避難所開設訓練等を実施し、災害対応に向けた体制を強化
- ・ 災害時支援用のバンダナの作成・配付、体育館へのエアコン設置、感染症対策やプライベート空間の確保に向けたパーテーションの整備等を行い、避難所環境を充実
- ・ 消防団へのIP無線機の配布及び、防災行政無線の不感地帯の住民に対し、個別受信機を配布するなど、連絡・通信手段を拡充
- ・ コロナ禍において、感染状況及び感染症予防対策や、風水害時の避難に関する動画の配信を行うなど、情報発信を強化

## 【目標達成状況】

### KPIは達成していないものの、改善傾向がみられる

- ・市民の「まちの安全・安心に対する満足度」は目標に近い水準となっており、KPIは達成していないものの、年々上昇している

KPI	計画策定時	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	評価	令和7年度 (2025年度)	
住宅の耐震化	80% 平成27年(2015)年度	— (目標83%)	— (目標90.5%)	— (目標92%)	—	95%	
「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	24.7% 令和2年(2020)年度	35.6% (目標30.6%)	36.1% (目標36.4%)	39.3% (目標42.3%)	B	54%	
		実績					最終目標

## ②エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出

### 【具体的施策】

- (1) 都市構造の改革
- (2) コンパクトシティの形成
- (3) 老朽施設の再編にあわせたエリア再生
- (4) 都市空間の活用
- (5) 未来につなぐ環境づくり
- (6) まちに対する市民の愛着の醸成
- (7) ブランディングの強化と発信力の向上

### 【取組状況】

- ・ 公民連携の先駆けとなったmorinekiエリアのまちびらきや、普通財産等の活用に向けた民間提案制度を実施するなど、民間の力を活用してエリア価値を向上
- ・ 住道駅前デッキ基本計画を策定するとともに、住道駅周辺等のエリア価値の向上や地域活性化に向けて「住道駅周辺等活性化応援団」を認定するなど、公共空間を活用して賑わいを創出
- ・ 市民に対する情報発信を強化を図るLINEの導入や、市内大学・小中学校と連携した魅力発信、民間事業者のアプリを活用した情報の発信、ブランドブックを制作・配布、JR西日本とタイアップしたポスターを制作し、近畿エリアの主要駅に掲示するなど、PR体制を強化
- ・ フードドライブや、段ボールコンポストを活用した食品ロス対策、粗大ごみの有料化、ペットボトルの水平リサイクルの実施など、環境にやさしいまちづくりを推進
- ・ 国史跡に指定された「飯盛城跡」の3DCGアプリや、VRゴーグル、記念御城印、御城印帳、記念動画等の制作、飯盛城跡への案内標識の設置など、継続的なPR及びアクセス環境を整備

## 【目標達成状況】

### KPIは、概ね改善傾向がみられる

- ・ 住道駅周辺の地価が上昇し、令和7年度の最終目標値である25.5万円を達成している
- ・ 「快適な歩行者・自転車走行空間が確保されたまち」と感じる人の割合は、KPIは達していないものの、増加傾向がみられる
- ・ 「住みたい自治体ランキング」はKPI達成をしておらず、全国的な魅力の発現には至っていない

KPI		計画策定時	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	評価	令和7年 度 (2025年 度)
駅前 の 地 価 の 上 昇	四条畷駅	18万円	18万円 (目標18.2万円)	18万円 (目標18.4万円)	18万円 (目標18.6万円)	B	19万円
	野崎駅	16万円	16万円 (目標16.2万円)	16万円 (目標16.3万円)	16万円 (目標16.5万円)	B	16.8万 円
	住道駅	25万円 令和2(2020)年分	25万円 (目標25.1万円) 令和3(2021)年分	25万円 (目標25.2万円) 令和4(2022)年分	25.5万円 (目標25.3万円) 令和5(2023)年分	A	25.5万 円
「快適な歩行者・自転車走行空間が確保されたまち」に対する市民満足度		15.4% 令和2年(2020)年度	16.6% (目標18.7%)	15.3% (目標22.0%)	19.1% (目標25.4%)	B	32%
住みたい自治体ランキング		ランク外 令和2年(2020)年 度	86位	ランク外	ランク外	C	30位以 内
実績							最終目標

### ③健康寿命の延伸

#### 【具体的施策】

- (1) 全世代健康づくりの推進
- (2) 社会参画による生きがいづくり
- (3) 高齢者を支え合う環境づくり

#### 【取組状況】

- ・ 各種がん健診の無償化やハイリスク者への個別的な受診推奨案内など、受診しやすい体制を構築するとともに、検診結果をマイナポータルで閲覧できる環境を整備
- ・ 地域包括支援センターとつながるテレビ電話を市内東西南北の各エリアに設置し、介護、医療療、福祉等の専門職との相談体制を充実
- ・ 一人暮らしの高齢者を対象としたハローライト事業や認知症高齢者の迷い人対策としたGPS発信機能付きIoT機器購入費助成を実施するなど、ICTを活用した見守り事業を推進
- ・ スマートフォン等を活用したウォーキングイベントやeスポーツ等の実施など、心と体の健康づくりを推進
- ・ 元気でまっせ体操や介護予防相談会の実施に合わせて、会場での体力測定やフレイルチェック、健康教育、健康相談などを行い、健康意識を増進
- ・ 健康・生きがい就労トライアルや生活サポーター活動等により、高齢者の生きがいや健康づくりを推進するとともに、66歳地域デビュー等により交流やさらなる地域活動への意欲を促進

## 【目標達成状況】

### KPIは達成しておらず、横ばい状態となっている

- ・ 特定健康診査受診率は、令和5年度にわずかに減少したが、全体としては上昇傾向となっている
- ・ 「主観的な健康感」は、横ばい状態となっている

KPI		計画策定時	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	評価	令和7年度 (2025年 度)
健康寿命 の延伸	平均 寿命	男性：80.0歳 女性：86.4歳 平成27(2015)年	男性：80.5歳 女性：87.2歳 令和2(2020)年	—	—	—	—	平均寿命の 伸びを上回 る健康寿命 の延伸
	健康 寿命	男性：77.99歳 女性：82.22歳 平成27(2015)年	男性：79.1歳 女性：82.9歳 令和元(2019)年	—	—	—	—	
特定健康診査受 診率		28.7% 令和元(2019)年度	30.3%	31.2% (目標33.5%)	31.8% (目標33.8%)	31.7% (目標34.1%) ※R6.10月時点 ※確定値は11月	B	34.7%
主観的な健康感		75.7% 令和元(2019)年度	—	— (目標79.2%)	75.5% (目標80.9%)	— (目標82.6%)	—	86%
実績								最終目標

## ④ 確かな学力の向上と教育環境の充実

### 【具体的施策】

- (1) 学力の向上
- (2) 学校・家庭・地域の担い分けと連携
- (3) 次代を見据えた、新しい教育の実施
- (4) 多様な教育機会の創出
- (5) 学校施設・設備等の安全性の構築
- (6) 生涯学べる環境の整備

### 【取組状況】

- ・ 1人1台端末を配布し、AI型デジタルドリルやプログラミング学習教材を導入するなど、デジタルを活用した個別最適な学びを推進
- ・ すべての子どもたちが学びにアクセスできるよう、ICTによる学習支援や居場所づくり、充実した相談体制等、様々な支援策を多層的に提供し、個別最適な教育環境を強化
- ・ 民間企業と連携して各家庭のニーズに合わせた家庭教育支援「企業版いくカフェ」を行い、子どもの健やかな育ちの基盤である家庭の教育力向上を促進
- ・ 教育支援センター「ボイス」でICTを活用した学習活動や交流促進を行い、学校に行きたくても行けない児童生徒に向けて、学校への復帰や将来的な社会的自立を支援
- ・ 休日部活動の地域移行を行い、高校や大学、地域等と連携したより質の高い部活動を実現

## 【目標達成状況】

### KPIは達成しておらず、横ばい状態となっている

- ・学力テストの標準化得点は増減を繰り返しているが、全国との差は拡大していない
- ・令和5年度の学びにアクセスできていない児童・生徒数は、前年度と比較して減少している
- ・「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の令和5年度の割合は、前年度と比べ、微増微減を繰り返しながら横ばい状態となっている

KPI		計画策定時	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	評価	令和7年度 (2025年度)
全国学力・学習状況調査の標準化得点(※)	小：国語	98	—	98	98	98	B	100以上
	小：算数	99	—	98	99	98	C	
	中：国語	98	—	98	99	98	C	
	中：数学	97 令和元(2019)年度	—	98	98	98	B	
不登校児童・生徒数 (千人率)		17.8人	24.2人	27.1人	261人 (学びにアクセスできていない人数)	92人 (学びにアクセスできていない人数)	B	0人
「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合	小学校	79.8% 全国85.8%	—	76.7% 全国83.4%	81.5% 全国85.4%	80.5% 全国85.3%	C	国平均以上
	中学校	75.0% 全国81.9% 令和元(2019)年度	—	75.0% 全国81.1%	74.2% 全国82.9%	74.5% 全国81.8%	B	
実績								最終目標

## ⑤ 出産や子育ての安心と魅力の創出

### 【具体的施策】

- (1) 個々の価値観に応じた出産・子育ての希望の実現
- (2) 仕事も子育ても介護もチャレンジできる環境づくり
- (3) 子どもの成長を促す環境の整備
- (4) 安全・安心の子育て環境づくり

### 【取組状況】

- ・ 不育症の検査・治療の助成、保健師による早期産婦家庭訪問、産後ケア事業、新生児聴覚検査等の実施、ネウボランドだいたうにスクールソーシャルワーカーを設置するなど、妊娠前から切れ目のない子育て環境を充実
- ・ 障害児や配慮が必要な子育て家庭の状況に対応した交流の場の提供や、相談・援助、講習を実施するなど、ネウボランドだいたうの機能を拡充
- ・ 子育てアプリを利用した情報発信、Zoomを活用した相談の実施、家庭等の状況に応じた交流の場の提供や、相談・援助、講習等を実施するなど、オンラインとリアルの両面からのアプローチを実施
- ・ 北条幼稚園と北条保育所を統合して、幼保連携型認定こども園の「北条こども園」を開園し、保育体制を充実

## 【目標達成状況】

### KPIは達成しておらず、横ばい状態となっている

- ・年間出生数は令和5年度に若干の増加が見られたものの、KPIは達成していない状況が続いている
- ・若年者層の社会減が続いている
- ・市民の「子育て環境が充実した子育てしやすいまち」と感じる人の割合は、KPIは達成していないものの、直近年度では改善がみられる

KPI	計画策定時	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	評価	令和7年度 (2025年度)
年間出生数	809人 令和元(2019)年	799人	780人 (目標839人)	724人 (目標887人)	727人 (目標920人)	B	1000人
若年者層(0~14歳/20~44歳)の社会増減	▲164人 令和元(2019)年	▲404人	▲428人	▲263人	▲326人	C	社会増
「子育て環境が充実した子育てしやすいまち」と感じる人の割合	19.2%		20.4% (目標26.6%)	19.0% (目標33.9%)	24.3% (目標41.3%)	B	56%
			実績				最終目標

## ⑥チャレンジする人と産業の後押し

### 【具体的施策】

- (1) 産業の基盤強化
- (2) 新しい生活様式や産業構造の変化を捉えたチャレンジ支援
- (3) いきいきと活躍できる場づくり

### 【取組状況】

- ・ 近隣高校との連携、市内企業の合同入社式等の実施など、ICT・人材面において企業の競争力を強化
- ・ だいたい産業活性化協議会と近隣高校で連携協定を締結し、多様な人材の育成及び地元企業への認知度を向上
- ・ 障害者の雇用の促進に向けて農園運営を行うための協定の締結や、働く意欲のある高齢者と介護サービスの担い手不足で悩む事業者とのマッチングを実施するなど、多様な雇用を推進
- ・ 企業同士の交流の促進や、企業イメージの向上につながる地域一体型のオープンファクトリーを実施し、新たなビジネス機会を創出

## 【目標達成状況】

### KPIは達成していないものの、改善傾向が見られる

- ・ 地域相談所からの就職件数は、KPIを達成していないものの増加傾向にある
- ・ 創業者件数は、KPIを大幅に上回る実績となっている
- ・ 市民の「産業（商業・工業など）が元気な活力のあるまち」と感じる人の割合は、KPIは達成していないものの、直近年度では改善がみられる

KPI	計画策定時	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	評価	令和7年度 (2025年度)	
地域職業相談室からの就職件数	897件 令和元（2019）年度	678件	753件 (目標783件)	762件 (目標888件)	797件 (目標991件)	B	1,200件	
全産業の付加価値額 (万円/事業従事者1人あたり)	458万円 大阪府：585万円 平成28（2016）年	—	450万円 大阪府：562万円	—	—	—	大阪府 付加価値額以上	
創業者件数	42件 令和元（2019）年度	43件	53件 (目標45件)	74件 (目標47件)	81件 (目標47件)	A	50件	
「産業（商業・工業など）が元気な活力のあるまち」と感じる人の割合	15%		20.3% (目標22%)	17.6% (目標29%)	22.4% (目標36%)	B	50%	
			実績					最終目標

## ⑦総合戦略の推進を下支えする体制 ～行政サービス改革～

### 【具体的施策】

- (1) 行政サービスの充実
- (2) 市役所業務の効率化
- (3) 一人ひとりのパフォーマンスと市民サービスの向上に資する職員の働き方改革
- (4) 財政運営の基盤強化
- (5) 広域連携の推進

### 【取組状況】

- ・電子申請システムの導入をはじめとする各種手続きのオンライン化や、キャッシュレス決済の導入、市民課窓口の受付予約等、ICTを活用した行政サービスを充実
- ・文書管理・電子決裁システムの構築・導入、テレワークシステム、オンライン会議システム、議事録作成システムの導入等、事務手続きの効率化及び柔軟な働き方を実現
- ・全庁的なプロジェクトや緊急の事業について、横断的な事務の従事や事務応援を行うなど、状況に応じた体制を構築
- ・職員の不妊治療のための特別休暇の創設や、育児休業の分割取得回数を増加するなど、育児休業を取得しやすい環境を推進

## 【目標達成状況】

- ・ KPIは達成していないものの、一定の改善傾向がみられる
- ・ 経常収支比率は、KPIを達成しておらず、横ばい状態となっている
- ・ 手続きのオンライン化率は、KPI達成に向けて増加傾向にある
- ・ 市民の「インターネットやSNSにより必要な行政情報が得やすいまち」と感じる人の割合は、KPIを達成していないものの、直近年度では改善がみられる

KPI	計画策定時	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	評価	令和7年度 (2025年度)
経常収支比率の改善 (フロー)	103.1% 大阪府平均96.7% 令和元(2019)年度	99.0% 大阪府平均 95.7%	98.9% 大阪府平均 92.0%	97.2% 大阪府平均 94.5%	99.6% 大阪府平均 94.4%	C	大阪府 平均以下
将来負担比率の維持 (ストック)	将来負担なし 令和元(2019)年度	将来負担なし	将来負担なし	将来負担なし	将来負担なし	-	「将来負担 なし」を維持
地方公共団体が優先的にオンライン化すべきとされている手続きのオンライン化率 (本市にかかるもの)	12.8%		12.8% (目標 26.4%)	55.2% (目標51%)	58.6% (目標60%)	B	81%
「インターネットやSNSにより必要な行政情報が得やすいまち」と感じる人の割合	16.7%		23.8% (目標 24.4%)	20.5% (目標 32.0%)	29.6% (目標 39.7%)	B	55%
			実績				最終目標

## 「幸せデザイン 大東」改訂の視点

「第5次大東市総合計画」で謳う理念の大きな方向性は継承しつつ、次の視点をもって精査を行い、「幸せデザイン 大東」を新たな時代に即した内容へと改訂する

### ～改訂の視点～

- 国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案した内容とする
- この間の社会情勢や本市を取り巻く環境の変化、本市のこれまでの取組の成果と課題を踏まえ、記載内容の見直しや、新たな取組の追加などを行う
- 計画期間、人口の考え方、KPIの設定については、再度検討を行う
- 様々な関係者と議論を重ねながら、改訂作業を進める